

令 和 6 年 度

所 沢 市 行 政 報 告 書

(決算に係る主要な施策の成果)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定及び所沢市議会基本条例第15条第2項の規定に基づく求めにより、令和6年度会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、本資料を提出します。

令和7年8月25日

所沢市長 小野塚 勝 俊

目 次

一般会計			1
秘書室			13
・新春のつどい開催事業		秘書室	14
危機管理室			15
経営企画部			17
・第6次所沢市総合計画・後期基本計画策定事業		経営企画課	20
・所沢Mixカルチャーフェスタ開催事業		経営企画課	20
・eスポーツ啓発推進事業		経営企画課	21
・全国都市改善改革実践事例発表会開催事業		経営企画課	21
・中核市移行準備事業		経営企画課	22
・公民つながるプロジェクト推進事業		経営企画課	22
・定額減税補足給付金（調整給付）支給事業		経営企画課	23
・AI等技術推進事業		デジタル戦略課	23
総務部			25
・産業医（精神科領域）設置事業		職員課	27
・「事業者から始まるゼロカーボンシティ宣言」事業		契約課	27
財務部			29
・市庁舎施設整備事業（庁舎基幹設備改修工事）		管財課	31
市民部			33
・まちゼン発「ゼロカーボンシティ推進」啓発事業		各まちづくりセンター（地域づくり推進課）	38
・公民館施設整備事業		地域づくり推進課	38
・所沢駅アート展開催事業		文化芸術振興課	39
・マイナンバーカード交付事業		市民課	39
・西所沢駅西口改札口開設事業		防犯交通安全課	40
・犯罪被害者等支援事業		防犯交通安全課	40
福祉部			41
・低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業		福祉総務課	45
・住民税非課税世帯重点支援給付金支給事業		福祉総務課	45
・生活困窮者自立促進支援事業		生活福祉課	46
・生活保護システム改修事業（進学準備給付金の改正への対応等）		生活福祉課	46
・所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業		障害福祉課	47
・福祉総合システム（障害福祉システム）改修事業		障害福祉課	47
・老人福祉センターうしみま荘外壁改修事業		高齢者支援課	48
こども未来部			49
・出産・子育て応援事業（経済的支援）		こども政策課	54
・子育て家庭応援事業		こども政策課	54
・教育・保育施設等整備事業		こども政策課	55
・子ども医療費助成対象年齢拡大事業		こども支援課	55
・発達障害児アウトリーチ支援事業		こども福祉課	56
・医療的ケア児受入設備整備事業		こども福祉課	56
・福祉総合システム（障害福祉システム）改修事業		こども福祉課	47
・こどもの居場所づくり応援事業		青少年課	57
・放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）		青少年課	57
・児童クラブ施設整備事業（北野児童クラブ）		青少年課	58
・児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）		青少年課	58
・公立保育園トイレ改修事業		保育幼稚園課	59
・保育園給食調理業務委託事業		保育幼稚園課	59
・公立保育園紙おむつ処分業務委託事業		保育幼稚園課	60
・出産・子育て応援事業（伴走型相談支援）		こども家庭センター	60

健康推進部			61
・熱中症対策推進事業	保健医療課	63	
・がん患者支援事業	保健医療課	63	
・所沢市保健所整備事業	保健医療課	64	
・保健事業と介護予防の一体的実施事業	国民健康保険課	64	
・精神障害者アウトリーチ支援事業	健康管理課	65	
・各種予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン接種）	健康管理課	65	
・トコトコ健幸マイレージ事業	健康づくり支援課	66	
環境クリーン部			67
・所沢市からはじめるマチごとゼロカーボン運動事業	マチごとエコタウン推進課	72	
・再生可能エネルギー普及推進事業	マチごとエコタウン推進課	72	
・公共施設太陽光発電設備設置事業	マチごとエコタウン推進課	73	
・事業者向け省エネ機器導入補助事業（重点対策加速化事業）	マチごとエコタウン推進課	73	
・再生可能エネルギー普及推進事業（警備業務委託）	マチごとエコタウン推進課	74	
・里山保全地域等指定整備事業	みどり自然課	74	
・水田景観保全事業	みどり自然課	75	
・一般廃棄物減量化方策推進事業	資源循環推進課	75	
・一般廃棄物処理施設検討事業	資源循環推進課	76	
・第2一般廃棄物最終処分場整備事業	資源循環推進課	76	
・第2一般廃棄物最終処分場に伴う周辺整備事業	資源循環推進課	77	
・第2一般廃棄物最終処分場運営維持管理事業	資源循環推進課	77	
・衛生センター予防保全型維持管理事業	資源循環推進課	78	
産業経済部			79
・企業誘致活動推進事業	産業振興課	81	
・ふるさと応援寄附推進事業	産業振興課	81	
・「所沢市観光情報・物産館」活用事業（COOL JAPAN FOREST構想事業）	商業観光課	82	
・「まち」×「みどり」のおさんぽコース道標等整備事業	商業観光課	82	
・にぎわいトコロ創出支援事業	商業観光課	83	
・2025年大阪・関西万博お茶が織りなす日本文化展事業	農業振興課	83	
・土から育む有機の産地づくり事業	農業振興課	84	
・茶・地域特産物振興総合対策事業	農業振興課	84	
街づくり計画部			85
・魅力ある街なか空間創出推進事業	都市計画課	88	
・ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業（高齢者活動助成）	都市計画課	88	
・ところバスロケーションシステム導入事業	都市計画課	89	
・ところバスEV導入事業	都市計画課	89	
・土地利用転換推進事業	市街地整備課	90	
・日東地区まちづくり事業	市街地整備課	90	
・ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	市街地整備課	91	
・元町交差点改良事業	市街地整備課	91	
・こぶし団地における一団地認定基準等検討事業	建築指導課	92	
・所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1工区）	所沢駅西口区画整理事務所	92	
・所沢駅西口地区まちづくり事業	所沢駅西口区画整理事務所	93	
・市営住宅宮本町団地施設整備事業	住宅政策課	93	
建設部			95
・県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業	道路建設課	99	
・市道4-1386号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区）築造事業	道路建設課	99	
・松戸橋改築事業	道路建設課	100	
・所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）	道路建設課	100	
・北野下富線道路築造事業	道路建設課	101	
・三ヶ島地区公園築造事業	公園課	101	
・北秋津・上安松地区都市緑地保全事業	公園課	102	

出納室		103
教育委員会		105
・教科書改訂に伴う教科書等整備事業（小学校・中学校）	教育総務課	111
・学びの環境整備事業	教育総務課・教育施設課	111
・学校施設暖房切替え事業	教育施設課	112
・学校施設長寿命化改修事業（公共施設マネジメント推進事業の一環）	教育施設課	112
・小中学校校舎照明LED化事業	教育施設課	113
・小学校施設整備事業	教育施設課	113
・特別教室空調設備設置事業	教育施設課	114
・中学校校舎内部改修（木質化）事業	教育施設課	114
・中学校施設整備事業	教育施設課	115
・所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業	スポーツ振興課	115
・歴史的建造物整備活用事業	文化財保護課	116
・国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業	文化財保護課	116
・「絵本と鳥の巣のふしぎー鳥の巣が教えてくれることー」開催事業	所沢図書館	117
・いじめ未然防止対策事業	学校教育課	117
・トコろん学力向上プロジェクト事業	学校教育課	118
・「トコろん のびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業	学校教育課	118
・誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業	学校教育課	119
・教育委員会・保護者間連絡ツール導入事業	学校教育課	119
・小中学校給食費補助事業	保健給食課	120
・小中学校給食代替食補助事業	保健給食課	120
・第1学校給食センター受水槽外改修事業	保健給食課	121
・小中学校給食食材費補助事業	保健給食課	121
・教育センター新館自動昇降機改修事業	教育センター	122
議会事務局		123
・市議会インターネット中継事業（会議録表示機能追加）	議会事務局	124
選挙管理委員会事務局		125
・衆議院議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	126
監査事務局		127
農業委員会事務局		129
特 別 会 計		131
交通災害共済特別会計		133
所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計		135
所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計		137
国民健康保険特別会計		139
・トコトコ健幸マイレージ事業	国民健康保険課	142
・特定保健指導業務委託事業	国民健康保険課	142
・税系システム改修事業（マイナンバーカードと健康保険証の一体化対応）	国民健康保険課	143
介護保険特別会計		145
後期高齢者医療特別会計		149
(参考)事 業 会 計		151
水道事業会計		153
・水道事業経営計画改定事業	経営課	157
・環境対策推進事業（低公害車導入）	経営課	157
・水道管整備事業	水道建設課	158
・浄水場整備事業（耐震補強工事）	給水管理課	158
下水道事業会計		159
・所沢市下水道事業経営計画策定事業	経営課	163

・ 雨天時浸入水対策事業	窓口サービス課・下水道整備課・下水道維持課	163
・ 雨水管管理総合計画策定事業	下水道整備課	164
・ 下水道地震対策事業	下水道整備課	164
・ 下水道管渠布設事業	下水道整備課	165
・ 雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業	下水道整備課	165
病院事業会計		167
・ 市民医療センター再整備事業	市民医療センター	171
・ 医療情報システム更新事業	市民医療センター	171

※ 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計は、地方公営企業法を適用していることから、参考として掲載するものです。

一般会計

令和6年度所沢市一般会計補正状況一覧表

単位:千円

区分	議決(承認)年月日	当初予算額及び 補正前の額	補正額	計
当初予算 令和6年第1回定例会	令和6年3月14日	121,641,000	—	121,641,000
補正予算第1号 令和6年第1回定例会	令和6年3月26日	121,641,000	△ 1,543,480	120,097,520
補正予算第2号 令和6年第2回臨時会	令和6年4月24日	120,097,520	3,416,492	123,514,012
補正予算第3号 令和6年第2回定例会	令和6年6月14日	123,514,012	39,735	123,553,747
補正予算第4号 令和6年第2回定例会	令和6年6月14日	123,553,747	836,703	124,390,450
補正予算第5号 令和6年第2回定例会	令和6年6月21日	124,390,450	22,501	124,412,951
補正予算第6号 令和6年第3回定例会	令和6年9月13日	124,412,951	203,031	124,615,982
補正予算第7号 令和6年第4回定例会	令和6年12月13日	124,615,982	120,162	124,736,144
補正予算第8号 令和6年第4回定例会	令和6年12月13日	124,736,144	6,912,059	131,648,203
補正予算第9号 令和6年第4回定例会	令和6年12月20日	131,648,203	1,328,805	132,977,008
補正予算第10号 令和7年第1回(2月)定例会	令和7年3月13日	132,977,008	707,234	133,684,242
補正予算第11号 令和7年第1回(2月)定例会	令和7年3月24日	133,684,242	1,007,476	134,691,718
合 计		—	13,050,718	134,691,718

令和6年度所沢市一般会計歳入歳出決算表

(1) 嶸 入

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 減	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 比 率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 市税		55,611,189	△ 1,552,546	0	54,058,643	55,491,986	1,433,343	102.7
2 地方譲与税		649,354	0	0	649,354	623,882	△ 25,472	96.1
3 利子割交付金		17,000	0	0	17,000	26,623	9,623	156.6
4 配当割交付金		278,000	0	0	278,000	507,129	229,129	182.4
5 株式等譲渡所得割交付金		457,000	0	0	457,000	728,428	271,428	159.4
6 法人事業税交付金		547,000	0	0	547,000	598,325	51,325	109.4
7 地方消費税交付金		8,057,000	0	0	8,057,000	8,077,277	20,277	100.3
8 ゴルフ場利用税交付金		22,000	0	0	22,000	25,256	3,256	114.8
9 環境性能割交付金		148,000	0	0	148,000	131,889	△ 16,111	89.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		446,600	0	0	446,600	447,708	1,108	100.2
11 地方特例交付金		378,000	1,555,379	0	1,933,379	1,981,919	48,540	102.5
12 地方交付税		2,460,000	1,717,780	0	4,177,780	4,201,549	23,769	100.6
13 交通安全対策特別交付金		31,000	0	0	31,000	29,320	△ 1,680	94.6
14 分担金及び負担金		619,322	0	0	619,322	609,771	△ 9,551	98.5
15 使用料及び手数料		1,425,164	405	0	1,425,569	1,367,116	△ 58,453	95.9
16 国庫支出金		22,501,330	5,461,215	1,110,274	29,072,819	27,924,923	△ 1,147,896	96.1
17 県支出金		8,101,283	511,137	165,148	8,777,568	8,123,282	△ 654,286	92.5
18 財産収入		172,765	0	0	172,765	177,387	4,622	102.7
19 寄附金		11	58,024	0	58,035	147,315	89,280	253.8
20 繰入金		9,423,114	△ 691,148	0	8,731,966	8,634,764	△ 97,202	98.9
21 繰越金		1,000,000	4,898,283	986,813	6,885,096	6,885,095	△ 1	100.0
22 諸収入		1,643,368	1,058,352	55,883	2,757,603	2,895,249	137,646	105.0
23 市債		7,652,500	33,837	2,014,900	9,701,237	7,304,637	△ 2,396,600	75.3
歳 入 合 計		121,641,000	13,050,718	4,333,018	139,024,736	136,940,830	△ 2,083,906	98.5

(2) 歳 出

区分 款 別	当初予算額 千円	補正予算額 千円	前 年 度 か ら の 繰 越 額 千円	予 備 費 充 用 額 千円	予 算 現 額 千円	支 出 濟 額 千円	翌年度への 繰 越 額 千円	不 用 額 千円	予 算 現 額 に 對 す る 支 出 比 率 %
1 議会費	615,764	3,652	0	0	619,416	600,390	0	19,026	96.9
2 総務費	10,380,070	8,087,653	88,805	1,536	18,558,064	17,667,008	348,449	542,607	95.2
3 民生費	57,000,946	4,424,468	1,055,618	0	62,481,032	58,879,947	492,741	3,108,344	94.2
4 衛生費	15,468,148	967,317	54,212	0	16,489,677	15,418,306	173,751	897,620	93.5
5 労働費	87,646	1,761	0	0	89,407	85,189	0	4,218	95.3
6 農林水産業費	263,773	10,513	0	0	274,286	258,575	0	15,711	94.3
7 商工費	646,794	54,673	0	0	701,467	650,006	18,300	33,161	92.7
8 土木費	11,330,964	△ 32,386	1,267,927	0	12,566,505	10,923,888	706,884	935,733	86.9
9 消防費	4,100,738	△ 1,046	0	0	4,099,692	4,078,984	0	20,708	99.5
10 教育費	14,444,044	△ 393,703	1,866,456	0	15,916,797	13,416,437	1,375,959	1,124,401	84.3
11 災害復旧費	4	0	0	0	4	0	0	4	0.0
12 公債費	7,232,109	△ 72,184	0	0	7,159,925	7,153,769	0	6,156	99.9
13 予備費	70,000	0	0	△ 1,536	68,464	0	0	68,464	0.0
歳 出 合 計	121,641,000	13,050,718	4,333,018	0	139,024,736	129,132,499	3,116,084	6,776,153	92.9

(3) 性質別決算額

区分	決算額	特定財源			一般財源	決算額構成比
		国県支出金	地方債	その他		
1 人件費	千円 19,314,967	千円 847,809	千円 0	千円 415,819	千円 18,051,339	% 15.0
2 物件費	18,936,186	1,352,958	0	1,906,943	15,676,285	14.7
3 維持補修費	838,415	0	0	31,374	807,041	0.6
4 扶助費	38,343,640	24,173,326	0	283,695	13,886,619	29.7
5 補助費等	15,962,080	1,237,162	0	524,396	14,200,522	12.3
6 普通建設事業費	14,703,450	2,027,988	6,984,100	2,308,514	3,382,848	11.4
7 災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
8 公債費	7,153,769	0	0	8	7,153,761	5.5
9 積立金	5,758,297	0	0	39,299	5,718,998	4.5
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	8,121,695	1,655,914	0	97,676	6,368,105	6.3
歳出合計	129,132,499	31,295,157	6,984,100	5,607,724	85,245,518	100.0

所沢市一般会計決算前年度比較

(1) 歳 入

款 別	区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	千円	%	決 算 額	構 成 比	千円	%
1 市税	55,491,986	40.5	55,598,917	42.6	△ 106,931	△ 0.2		
2 地方譲与税	623,882	0.5	622,244	0.5	1,638	0.3		
3 利子割交付金	26,623	0.0	19,722	0.0	6,901	35.0		
4 配当割交付金	507,129	0.4	360,469	0.3	146,660	40.7		
5 株式等譲渡所得割交付金	728,428	0.5	419,287	0.3	309,141	73.7		
6 法人事業税交付金	598,325	0.5	530,946	0.4	67,379	12.7		
7 地方消費税交付金	8,077,277	5.9	7,684,464	5.9	392,813	5.1		
8 ゴルフ場利用税交付金	25,256	0.0	22,734	0.0	2,522	11.1		
9 環境性能割交付金	131,889	0.1	116,788	0.1	15,101	12.9		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	447,708	0.3	447,695	0.3	13	0.0		
11 地方特例交付金	1,981,919	1.5	379,934	0.3	1,601,985	421.6		
12 地方交付税	4,201,549	3.1	3,042,045	2.3	1,159,504	38.1		
13 交通安全対策特別交付金	29,320	0.0	30,505	0.0	△ 1,185	△ 3.9		
14 分担金及び負担金	609,771	0.5	618,906	0.5	△ 9,135	△ 1.5		
15 使用料及び手数料	1,367,116	1.0	1,346,403	1.0	20,713	1.5		
16 国庫支出金	27,924,923	20.4	25,997,350	19.9	1,927,573	7.4		
17 県支出金	8,123,282	5.9	7,690,702	5.9	432,580	5.6		
18 財産収入	177,387	0.1	212,426	0.2	△ 35,039	△ 16.5		
19 寄附金	147,315	0.1	24,473	0.0	122,842	501.9		
20 繰入金	8,634,764	6.3	7,852,783	6.0	781,981	10.0		
21 繰越金	6,885,095	5.0	10,284,314	7.9	△ 3,399,219	△ 33.1		
22 諸収入	2,895,249	2.1	1,680,307	1.3	1,214,942	72.3		
23 市債	7,304,637	5.3	5,650,756	4.3	1,653,881	29.3		
歳 入 合 計	136,940,830	100.0	130,634,170	100.0	6,306,660	4.8		

(2) 歳出

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	600,390	0.5	579,074	0.5	21,316	3.7
2 総務費	17,667,008	13.7	16,440,094	13.3	1,226,914	7.5
3 民生費	58,879,947	45.6	58,478,150	47.3	401,797	0.7
4 衛生費	15,418,306	11.9	12,762,828	10.3	2,655,478	20.8
5 労働費	85,189	0.1	98,312	0.1	△ 13,123	△ 13.3
6 農林水産業費	258,575	0.2	234,230	0.2	24,345	10.4
7 商工費	650,006	0.5	630,073	0.5	19,933	3.2
8 土木費	10,923,888	8.5	9,411,028	7.6	1,512,860	16.1
9 消防費	4,078,984	3.1	4,116,206	3.3	△ 37,222	△ 0.9
10 教育費	13,416,437	10.4	13,617,598	10.9	△ 201,161	△ 1.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	7,153,769	5.5	7,381,482	6.0	△ 227,713	△ 3.1
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	129,132,499	100.0	123,749,075	100.0	5,383,424	4.4

(3) 性質別決算額

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人件費	千円 19,314,967	% 15.0	千円 18,287,657	% 14.8	千円 1,027,310	% 5.6
2 物件費	18,936,186	14.7	17,855,228	14.4	1,080,958	6.1
3 維持補修費	838,415	0.6	896,822	0.7	△ 58,407	△ 6.5
4 扶助費	38,343,640	29.7	35,120,804	28.4	3,222,836	9.2
5 補助費等	15,962,080	12.3	16,808,885	13.6	△ 846,805	△ 5.0
6 普通建設事業費	14,703,450	11.4	10,952,798	8.9	3,750,652	34.2
7 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 公債費	7,153,769	5.5	7,381,482	6.0	△ 227,713	△ 3.1
9 積立金	5,758,297	4.5	7,492,582	6.1	△ 1,734,285	△ 23.1
10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
12 繰出金	8,121,695	6.3	8,952,817	7.1	△ 831,122	△ 9.3
歳出合計	129,132,499	100.0	123,749,075	100.0	5,383,424	4.4

一般会計

(1) 令和 6 年度一般会計当初予算は、1,216 億 4,100 万円を計上し、その後の補正予算において 130 億 5,071 万 8 千円の増額を行い、最終予算額は、1,346 億 9,171 万 8 千円となった。

補正予算の主な内容としては、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業、低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業、住民税非課税世帯重点支援給付金支給事業などが挙げられる。

なお、前年度からの繰越額を加えた予算現額については、1,390 億 2,473 万 6 千円となった。

(2) 令和 6 年度一般会計決算は、収入済額が 1,369 億 4,083 万円となり、前年度比 4.8%、63 億 666 万円の増となった。

歳入の主なものは、市税 554 億 9,198 万 6 千円（構成比 40.5%）、国庫支出金 279 億 2,492 万 3 千円（構成比 20.4%）などで、予算現額に対する収入割合は 98.5% となった。

このうち、市税収入は、前年度比△0.2%、1 億 693 万 1 千円の減となった。主な要因としては、定額減税の実施による税収の減が挙げられる。

次に、国庫支出金は、前年度比 7.4%、19 億 2,757 万 3 千円の増となった。主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増が挙げられる。

一方、支出済額は、1,291 億 3,249 万 9 千円、前年度比 4.4%、53 億 8,342 万 4 千円の増となった。

目的別の歳出の主なものは、民生費 588 億 7,994 万 7 千円（構成比 45.6%）、総務費 176 億 6,700 万 8 千円（構成比 13.7%）、衛生費 154 億 1,830 万 6 千円（構成比 11.9%）等で執行率は 92.9% となつた。

なお、令和 6 年度も前年度と同様、民生費が歳出の最も多くを占めており、前年度比 0.7%、4 億 179 万 7 千円の増となった。

これは、特定教育・保育施設等給付費負担金の増などによるもの

である。

総務費では、前年度比 7.5%、12 億 2,691 万 4 千円の増となった。

これは、定額減税補足給付金の皆増などによるものである。

衛生費では、前年度比 20.8%、26 億 5,547 万 8 千円の増となった。

主な要因としては、第 2 一般廃棄物最終処分場整備工事費の増が挙げられる。

参考として、性質別の歳出は扶助費 383 億 4,364 万円（構成比 29.7%）、人件費 193 億 1,496 万 7 千円（構成比 15.0%）、物件費 189 億 3,618 万 6 千円（構成比 14.7%）等となった。

この結果、令和 6 年度の純剰余金は、歳入歳出差引額 78 億 833 万 1 千円から、翌年度への繰越財源 7 億 7,368 万 4 千円を差し引いた 70 億 3,464 万 7 千円となった。

- (3) 経常収支比率は前年度と比較し、0.3 ポイント増加し 95.5% に、財政力指数は前年度と比較し、0.001 ポイント減少し 0.938 となった。

秘　書　室

- (1) 市長及び副市長の業務の円滑な遂行のために、通年で秘書業務を行った。
 - ① 交際費の支出について、引き続き適正な執行と支出の節減に努めるとともに、市ホームページに交際費の支出状況を掲載した。
 - ② 市長の行事記録について市ホームページに掲載したり、市長メッセージを随時更新したりするなど、情報の積極的な公開を図った。
- (2) 栄典事務について、所沢市表彰のほか、春秋叙勲及び紺綏褒章並びに埼玉県表彰等、国や県の表彰に関する事務を行った。
 - ① 所沢市表彰式は、令和 6 年 11 月 10 日（日）に市役所大会議室で開催し、市勢振興への貢献に対する感謝の意を表すものとして、功績の顕著であった功労表彰 88 人、善行表彰 19 組の表彰を行った。
 - ② 叙勲候補者の内申や春秋叙勲潜在候補者の調査、埼玉県表彰候補者の推薦等を適切に執行した。
- (3) 「所沢市新春のつどい」について、令和 7 年 1 月 8 日（水）にくすのきホールで開催した（参加者 667 人）。また、市長挨拶を市ホームページに掲載した。

事務事業名	新春のつどい開催事業	予算現額	2,184,000 円
所 管	秘書室	決算額	1,438,187 円
予算区分	款 2 項 1 目 1 説明 02 秘書経費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 16)	不用額	745,813 円
<事業の目的・内容>		前年度決算額	586,536 円
本事業は、新年の門出に当たり、直接市民をはじめとする参加者及び参加団体の方々と意見交換を行い、また、参加者同士の交流を深め情報交換を行う貴重な機会として、毎年 1 月に開催するものである。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和 7 年 1 月 8 日（水） ・会場：くすのきホール（所沢駅東口 西武第二ビル 8 階） ・参加者数：667 人（申込者数：804 人） 			
○新春のつどい会場設営撤去業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（2 者） ・委託先：株式会社セレスポ さいたま支店 ・委託期間：令和 7 年 1 月 7 日～1 月 8 日 ・委託金額：825,000 円 			
○新春のつどい会場借料			
<ul style="list-style-type: none"> ・相手方：株式会社西武リアルティソリューションズ ・利用期間：令和 7 年 1 月 7 日～1 月 8 日 ・使用料：379,500 円 			
			

危機管理室

- (1) 所沢市総合防災訓練について、災害対策本部訓練、災害対策支部設置訓練、臨時災害 FM 放送局の開設訓練を令和 6 年 8 月 31 日（土）に実施し、災害時の対応について確認を行った。
- (2) 避難行動要支援者支援事業として、避難行動要支援者のうち自身の情報を避難支援関係者に提供することに同意した方を名簿にまとめ、自治会・町内会長、民生委員に配布するとともに、同意をした要支援者に個別避難計画作成用紙を送付し、計画作成を開始した。
- (3) 防災倉庫等整備・管理事業として、林小学校の防災備蓄倉庫を更新した。
- (4) 消防車両更新整備事業（消防団車両のみ）として、消防団第 8 分団の消防ポンプ自動車の更新を行った。

経営企画部

1 企画総務課

- (1) 平和推進事業については、平和の語り部を小学校等へ派遣し講演を行ったほか、市役所及び小手指公民館分館において平和祈念資料展を開催した。また、平和大使と共に、広島平和記念式典に参加した。
- (2) 男女共同参画事業については、平成 31 年 4 月に策定した第 4 次所沢市男女共同参画計画の中間見直しを行った。また、DV 被害者支援の総合窓口である配偶者暴力相談支援センター事業を実施し、被害者等への支援を行った。
- (3) 男女共同参画推進センターふらっとについては、各種講座や相談事業、ふらっと祭り、女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボンキャンペーン）、みんなの子育てフォトコンテスト等を実施した。また、デート DV と LGBTQ 等についての啓発パンフレットや男女共同参画情報誌「SUN」の発行を行った。
- (4) 人権啓発推進事業については、「障害者の人権」、「教科書づくりとユニバーサルデザイン」の各テーマについての講演や映画「破戒」を上映し、市職員及び企業向け研修会を開催した。
- (5) 国際交流事業については、所沢市海外都市学生交流事業として 6 年ぶりにディケイター市から高校生 5 人を受け入れた。また、令和 7 年 2 月にエミテラス所沢で演奏会を開催した常州青少年民族楽器代表団をはじめとする姉妹都市の訪問団を受け入れ、交流を深めた。
- (6) 基地対策事業については、東西連絡道路用地に続く新たな返還の実現に向け、所沢市基地対策協議会で協議を行った。また、令和 6 年 12 月に基地内で発生した火災について、北関東防衛局を通じ、米軍に対して再発防止の要請を行った。

2 経営企画課

- (1) 第 6 次所沢市総合計画・後期基本計画策定事業については、パブ

リックコメント手続や所沢市総合計画審議会からの答申、議会の議決を経て、令和7年3月に計画を策定した。

- (2) 公共施設マネジメントについては、長寿命化改修の検討、各施設の日常点検、公共施設マネジメントシステムを用いた情報管理等を実施した。
- (3) 地方創生の取組については、COOL JAPAN FOREST構想を推進するため、株式会社 KADOKAWA が地域貢献活動の一環として毎年ところざわサクラタウンで開催している武藏野回廊文化祭と連携して「所沢Mixカルチャーフェスタ」を開催し、若者を中心に市内外から多くの方々に所沢の伝統文化や食を体感していただいた。また、市政への e スポーツの活用可能性を検討することを目的として、「ぷよぷよ e スポーツシニア講習会」を5回実施した。
- (4) 行政経営推進事業については、次長級職員等で構成する事務改善委員会を中心として、各職員が「一人一改善」、「職員提案」等に取り組み、「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」で示している主体的・自主的な行政経営の推進を図った。また、各業務における課題や情報の集約・共有を促進するため、「目標管理アプリ」を開発し、令和7年度からの全庁的な運用に向けて準備を進めた。あわせて、取り組まれた改革改善事例を広く職員に周知し、全庁的な取組として広げていくため、「有言実行発表会」を開催した。
- (5) 全国都市改善改革実践事例発表会開催事業については、本市を含め全国14の自治体が実施した業務改善の優良事例を一堂に集め、全国の自治体職員で共有するための発表会を所沢市民文化センター・ミューズで開催した。
- (6) 中核市移行に向けた取組については、中核市移行準備調整会議及びプロジェクト・チームにおいて、「中核市移行に関する調査報告書」をまとめ、移行時期を令和12年4月として、移行に向けた基本的事項をまとめた「中核市移行に関する基本方針」を令和7年2月に公表し、3月には埼玉県知事に対し、中核市移行に関する協力要請を行った。
- (7) 公民連携については、公民連携プラットフォームを活用し、民間企業や大学等から市の課題解決につながる提案を募集し、所管部署と提案者とのマッチングに向けた取組を進めた。また、企業版ふる

さと納税については、寄附募集業務の一部を委託し、民間企業や金融機関が有する幅広いネットワークを生かして、寄附候補企業の開拓や寄附実現に向けた取組を進め、15 者から 19,725,243 円の寄附を受け入れることができた。

- (8) 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業については、物価高騰対策として、令和 6 年度税制改正により実施された所得税又は個人住民税の定額減税で減税しきれない方に差額分の給付金を支給した。

3 広報課

- (1) 広報紙発行事業については、市民カメラマンの協力も得て、親しみのある紙面の作成に努めた。全戸配布により、広く市民へ情報提供を行った。
- (2) 市ホームページについては、アクセシビリティ向上のために関係課と連携するとともに、公開前のチェックを行うことで、分かりやすい情報提供に努めた。また、民間企業と連携協定を締結し、市内のイベント情報をまとめて発信するサイト「チラデジ」や、地域コミュニティアプリ「ピアッザ」の導入等、市民同士の情報交流の場を提供し、情報発信の強化を行った。

4 デジタル戦略課

- (1) DX については、職員の多様な働き方の実現や非常時の業務継続等の観点から、テレワーク用のモバイルパソコン 10 台を整備した。また、法令の規定に基づく「情報システム標準化」については、府内ネットワークと政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウドとの接続環境を整備した。
- (2) 情報セキュリティについては、全所属において自己点検を実施した後、20 の所属に対し監査を実施した。また、令和 5 年度に、県内の多くの自治体が業務委託をした業者がランサムウェアに感染し、住民の健康診断結果データが大量に漏えいする事件が発生したことを受け、ランサムウェアの感染経路の一つである「標的型メール」に対する訓練を行う等、全府的なセキュリティ意識の向上に努めた。

事務事業名 第6次所沢市総合計画・後期基本計画策定事業	予算現額 7,481,000円
所管 経営企画部経営企画課	決算額 4,322,152円
予算区分 款 2 項 1 目 6 説明 01 市政計画事務費	翌年度繰越額 0円
事業概要 (R6-1 議案第8~17号 P.25)	不用額 3,158,848円
<事業の目的・内容>	
本事業は、第6次所沢市総合計画・前期基本計画の計画期間が令和6年度をもって終了することから、令和7年度から令和10年度までの4年間を計画期間とする後期基本計画を新たに策定するものである。	
<事業の実績・成果>	
○会議の開催等	
<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント手続の実施（令和6年4月19日～5月20日） ・府内策定委員会（会議1回：令和6年5月31日） ・所沢市総合計画審議会（会議1回：令和6年6月13日） ・所沢市総合計画審議会からの答申 ・令和6年第3回定例会に議案を提出 ・計画書の印刷製本 	
○第6次所沢市総合計画冊子等作成業務委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3者） ・委託先：有限会社 研文社 ・委託期間：令和6年10月10日～令和7年3月31日 ・委託金額：1,430,000円 ・内容：イラスト作成、デザイン編集、印刷製本 	

事務事業名 所沢Mixカルチャーフェスタ開催事業	予算現額 1,500,000円
所管 経営企画部経営企画課	決算額 1,500,000円
予算区分 款 2 項 1 目 6 説明 01 市政計画事務費	翌年度繰越額 0円
事業概要 (R6-1 議案第8~17号 P.26)	不用額 0円
<事業の目的・内容>	
COOL JAPAN FOREST構想をさらに推進するため、市民が新たな文化に触れる機会を創出するとともに、「みどり・文化・産業が調和した地域づくり」への機運の醸成を促すイベント事業を実施するものである。	
【実施概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・会場：ところざわサクラタウン ・会期：令和6年11月17日（日） 	
【主な取組】戦国滝の城まつりの武者行列や重松流祭ばやしの披露、狭山茶や焼きだんご等の特産品の試食、ひな人形の端切れを使った「つまみ細工」のワークショップ、所沢ならではの小物を使った撮影ブース、作家の角田光代氏と所沢の魅力について語るトークイベント	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社KADOKAWAが行う武蔵野回廊文化祭と併催し、延べ約690人の来場者があり、そのうち約半数が市外からの来場者だった。市民が所沢の文化に触れる機会になったとともに、市外在住者に所沢の魅力を知らせることができた。 	
○「所沢Mixカルチャーフェスタ」業務委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：株式会社KADOKAWA ・委託期間：令和6年8月13日～12月31日 ・委託金額：1,500,000円 ・内容：イベントの企画、運営 	



事務事業名 e スポーツ啓発推進事業	予算現額 1,000,000 円
所 管 経営企画部経営企画課	決算額 990,000 円
予算区分 款 2 項 1 目 6 説明 01 市政計画事務費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 27)	不用額 10,000 円

<事業の目的・内容>

近年、全国的に急速な広がりを見せており、e スポーツについて周知啓発を行うとともに、市施策への活用を図っていくものである。

<事業の実績・成果>

- 「ふよふよ e スポーツシニア講習会」業務委託
 - ・選定方法：随意契約
 - ・委託先：株式会社セガ
 - ・委託期間：令和 6 年 9 月 20 日～12 月 31 日
 - ・委託金額：990,000 円
 - ・内 容：60 歳以上の市民を対象に、認知症予防や世代間交流の土台作りを目的として、e スポーツシニア講習会を実施
 - ・開催日：令和 6 年 11 月 6 日（水）、12 日（火）、29 日（金）、12 月 2 日（月）、5 日（木）の計 5 回
 - ・参加者：延べ 85 人



事務事業名 全国都市改善改革実践事例発表会開催事業	予算現額 533,000 円
所 管 経営企画部経営企画課	決算額 410,180 円
予算区分 款 2 項 1 目 6 説明 02 行政管理費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 29)	不用額 122,820 円

<事業の目的・内容>

全国の自治体が実施した業務改善の優良事例を一堂に集め、全国規模で改善情報を共有する発表会を開催するものである。本発表会の開催を通じて、本市が業務改善に力を入れていることを他の自治体に PR するとともに、全国の自治体が実施した業務改善の優良事例を職員が学ぶことにより、自身の業務をより良くするための気づきやモチベーションアップにつなげるもの。

【実施概要】

- ・日 程：令和 7 年 2 月 7 日（金）
- ・場 所：所沢市民文化センター・ミューズ（マーキーホール）
- ・参加者：約 250 人

<事業の実績・成果>

○ 参加自治体

14 自治体：福島県郡山市、さいたま市、所沢市、東京都中野区、神奈川県川崎市、新潟県燕市、上越市、三重県、兵庫県尼崎市、豊岡市、丹波篠山市、鳥取県、大分県大分市、鹿児島県出水市

○ 本市の発表

タイトル：スマホは世代を繋ぐ架け橋！ 富岡シニアスマホ学園

内容：限られた資源の中で行政とシニアと学生をつなげ、デジタルデバイドの解消を図った。

事務事業名 中核市移行準備事業	予算現額 69,000 円
所 管 経営企画部経営企画課	決算額 10,910 円
予算区分 款 2 項 1 目 6 説明 02 行政管理費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 30)	不用額 58,090 円
<事業の目的・内容>	
中核市移行に向けて、中核市移行準備に係る府内体制（政策会議・中核市移行準備調整会議・中核市移行準備プロジェクトチーム）において政策判断を行うに当たり、必要な調査及び研究を行うものである。	
<事業の実績・成果>	
○府内検討	【埼玉県への協力要請】
<ul style="list-style-type: none"> ・政策会議（全 4 回） ・中核市移行準備調整会議（全 3 回） ・中核市移行準備プロジェクトチーム（全 2 回） 	
○主な活動実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・「中核市移行に関する調査報告書」及び移行目標年度の公表（6月 14 日） ・「中核市移行に関する基本方針」の公表（2月 7 日） ・中核市移行に向けた埼玉県への協力要請（3月 28 日） 	
○行政視察	
<ul style="list-style-type: none"> ・視察先：長野県松本市　日程：8月 23 日 ・内 容：中核市移行に向けた事務、組織体制、課題解決、保健所開所に向けた準備、開所後の課題など 	
○成 果	
他市への視察を通じ、移行の留意点や人材確保・育成等の知見を得たことで、より現実に即した検討が進められた。	

事務事業名 公民つながるプロジェクト推進事業	予算現額 1,107,000 円
所 管 経営企画部経営企画課	決算額 940,443 円
予算区分 款 2 項 1 目 6 説明 02 行政管理費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 31) (R7-1 議案第 46 号 P. 6)	不用額 166,557 円
前年度決算額 348,640 円	
<事業の目的・内容>	
第 2 期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を謳っている。こうした中、近年、社会的に企業の CSR（社会貢献）活動が注目され、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取り組んでいる。	
本事業は、こうした風潮を好機ととらえ、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。	
<事業の実績・成果>	
○公民連携プラットフォームの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・府内各部署からの課題登録：7 件 ・民間事業者からの個別提案：4 件 ・民間事業者からの自由提案：6 件 	
○企業版ふるさと納税の募集	
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附企業数：15 者 ・寄附受入額：19,725,243 円（うち物納寄附 9,525,243 円分） 	

事務事業名 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	予算現額 2,378,887,000 円
所 管 経営企画部経営企画課	決算額 2,291,515,469 円
予算区分 款 2 項 1 目 14 説明 06 定額減税補足給付金費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-臨時 2 議案第 56 号 P. 35)	不用額 87,371,531 円
前年度決算額 —	

<事業の目的・内容>

物価高騰による負担増を踏まえた令和 6 年度税制改正における所得税又は個人住民税の定額減税の対象者において定額減税可能額が減税前税額を上回る場合に、給付金を支給するものである。

<事業の実績・成果>

- 支給金額 : 2,151,550 千円
- 支給人数 : 53,988 人

○所沢市低所得世帯価格高騰重点支援給付金及び定額減税補足給付金（調整給付）支援業務委託

- 選定方法：指名競争入札（11 者）
- 委託先：株式会社ヒューマントラスト
- 委託期間：令和 6 年 5 月 21 日～12 月 31 日
- 委託金額：186,947,530 円のうち当課負担分 131,556,324 円 ※福祉総務課と案分（70 : 30）
- 内 容：窓口受付業務、コールセンター業務等

事務事業名 AI 等技術推進事業	予算現額 9,821,000 円
	決算額 9,765,800 円
所 管 経営企画部デジタル戦略課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 2 項 1 目 1 説明 08 情報化推進費	不用額 55,200 円
事業概要 (R6-1 議案第 8～17 号 P. 19)	前年度決算額 8,870,400 円

<事業の目的・内容>

AI-OCR（人工知能搭載の光学式文字読取装置）や RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の AI 等新技術等で職員が行う作業を自動化することにより、業務効率化及び企画立案等に集中できる体制の推進を行うものである。

<事業の実績・成果>

- AI-OCR サービスを 12 所属で活用し、延べ 2,716 時間の削減効果が得られた。
- AI-音声テキスト化サービスを 38 所属で延べ 273 回活用し、延べ 382 時間の削減効果が得られた。
- RPA を 8 所属で活用し、延べ 1,963 時間の削減効果が得られた。
- 生成 AI サービスを延べ約 7,900 回活用し、約 1,700 時間の削減効果が得られた。

	選定方法	契約先	使用（委託）期間	契約金額
AI-OCR サービス使用契約	随意契約 ※埼玉県共同調達	株式会社日立システムズ 関東甲信越支社第一営業本部	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	2,197,800 円
AI 音声テキスト化サービス使用契約	随意契約 ※埼玉県共同調達	株式会社アイネス 公共営業部	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	1,320,000 円
RPA 使用契約	指名競争入札 (3 者)	株式会社日東テクノブレーン	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	5,445,000 円
RPA 講習（WinActor 集合研修）業務委託	随意契約	株式会社日東テクノブレーン	令和 6 年 6 月 25 日	143,000 円
生成 AI サービス使用契約	随意契約	シフトプラス株式会社	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	660,000 円

総務部

1 文書行政課

- (1) 総務事務として、次の事務を実施した。
- ① 市議会に関する事務として、定例会及び臨時会へ計 130 件の議案提出とこれに伴う議案資料作成等を行った。
- ② 文書管理事務として、ファイリングシステムの維持管理のため、30 所属の巡回点検、令和 4 年度文書 1,493 箱の引継ぎ等を行った。また、文書管理システムを導入し、令和 6 年 10 月から運用を開始した。
- (2) 法規事務として、次の事務を実施した。
- ① 法務推進室において、条例、規則等の立案支援及び審査等を行い、条例及び規則については、新規制定 6 件、一部改正 94 件、廃止 2 件を公布した。
- ② 顧問弁護士による法律相談を 21 件、任期付職員である法曹有資格職員による法律相談を 144 件実施した。
- (3) 統計事務として、次の事務を実施した。
- ① 基幹統計調査事務として、学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサス及び経済センサス調査区管理を行うとともに、翌年度に実施される国勢調査の調査区設定事務を実施した。
- ② 市勢統計として、令和 5 年版所沢市統計書を刊行した。
- (4) 公平委員会事務局事務として、所沢市公平委員会を 7 回開催した。

2 職員課

- (1) 職員採用試験として、従来行っている秋の採用試験のほか、他自治体よりもいち早く有能な職員を確保するために、民間企業と併願している学生の受験を可能とする、より人物重視の内容の試験を春に実施するとともに、必要な職種については冬にも試験を実施し、97 人の職員を新規に採用した。
- (2) 人事院勧告に準じ、若年層を重点的に全職員の給料月額について、平均改定率 3.5% 引上げを行った。また、期末・勤勉手当の支給月数について、再任用職員以外の正規職員は各 0.05 月分、再任用職員

は各 0.025 月分引上げを行った。

- (3) 職員厚生関係では、職員のメンタルヘルス不調の未然防止と職場環境の改善につなげるため、法に基づくストレスチェックを実施し、2,135 人の職員が受検した。
- (4) 職員の資質を向上し、公務を担う人材を育成するため、各種研修を実施した。外部研修への派遣を含め、延べ 1,990 人の職員が受講した。

3 契約課

- (1) 工事契約として、年間 79 件、105 億 2,731 万 9,123 円の契約を締結し、契約手続の透明性等を確保する目的で入札監視委員会を 2 回開催した。
- (2) 物品契約として、指名競争入札 81 件、指名見積合せ 5 件、オーブンカウンター方式による見積合せ 236 件、1 者特命による見積合せ 72 件、年間 4 億 5,351 万 8,866 円の入札等事務を行った。

また、埼玉県が運営する埼玉県電子入札共同システムに参加し、令和 7・8 年度の入札参加資格審査（物品）について、3,640 件の登録を行った。

- (3) 工事検査において、市が発注した建設工事及び施設修繕のうち、請負代金額が 500 万円以上の工事等について、厳正かつ公正を旨として、完成検査及び中間検査等を含め合計 303 件の検査を執行した。

事務事業名 産業医（精神科領域）設置事業	予算現額 600,000 円
	決算額 600,000 円
所 管 総務部職員課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 2 項 1 目 1 説明 07 職員厚生費	不用額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 17)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
本事業は、非常勤特別職の産業医として精神科医を任用することにより、増加傾向にあるメンタル不調による病気休暇取得者等の病状を把握し、専門的な視点からの助言等を得て円滑な職場復帰につなげるものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・病気休暇取得者等との面談 回 数：68 回 実人数：26 人 ・メンタル不調を原因とする分限処分（休職）からの復帰の際等の意見書提出 復帰の意見書：9 件 継続の意見書：8 件 	

事務事業名 「事業者から始まるゼロカーボンシティ宣言」事業	予算現額 98,000 円
	決算額 55,178 円
所 管 総務部契約課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 2 項 1 目 1 説明 09 契約事務費	不用額 42,822 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 21)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
市内に本店又は支店を有する所沢市競争入札参加資格者名簿登録事業者に対して、環境に関するアンケート調査を実施し、事業者の実態を把握するとともに、本市が目指すゼロカーボンシティへの理解を求め、自らの環境問題への取組を促すことで、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	
<事業の実績・成果>	
<p>回答を得た事業者のうち、約 92.3%に当たる 228 者が、今後、積極的に脱炭素経営に取り組みたいとの意向であった。また、市の脱炭素施策に賛同する事業者からは、所沢市脱炭素経営賛同宣言の事業所等への掲示について協力を得た。</p> <p>本調査により得られた、脱炭素に向けた経営上の課題や省エネ導入等に関するニーズをマチごとエコタウン推進課と共有し、今後の脱炭素社会に向けた取組の参考とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間：令和 6 年 9 月 30 日(月)～11 月 29 日(金) ・配布件数：403 者 ・回答件数：247 者 ・回答率：約 61.3% 	

財務部

1 財政課

- (1) 予算編成に当たり、持続可能な行財政運営の推進のため、既存事業の見直しを実施するなど、経費の精査を行い、適正な予算措置を行った。
- (2) 地方債の適切な発行や地方交付税の適正な事務により、財源の確保を行った。
- (3) 平成 19 年度から運用している財務会計システムのサポート終了に伴い、新たなシステムへ更新を行った。

2 管財課

- (1) 市庁舎施設整備事業として、トイレ及び空調などの基幹設備の改修工事に着手した。
- (2) 市庁舎修繕事業として、地下ラック式駐車場やタイルカーペット張り替え等の修繕を実施した。
- (3) 低公害車導入事業として、ハイブリッド車を購入した。

3 市民税課

- (1) 令和 6 年度分の個人住民税において、定額減税を実施した。また、その他の税目についても、関係法令等の遵守に努め、適正かつ公平に課税した。
- (2) 軽自動車税関係手続の電子化に対応するため、税系システムの改修を行い、市民サービスの向上を図った。

4 資産税課

- (1) 令和 6 年度は 3 年に 1 度の評価替え基準年度に当たることから、土地・家屋の評価替えを行い、新たな評価額で課税した。
- (2) 償却資産の申告受付を行い、適正な評価及び公正な課税を行った。

5 収税課

所沢市収納率向上計画に基づき、未整理事案の解決を中心とした滞納整理を行った。

市税（国民健康保険税を除く。）収入は、調定額 563 億 6,428 万 6 千円に対し、収入済額 554 億 9,198 万 6 千円、収納率は 98.5% であった。

事務事業名 市庁舎施設整備事業（庁舎基幹設備改修工事）	予算現額 527,129,000 円
所 管 財務部管財課	決算額 178,860,000 円
予算区分 款 2 項 1 目 5 説明 01 財産維持管理費	翌年度繰越額 348,258,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 23)	不用額 11,000 円

<事業の目的・内容>

本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて、施設の長寿命化を図るため、対象設備の改修を行うものである。あわせて一部設備について、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に則した設備へと改修を行う。

<事業の実績・成果>

○庁舎基幹設備改修工事

- ・選定方法：一般競争入札（1 者）
- ・契約先：正和・貫井・糟谷特定建設工事共同企業体
- ・工期：令和 6 年 6 月 21 日～令和 9 年 3 月 15 日
- ・契約額：5,552,800,000 円
(令和 6 年度支払額 171,600,000 円)

○所沢市庁舎基幹設備改修工事監理業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（9 者）
- ・委託先：株式会社日建設計
- ・委託期間：令和 6 年 7 月 4 日～令和 9 年 3 月 15 日
- ・委託金額：103,400,000 円

○建築物省エネルギー性能表示制度に基づく認証取得業務委託

- ・選定方法：随意契約
- ・委託先：株式会社日建設計
- ・委託期間：令和 6 年 4 月 17 日～10 月 31 日
- ・委託金額：7,260,000 円

※本事業については、予算額 348,258,000 円を令和 7 年度へ通次繰越し、実施する。

市 民 部

1 地域づくり推進課

- (1) 自治会・町内会の支援として、市政運営への協力に対し報償金を交付するとともに、地域集会施設の修繕、維持管理に係る費用の助成等により、自治会等の活動拠点の整備を行った。
- (2) 市民の心のふれあいや連帯感を高めるとともに、所沢の魅力を発信すること等を目的に所沢市民フェスティバルを令和 6 年 10 月 26 日（土）、27 日（日）の 2 日間開催し、約 23 万人の来場、405 団体の出展があった。市は事務局として円滑な運営となるよう実行委員会の支援を行った。
- (3) 市民活動支援の拠点である市民活動支援センターでは、登録団体への支援及び市民活動の普及啓発を目的として、市民活動支援講座、市民活動フェスタ及び市民活動フェアの開催のほか、市民活動支援システム「トコろん Web」を活用した情報発信に努めた。
- (4) 椿峰コミュニティ会館では、排煙設備改修事業を実施し、施設の環境整備に努めた。
- (5) 狹山ヶ丘コミュニティセンターでは、2 階トイレの照明の LED 化、手すりの設置及び自動水栓への交換を実施し、施設の環境整備に努めた。

2 文化芸術振興課

- (1) 「音楽のあるまちづくり」として、まちなかコンサートや、音まちファミリーコンサートを開催した。令和 6 年度からは小中学生のロック体験を後押しする、音まち青春 ROCK を開催した。音楽的な嗜好や年代に関わらず、誰もが音楽を楽しめる環境づくりを行い、鑑賞者数は年間約 6,500 人であった。
- (2) 「三ヶ島アートなベンチ」として、座って休むだけでなく遊べるベンチであるバイクベンチを設置した。また、所沢駅構内にて、所沢駅アート展を開催し、公募作品を展示した。

- (3) 所沢駅東口市民ギャラリーについては、指定管理者による新たな指定管理期間を開始するとともに、引き続き管理運営を行い、施設利用率は 57.7% であった。
- (4) 所沢市民文化センター・ミューズについては、指定管理者による管理運営を行うとともに、PFI 事業者による維持管理を行い、施設利用率は 70.2% であった。

3 まちづくりセンター

- (1) 地域づくり支援事業として、次の各事項に取り組んだ。
 - ① 各地区における自治連合会等の地域団体の事務局として、各種事業への参画や、地域コミュニティ活動の支援を行った。
 - ② 地域住民の相談窓口として、関係各課と調整を図りながら、多様な要望・相談等の処理や地域に関する情報共有の促進を行った。
 - ③ 市の基本計画、市政に関する情報及び地域情報を提供した。
 - ④ 地域づくり協議会に交付金を交付し、その活動を支援した。
 - ⑤ 地域ネットワークの強化を図る取組を支援した。
 - ⑥ 所沢市総合防災訓練の各地区訓練会場の準備など円滑な運営を支援した。
- (2) 公民館事業として、次の各事項に取り組んだ。
 - ① 市民等と協働で企画・実施した事業を含め、市民を対象にした学級・講座、行事等の事業を合計 365 件実施した。
 - ② 「まちづくりセンターだより」などの各種印刷物を発行した。
 - ③ 市内全 11 地区(令和 6 年度は学校区で実施)で、二十歳のつどいを教育委員会とともに開催した(令和 7 年 1 月 13 日(月))。
 - ④ 公民館施設提供事業として、各種学習活動の場を提供し、全まちづくりセンターで合計 53,349 件、延べ 628,963 人の利用があった。
- (3) まちセン発「ゼロカーボンシティ推進」啓発事業として、各まちづくりセンターで講座等を実施し、全事業で 740 人の参加者があった。
- (4) まちづくりセンターの施設老朽化対策として、所沢市公共施設長

寿命化計画に基づき、山口まちづくりセンターの屋上防水改修工事及び三ヶ島まちづくりセンターの受変電設備改修工事を実施した。

- (5) 地域に最も近い行政サービスの拠点として、転居等の届出の受付（並木まちづくりセンターを除く。）、住民票等の各種証明書の発行をはじめ、市の各部署から依頼のあった窓口事務を行った。まちづくりセンターでの証明発行件数（市民課小手指サービスコーナー取扱分を含む有料交付分）は、合計 92,916 件で、市全体の件数の 32.39% であった。
- (6) 高齢者をはじめとするインターネット端末の操作が困難な方を対象に、マイナンバーカードの保険証紐づけ操作の支援を実施した。
- (7) SNS 情報発信プロジェクトにより、将来の地域の担い手となる若い市民に自分の住む地域に愛着を持ってもらえるよう、市内各地区のおすすめ情報を継続的に発信した。

4 市民相談課

- (1) 市民の日常生活に生じる諸問題や悩みごとに応じる一般相談、弁護士や税理士等による各種の専門相談を実施し、3,215 件の相談があった。
- (2) 広聴業務では、市政への提案制度としての「市長への手紙」を 880 件、各種団体等からの陳情書を 18 件受理したほか、陳情書に基づく市政懇談会を 11 回実施した。
また、市長が市民と直接対話をする機会として、市長タウンミーティングを毎月開催し、計 12 回実施した。
- (3) 市民保養業務では、協定施設の宿泊料金の優待サービスなどを実施し、237 件の利用があった。
- (4) 市政情報センターでは、本市の情報公開制度及び個人情報保護制度の総合窓口として開示請求等に対応した。公文書公開請求は 210 件、個人情報開示請求は 74 件であった。
- (5) 消費生活センターでは、消費生活上の様々な商品やサービスに関する消費生活相談を実施し、2,279 件の相談があった。また、消費者

問題に係る講座及び消費生活展を関係機関と連携して開催するなど、消費生活の啓発を図った。

5 市民課

- (1) 戸籍の振り仮名法制化対応として、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためにシステムの改修を行った。
- (2) マイナンバーカード交付事業について、毎年行っている各まちづくりセンター等での申請サポートに加え、要望があった高齢者施設等の福祉施設に職員及び行政書士が出向き、マイナンバーカードを取得するための申請サポートを実施した。
- (3) 所沢市斎場については、指定管理者による新たな指定管理期間を開始するとともに、引き続き管理運営を行った。

6 防犯交通安全課

- (1) 西所沢駅西口改札口開設事業については、西所沢駅第4自転車駐車場改修工事を行い、転回広場となる箇所を更地にした。また、歩道拡幅のための県道所沢武蔵村山立川線の用地買収が完了し、駅舎についても、鉄道事業者が行う基本設計の作成が完了した。
- (2) 交通安全運動推進事業及び交通安全教育推進事業については、交通事故の防止に向けて、市民に対して交通ルールの遵守を促すため、啓発活動や交通安全教室等を開催した。
- (3) 自転車駐車場の整備では、所沢駅西口土地区画整理事業に伴って令和6年11月末に所沢駅西口第1自転車駐車場を廃止した。同自転車駐車場で利用していたサイクルラックなどを東所沢駅第1及び第2自転車駐車場などに移設し再利用した。
- (4) 犯罪被害者等支援事業については、支援相談のワンストップ化を図るため、各課の所管や関係機関を網羅したチラシを作成し、各施設の窓口にて配架した。
- (5) 所沢市客引き対策事業については、禁止地区内においてパトロールを実施し、客引き行為等を行う者に対しての指導を行い、また、

通行人に対しては地元商店街や警察と連携してパレード等の啓発活動を行った。

- (6) 地域安全活動推進事業については、自主防犯組織の支援として、青色回転灯装着パトロール車や防犯パトロールに必要な資器材の貸出し、防犯指導者養成講座などを行い、防犯のまちづくりの推進に努めた。

事務事業名 まちセン発「ゼロカーボンシティ推進」啓発事業	予算現額 553,000 円
	決算額 392,800 円
所 管 市民部各まちづくりセンター(市民部地域づくり推進課)	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 項 目 説明 (下記のとおり)	不用額 160,200 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 35)	前年度決算額 一

<事業の目的・内容>

地域の身近な拠点であるまちづくりセンターにおいて、環境に関する講座等の開催及び周知啓発等を行い、市民が環境問題を身近な問題として捉える機会をつくるとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進を図るものである。

<事業の実績・成果>

各まちづくりセンターで環境に関する講座等を開催し、全事業で 740 人の参加があった。

施設名称	款	項	目	説明	事業名	参加人数(人)	決算額(円)
松井まちづくりセンター	2	1	9	01	未来の子どもたちのためにわたしたちができること	25	20,000
富岡まちづくりセンター	2	1	9	02	化学物質と私たちの暮らし	21	0
小手指まちづくりセンター	2	1	9	03	ごみの分け方・出し方、ごみの減量とリサイクル	※中止	0
山口まちづくりセンター	2	1	9	04	減らそう！なくそう！フードロス	31	0
吾妻まちづくりセンター	2	1	9	05	冬の自然散歩	18	19,800
柳瀬まちづくりセンター	2	1	9	06	生活に身近なところから未来の環境を考える	85	35,000
三ヶ島まちづくりセンター	2	1	9	07	環境講演会～地域から考えるゼロカーボンの取り組み～	37	40,000
新所沢まちづくりセンター	2	1	9	08	子ども達へ残そう所沢の環境	61	40,000
新所沢東まちづくりセンター	2	1	9	09	生活に身近なことから未来の環境を考える	22	35,000
所沢まちづくりセンター	2	1	9	10	S T O P 温暖化！私たちができること～身近なことから始めてみよう!!～ 風力発電機を作ろう！	67	83,000
並木まちづくりセンター	2	1	9	11	ペットボトルで風力発電工作、子どものための気象学講座	373	120,000
					合計	740	392,800

※中止理由：参加者が集まらなかつたため

事務事業名 公民館施設整備事業	予算現額 283,481,000 円
	決算額 118,756,000 円
所 管 市民部地域づくり推進課	翌年度繰越額 106,898,000 円
予算区分 款 10 項 5 目 2 説明 02 公民館施設維持管理費	不用額 57,827,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 147)	前年度決算額 一

<事業の目的・内容>

老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。

<事業の実績・成果>

○山口公民館 屋上防水改修工事

- ・選定方法：一般競争入札（3 者）
- ・契約先：株式会社アベックス
- ・工期：令和 6 年 9 月 9 日～令和 7 年 1 月 31 日
- ・契約金額：67,056,000 円

○山口公民館 太陽光発電設備設置工事

- ・選定方法：一般競争入札（3 者）
- ・契約先：橋電株式会社
- ・工期：令和 7 年 3 月 27 日～12 月 26 日
- ・契約金額：76,780,000 円（令和 7 年度支払）

○三ヶ島公民館 受変電設備改修工事

- ・選定方法：一般競争入札（5 者）
- ・契約先：株式会社北産電設
- ・工期：令和 6 年 3 月 6 日～令和 7 年 3 月 14 日
- ・契約金額：51,700,000 円

※本事業については、予算額 106,898,000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名 所沢駅アート展開催事業	予算現額 273,000 円
所 管 市民部文化芸術振興課	決算額 191,195 円
予算区分 款 2 項 1 目 7 説明 01 文化芸術振興費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 32)	不用額 81,805 円

<事業の目的・内容>

市民の文化芸術への関心を高めるほか、市民の作品発表の機会を作ることで創作活動を支援することを目的として、所沢駅構内に絵画作品を展示する展覧会を開催するものである。

毎日 8 万以上が利用する所沢駅に展示することによって、「所沢=アート」のイメージを定着させるほか、駅での展覧会を定期的に行うことにより、アートへの関心を醸成させる。

<事業の実績・成果>

- ・開催期間：令和 7 年 1 月 31 日～2 月 28 日
- ・会 場：所沢駅 1 番ホーム南端フェンス、所沢駅南口改札内 2 階西口エレベーターホール
- ・内 容：「進め、所沢。」をテーマとし、市内在住、在勤、在学の方を対象に公募形式で作品を募集。
19 点の応募があり、全作品を展示。うち 5 点を入賞作品とした。
(西武鉄道株式会社賞 1 点、選考委員賞 3 点、所沢市長賞 1 点)
- ・アンケート結果：満足度：100%
(回答数 23 件のうち「大変良かった」・「良かった」の合計)



事務事業名 マイナンバーカード交付事業	予算現額 175,909,000 円
所 管 市民部市民課	決算額 151,439,000 円
予算区分 款 2 項 3 目 1 説明 02 戸籍住民基本台帳事務費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 45)	不用額 24,470,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 45)	前年度決算額 103,954,374 円

<事業の目的・内容>

本事業は、国が想定するデジタル社会の早期実現のため、マイナンバーカードを市民に対して交付するものである。

<事業の実績・成果>

- ・令和 6 年度マイナンバーカード交付枚数 30,927 枚（令和 5 年度：42,403 枚）
- ・福祉施設における申請サポートとして、福祉施設での職員による、写真撮影及び申請書作成の補助並びに行政書士による申請サポート

【福祉施設での申請サポート実績（件）】

対象施設	障害者施設	高齢者施設
受付施設	5(2)	3(0)
申請サポート	88(4)	40(0)
代理受取り	88(3)	40(0)

※ () 内は行政書士に委託した件数

○行政書士によるマイナンバーカードの申請サポート事業

- ・選定方法：随意契約
- ・委託先：埼玉県行政書士会
- ・委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
- ・委託金額：単価契約（支払額 17,460 円）
- ・内 容：マイナンバーカードの取得に支援が必要な方（障害のある方や高齢者等）に対する申請サポート及びマイナンバーカード受取りの代理を行政書士が行う。

事務事業名 西所沢駅西口改札口開設事業	予算現額 120,996,000 円
所 管 市民部防犯交通安全課	決算額 74,120,946 円
予算区分 款 2 項 1 目 12 説明 01 交通対策費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.37) (R6-4 議案第 109~117 号 P.28)	不用額 46,875,054 円
<事業の目的・内容>	
西所沢駅西口改札口の開設については、平成 27 年に策定した西所沢駅西口開設整備計画に基づき、事業を進めている。	
<事業の実績・成果>	
○西所沢駅第 4 自転車駐車場改修工事	○県道歩道拡幅の用地取得 ・取得費用 : 18,984,336 円 ・取得面積 : 55.75 m ²
・選定方法 : 一般競争入札 (2 者) ・契約先 : ニシキ建設株式会社 ・工期 : 令和 6 年 8 月 5 日～12 月 13 日 ・契約金額 : 42,460,000 円 ・内容 : 転回広場となる箇所の更地化	○西武鉄道池袋線西所沢駅における西口改札口の開設等に関する基本設計協定 ・協定先 : 西武鉄道株式会社 ・負担金 : 11,363,400 円 (令和 6 年度支払額 11,363,400 円) ・期間 : 令和 5 年 10 月 11 日～令和 6 年 12 月 25 日 ・内容 : 駅舎の基本設計
○市道 5-351 号線転回広場修正設計業務委託	○住民説明会 (交通規制に関する説明会) ・開催日 : 11 月 9 日 (土) 午前及び午後 ・場所 : 岩崎下町自治会館 ・参加者 : 延べ 48 人
・選定方法 : 指名競争入札 (3 者) ・委託先 : 株式会社大雄測量設計 ・委託期間 : 令和 7 年 1 月 8 日～3 月 25 日 ・委託金額 : 825,000 円	

事務事業名 犯罪被害者等支援事業	予算現額 3,476,000 円
	決算額 3,062,860 円
所 管 市民部防犯交通安全課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 2 項 1 目 14 説明 04 防犯対策費	不用額 413,140 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.39)	前年度決算額 一
<事業の目的・内容>	
所沢市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援するものである。	
<事業の実績・成果>	
○犯罪被害者等支援条例周知啓発チラシ作成	
・タイトル : 犯罪の被害にあわれた方へ まずはご相談ください ・契約先 : 株式会社第一印刷 ・契約金額 : 37,400 円 ・部数 : 2,000 枚	
○埼玉犯罪被害者援助センター賛助団体加入金	
・加入金 : 343,529 円	
○見舞金の相談	
・見舞金相談 : 2 件 ・見舞金支給 : 0 件 (相談 2 件のうち 1 件は支給対象であったが申請がなかった。)	

福 祉 部

1 福祉総務課

- (1) 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、以下のとおり給付金を支給した。
- ① 令和 5 年度住民税均等割が非課税である世帯に対し、世帯員である 18 歳以下の者（3,142 人）1 人当たり 5 万円を支給した（1 億 5,710 万円）。
- ② 令和 5 年度住民税均等割のみ課税されている世帯（3,759 世帯）に対し、1 世帯当たり 10 万円及び当該世帯の世帯員である 18 歳以下の者（420 人）1 人当たり 5 万円を支給した（計 3 億 9,690 万円）。
- ③ 令和 6 年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯（3,290 世帯）、住民税均等割のみ課税となった世帯（1,456 世帯）に対し、1 世帯当たり 10 万円及び当該世帯の世帯員である 18 歳以下の者（691 人）1 人当たり 5 万円を支給した（計 5 億 915 万円）。
- ④ 令和 6 年度住民税均等割が非課税である世帯（24,931 世帯）に対し、1 世帯当たり 3 万円及び当該世帯の世帯員である 18 歳以下の者（2,341 人）1 人当たり 2 万円を支給した（計 7 億 9,475 万円）。
- (2) 適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ることを目的に、所沢市が所轄庁となる社会福祉法人のうち 8 法人にに対して指導監査を実施した。
- (3) 介護給付等対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図ることを目的に、所沢市が指定する介護サービス事業者等に対する集団指導（全事業所）及び運営指導（38 事業所：訪問）を実施した。
- (4) 戦没者の冥福を祈るとともに世界の恒久平和を願うため、所沢市戦没者追悼式を開催した（参加者 128 人）。

2 生活福祉課

- (1) 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、必要な保護を実

施した（3,973世帯、4,892人）。

- (2) 生活困窮者自立促進支援事業として、自立相談支援8,707人、家計改善支援1,099件、一時生活支援3世帯4人59日、就労準備支援事業1,044人、住居確保給付金76件等の支援を行った。
- (3) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業として学習支援教室を99回開催した。
- (4) 生活保護システム改修事業（進学準備給付金の改正への対応等）を実施し、生活保護法の一部改正に伴い進学準備給付金の対象者拡充及び就労自立給付金のインセンティブ強化への対応に伴うシステム改修を行った。

3 障害福祉課

- (1) 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例の取組の一環として、出前講座、庁内研修等（実施回数14回、参加者445人）、障害者週間記念事業（参加者延べ2,710人）を実施した。
- (2) 障害福祉サービス事業として、障害者の日常生活及び社会生活を支援するため障害福祉サービスを提供した（利用者3,908人）。
- (3) 自立支援医療給付事業として、障害者がその障害を除去・軽減するための医療を指定医療機関で受ける場合に、医療費を給付した（支給認定者501人）。
- (4) 地域生活支援事業として、コミュニケーション支援事業（派遣件数945件）、移動支援事業（実利用者204人）、日中一時支援事業（実利用者60人）等を実施した。
- (5) 重度心身障害福祉手当事業として、重度の心身障害者に手当を支給した（認定者6,612人）。
- (6) 外出援助事業として、タクシー券の交付及びガソリン費の一部補助を行った（補助件数：タクシー券56,538件、ガソリン費20,316件）。
- (7) 重度心身障害児等医療費助成事業として、保険診療医療費等の自己負担分を助成した（受給者5,071人）。
- (8) 障害者就労支援事業として、一般就労に向けた支援を行った（と

ころざわ就労支援センター登録者 1,269 人うち就労者 765 人)。

4 高齢者支援課

- (1) 長生クラブ支援事業として、高齢者の知識及び経験を活かし、明るい長寿社会づくりに資することを目的として活動している長生クラブを支援した（長生クラブ 44 クラブ、会員 2,537 人）。
- (2) 高齢者交流・研修支援事業として、高齢者団体が高齢者の福祉増進に寄与する活動等において貸切バスを利用した場合における賃借料の一部を補助した（利用団体数 64 団体、利用人数 1,710 人）。
- (3) 健康の増進や教養の向上等の場としてお互いに学び、仲間づくりを大切にしながら心身ともに健康で明るい日常生活を送ることができる活動拠点として、老人福祉センター等を運営した（利用人数：老人福祉センター 4 か所 84,417 人、老人憩の家 8 か所 89,993 人）。

5 介護保険課

- (1) 低所得者に対する介護サービス利用の促進のため、介護保険の利用者負担の一部を助成する利用者負担助成金を支給した（15,673 件、42,286,615 円）。
- (2) 大規模修繕を実施する地域密着型サービス事業者を対象とした、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用する高齢者福祉施設整備費補助事業について、令和 6 年度中に申請した案件が年度末までに工事が完了しないことから、予算の一部を繰り越した（2 事業所、10,711,000 円）。

6 地域福祉センター

- (1) 地域福祉推進事業として、所沢市地域福祉推進委員会を 2 回開催した。
- (2) 災見舞金等支給事業として、火災による被害を受けた 9 世帯に災見舞金を支給した。
- (3) 第 48 回所沢市社会福祉大会を実施し、地域福祉の向上に寄与した

104人・52団体を表彰した。

- (4) 民生委員推薦会として、民生委員・児童委員の欠員補充のため、市推薦会を5回、地区推薦会を30回開催した。
- (5) 成年後見制度推進事業として、周知活動や福祉の相談窓口による権利擁護相談643件を行った。また、所沢市成年後見制度推進検討委員会を2回開催した。
- (6) こどもと福祉の未来館管理運営事業として、来館者の利便性や安全性に配慮した施設提供を行った（利用者151,510人）。

事務事業名	低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	予算現額	1, 383, 182, 000 円
所 管	福祉部福祉総務課	決算額	1, 180, 970, 164 円
予算区分	款 3 項 1 目 1 説明 16 低所得世帯価格高騰重点支援給付金費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-臨時 2 議案第 56 号 P. 37)	不用額	202, 211, 836 円
<事業の目的・内容>			
物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して 1 世帯当たり 10 万円、加えて当該世帯の世帯員である 18 歳以下の者に対してこども加算 1 人当たり 5 万円の給付金を支給するものである。			
<事業の実績・成果>			
①令和5年度住民税均等割が非課税である世帯のこども加算(3, 142人)		支給金額 : 157, 100, 000円	
②令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯(3, 759世帯)及び当該世帯のこども加算(420人)		支給金額 : 396, 900, 000円	
③令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯(3, 290世帯)、住民税均等割のみ課税となった世帯(1, 456世帯)及び当該世帯のこども加算(691人)		支給金額 : 509, 150, 000円	
※①②③ともに住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯等を除く。なお、①②支給分の予算については、令和6年第1回臨時会で補正予算を計上し、事業予算の一部を令和6年度へ繰越明許した。			
○低所得世帯価格高騰重点支援給付金支援業務委託	○低所得世帯価格高騰重点支援給付金人材派遣委託		
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：パーソルワークスデザイン株式会社 ・委託期間：令和 6 年 2 月 29 日～7 月 31 日 ・委託金額：単価契約(令和 6 年度支払額 54, 049, 923 円) ・内 容：コールセンター業務、支給決定支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：パーソルテンプスタッフ株式会社 ・委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～6 月 28 日 ・委託金額：単価契約(支払額 3, 019, 065 円) ・内 容：窓口受付業務 		
○所沢市低所得世帯価格高騰重点支援給付金及び定額減税補足給付金（調整給付）支援業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札 (11 者) ・委託先：株式会社ヒューマントラスト ・委託期間：令和 6 年 5 月 21 日～12 月 31 日 ・委託金額：186, 947, 530 円のうち当課負担分 55, 391, 206 円 ・内 容：窓口受付業務、コールセンター業務等 	※経営企画課と案分 (30 : 70)		

事務事業名	住民税非課税世帯重点支援給付金支給事業	予算現額	1, 252, 805, 000 円
所 管	福祉部福祉総務課	決算額	843, 953, 846 円
予算区分	款 3 項 1 目 1 説明 20 住民税非課税世帯重点支援給付金費	翌年度繰越額	408, 830, 000 円
事業概要	(R6-4 議案第 123 号 P. 5)	不用額	21, 154 円
<事業の目的・内容>			
特に物価高の影響を受ける低所得世帯に対し、賃上げ等により貰いきれない部分について補足するため、住民税非課税世帯に対して 1 世帯当たり 3 万円、加えて当該世帯の世帯員である 18 歳以下の者に対して 1 人当たり 2 万円の給付金を支給するものである。			
<事業の実績・成果>			
令和 6 年度住民税均等割が非課税である世帯 (24, 931 世帯) 及び当該世帯のこども加算 (2, 341 人)			支給金額 : 794, 750, 000 円
※住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯等を除く。			
○住民税非課税世帯重点支援給付金支援業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札 (10 者) ・委託先：TOPPAN 株式会社 大宮共創センター ・委託期間：令和 7 年 1 月 14 日～6 月 30 日 ・委託金額：69, 179, 000 円 (令和 6 年度支払額 44, 092, 400 円) ・内 容：コールセンター業務、窓口業務、支給決定支援等 			
※本事業については、予算額 408, 830, 000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。			

事務事業名 生活困窮者自立促進支援事業	予算現額 71,190,000 円
	決算額 62,272,445 円
所 管 福祉部生活福祉課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 3 項 1 目 1 説明 13 生活困窮者自立促進支援事業費	不用額 8,917,555 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.55)	前年度決算額 67,268,382 円
<事業の目的・内容>	
生活困窮者自立支援法に基づき、地域で孤立する生活困窮者からの相談支援、プラン作成等を行う自立相談支援事業、家計に問題を抱える生活困窮者への家計改善支援事業、何らかの理由で住居を失った生活困窮者に対し一時的な宿泊場所や飲食を提供する一時生活支援事業、様々な問題を抱え一般就労に向けた準備が整っていない方に対し就労準備支援事業、生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業、離職等により住宅を喪失又は喪失するおそれのある生活困窮者等に対し家賃相当の住居確保給付金の支給を実施するものである。	
<事業の実績・成果>	
○自立相談支援事業委託、家計改善支援事業委託、一時生活支援事業委託及び就労準備支援事業委託	
・選定方法：随意契約	
・委託先：社会福祉法人 所沢市社会福祉協議会	
・委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	
・委託金額及び実績：自立相談支援事業委託 36,339,456 円（総支援人数 8,707 人） 家計改善支援事業委託 3,219,700 円（相談件数 1,099 件） 一時生活支援事業委託 1,329,708 円（3 世帯 4 人） 就労準備支援事業委託 15,807,000 円（延べ 1,044 人）	
○学習支援事業	
・実績：99 回開催、延べ 427 人参加	
○住居確保給付金の支給	
・実績：76 件（3,394,135 円）	

事務事業名 生活保護システム改修事業（進学準備給付金の改正への対応等）	予算現額 1,500,000 円
	決算額 1,499,960 円
所 管 福祉部生活福祉課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 3 項 3 目 1 説明 02 生活保護事務費	不用額 40 円
事業概要 (R6-3 議案第 87~91 号 P.34)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
本事業は、生活保護受給者及び被保護世帯の子どもの就労・自立の促進のため、生活保護法が一部改正され進学準備給付金の対象者拡充及び就労自立給付金のインセンティブ強化が行われたことから、これに対応するため生活保護制度を効率的かつ適正に実施するため生活保護システムを改修するものである。	
<事業の実績・成果>	
○生活保護システム改修業務委託	
・選定方法：随意契約	
・委託先：北日本コンピューターサービス株式会社	
・委託期間：令和 6 年 9 月 20 日～令和 7 年 3 月 31 日	
・委託金額：1,499,960 円	
・内 容：生活保護法の一部改正に対応した改修	

事務事業名 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業	予算現額 777,000 円
	決算額 175,710 円
所 管 福祉部障害福祉課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 3 項 1 目 1 説明 07 障害福祉総務費	不用額 601,290 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.54)	前年度決算額 337,413 円
<事業の目的・内容>	
所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るために総合的な取組を実施するものである。	
<事業の実績・成果>	
○周知啓発事業	
・初級職員研修：令和 6 年 10 月 11 日（金）開催	
・職 員 研 修：令和 7 年 1 月 15 日（水）、16 日（木）開催	
・出前講座その他研修：計 11 回開催	
・周知啓発用グッズの作成：缶マグネット 250 個	
○働く人のための障害理解講習会	
・障害理解の浸透を推進することを目的とした、障害当事者による手話講習会の開催（計 8 回）	
○障害者文化芸術活動ワークショップ	
・障害者の社会参加の促進及び障害理解の普及啓発を目的とした、障害のある人もない人も誰でもできるワークショップの開催	
・ドライフラワーワークショップ：令和 6 年 11 月 30 日（土）開催	
○若者とのワークショップ	
・若者の障害理解の浸透を推進することを目的としたワークショップの開催	
令和 6 年 5 月 30 日（木）、6 月 8 日（土）開催	

事務事業名 福祉総合システム（障害福祉システム）改修事業	予算現額 2,539,000 円																					
	決算額 2,537,700 円																					
所 管 福祉部障害福祉課、こども未来部こども福祉課	翌年度繰越額 0 円																					
予算区分 款 項 目 説明 （下記のとおり）	不用額 1,300 円																					
事業概要 (R6-2 議案第 59~61 号 P.15)	前年度決算額 —																					
<事業の目的・内容>																						
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法が一部改正され、令和 6 年 6 月 1 日から障害福祉サービス等の報酬改定等が追加実施されたことから、支給額等のデータ管理を円滑に行うとともに適正な運用に資することを目的として、福祉総合システムを改修するものである。																						
<事業の実績・成果>																						
○福祉総合システム（障害福祉システム）改修事業業務委託																						
・選定方法：随意契約																						
・委 託 先：株式会社ジーシーシー 埼玉支社																						
・委託期間：令和 6 年 6 月 25 日～令和 7 年 3 月 31 日																						
・委託金額：2,537,700 円																						
・内 容：障害福祉サービス等の報酬改定等に伴うシステム改修																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属</th><th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>説明</th><th>事業名</th><th>決算額（円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉課</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>08</td><td>障害者支援費</td><td>501,600</td></tr> <tr> <td>こども福祉課</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td>10</td><td>障害児福祉費</td><td>2,036,100</td></tr> </tbody> </table>		所属	款	項	目	説明	事業名	決算額（円）	障害福祉課	3	1	1	08	障害者支援費	501,600	こども福祉課	3	2	1	10	障害児福祉費	2,036,100
所属	款	項	目	説明	事業名	決算額（円）																
障害福祉課	3	1	1	08	障害者支援費	501,600																
こども福祉課	3	2	1	10	障害児福祉費	2,036,100																

事務事業名 老人福祉センターうしぬま荘外壁改修事業	予算現額 23,232,000 円
所 管 福祉部高齢者支援課	決算額 16,247,000 円
予算区分 款 3 項 1 目 4 説明 01 老人福祉センター費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.57)	不用額 6,985,000 円

<事業の目的・内容>

本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るものである。

<事業の実績・成果>

○老人福祉センターうしぬま荘外壁改修工事

- ・選定方法：一般競争入札（4 者）
- ・契約先：株式会社アベックス
- ・工期：令和 6 年 10 月 24 日～令和 7 年 2 月 28 日
- ・契約金額：16,247,000 円
- ・内容：外壁全面の不良個所の特定及び改修、外壁面及び鉄骨面の塗膜の除去並びに耐候性塗料の再塗装、雨樋の破損個所の改修

こども未来部

1 こども政策課

- (1) 庁内検討委員会における検討、子ども・子育て会議、パブリックコメント手続等を経て、令和7年度から11年度を計画期間とする所沢市こども計画を策定した。
- (2) 第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域型保育事業所1園を創設するとともに、認定こども園の移転を伴う増改築など、既存の保育施設を活用した定員の拡大により、待機児童対策を進めた。
- (3) 特定教育・保育施設等の質の確保及び給付費の支給の適正化を図るため、116施設に対する集団指導を実施するとともに、61施設に対し実地指導を行い、254件の指摘事項について改善が図られた。
- (4) 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する、出産・子育て応援事業（経済的支援）を実施し、出産育児関連用品の購入等にかかる負担軽減を図った。
- (5) 0歳児を養育する子育て家庭を応援するため、子育て家庭応援事業を実施し、1,878人へデジタルギフトを支給した。
- (6) 出産・子育て応援事業（伴走型相談支援）の申請時に公式LINE「こども・若者情報チャンネル」に友だち登録してもらうことにより、子育て世帯との接点を確保するとともに、子育て世帯や若者世代それぞれに向けた情報発信に活用した。

2 こども支援課

- (1) 子育て家庭の更なる経済的負担の軽減を図るため、令和6年10月から、子ども医療費助成事業の対象児童年齢を18歳に達した日の属する年度の末日までに拡大し、新たに7,580人を対象児童に認定した。
- (2) 児童扶養手当支給事業として、ひとり親家庭等の受給者1,656人

に対して支給した。

- (3) 児童手当支給事業として、受給者 25,478 人に対して支給した。
- (4) 子ども医療費助成事業として、受給者 44,254 人に対して医療費助成を行った。
- (5) ひとり親家庭等の医療費助成事業として、受給者 3,870 人に対して医療費助成を行った。
- (6) ところっこ子育てサポート事業において、保育士（子育てコンシェルジュ）が子育てに関する相談や保育園・幼稚園等の入園、子育て支援施設の案内を 961 件実施した。
- (7) こども支援センター運営事業（子育て支援）を実施し、4 歳未満の乳幼児とその保護者を対象とした交流の場に、延べ 68,165 人が来場した。
- (8) 地域子育て支援拠点事業（一般型）を市内 16 か所で実施し、延べ 96,102 人の来館者があり、親子同士の交流や子育てについての相談などを行った。
- (9) ところっこ親子ふれあい絵本事業として、1 歳 6 か月児健康診査の受診者 1,181 組に絵本の読み聞かせを行い、絵本の引換チケットを配布した。絵本は、図書館や地域子育て支援拠点施設で 1,007 冊交換され、施設の利用につなげた。
- (10) 一般型一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業を実施し、一時的な保育が必要な方に預かりの場を提供し、延べ 38,118 件利用された。
- (11) ひとり親家庭等自立支援事業として、母子・父子自立支援員によるひとり親家庭に関する相談を 433 件実施した。
- (12) 高等学校に在学し、経済的理由により就学困難な生徒 91 人に対して、育英・遺児奨学金を支給した。

3 こども福祉課

- (1) 在宅で医療的ケアが必要な児童を養育する家族同士の交流と家族への心理的サポートを行うための子育て交流会及び関係機関での情

報共有や意見交換を行い、地域における支援体制を推進するための情報交換会を開催した。

- (2) 障害児の日常生活を支援し、家族等の精神的及び身体的負担の軽減を図るレスパイトケア事業について、令和6年7月の県補助金の減額に対して激変緩和措置を市単独で実施し、医療的ケアが必要な重症心身障害児が地域で安心して生活できる環境づくりに努めた。
- (3) 障害児通所支援事業として、障害児が通所施設にて日常生活における基本的な動作の指導や訓練等を受け、自立した生活を支援するための児童発達支援、放課後等デイサービス等の提供体制を整え、延べ22,390人の利用につなげた。
- (4) こども支援センター（発達支援）では、発達障害やその心配のあるこどもと保護者に対し、早期からの相談やこどもの特性に応じた発達支援等を行った。
- (5) 松原学園では49人、かしの木学園では51人の受入れを行い、こどもが日常生活や社会生活を円滑に営めるような発達・成長のための支援に努めた。

かしの木学園においては、未就学児の重症心身障害児や医療的ケアを必要とする障害児及び保護者の支援を実施した。

- (6) 発達障害の疑われる不登校及びひきこもりの児童に対して、家庭訪問による早期のアプローチ及び療育的支援を実施し、医療機関受診や通所支援等につなげるため、発達障害児アウトリーチ支援事業を開始した。
- (7) 医療的ケア児が社会参加できる体制を拡充するため、医療的ケア児受入設備整備事業を実施し、通所支援事業所が新たな受入れを行った際に必要となる施設改修等の費用の一部を助成した。

4 青少年課

- (1) 放課後児童健全育成事業として、30か所の公設児童クラブを運営した。うち1か所について小学校の転用可能教室を利用し、令和6年7月に定員を拡大した。

また、民設民営児童クラブは、令和6年7月に1クラブを新たに

開所し、計 13 か所を委託により運営した。

- (2) 放課後児童クラブを利用している多子世帯や低所得世帯への支援として、保育料の免除や減額を行った。
- (3) 11 か所の児童館について、放課後児童健全育成事業（生活クラブ）のほか、地域子育て支援拠点事業などを運営した。
- (4) 青少年育成所沢市民会議が主催するスポーツ大会など、青少年健全育成に関する各種イベントを開催した。
- (5) 美原小学校区の児童を受け入れる民設民営児童クラブの開所を進めた。また、公設の安松児童クラブで借用していた小学校の教室が工事により使用できなくなり定員を縮小する必要が生じたため、代替施設となる民設民営児童クラブの開所を進めた。
- (6) 法人からの寄附金を活用してレトルト食品（1,500 食）を購入し、子どもの居場所づくり応援事業として社会福祉協議会を通じて市内のことども食堂等への配布を実施した。

5 保育幼稚園課

- (1) 公立保育園において安心・安全な給食を安定的に提供し、保育の一環である食育の充実を図るため、保育園給食調理業務委託契約の更新を小手指保育園・新所沢保育園の 2 園で、新規の委託契約を三ヶ島保育園・さやまが丘保育園の 2 園で、それぞれプロポーザル方式により実施した。
- (2) 公立保育園における使用済み紙おむつの処分について、保護者持ち帰りによる処分から、委託業者による処分へ運用を変更し、保護者及び保育士の負担軽減を図った。
- (3) 保育人材を確保し、保育士が働きやすい環境を整備するため、有資格者給与改善費補助金の補助単価を 1 人当たり 23,500 円から 28,000 円へ増額した。
- (4) 老朽化した吾妻保育園のトイレの改修を実施するに当たり、工事契約に向けて設計を行った。

6 こども家庭センター

- (1) 令和 6 年度から、児童福祉部門と母子保健部門を一体としたこども家庭センターを開設し、妊産婦、子育て家庭、18 歳までのこどもを対象に切れ目ない相談支援を行った。
- (2) こども相談事業では、家庭児童相談員等による児童や家庭に関する相談を 1,132 件実施するとともに、児童相談所等の関係機関と連携を図りながら、児童虐待防止対策に関する事業を実施した。
- (3) 保護者の疾病や育児疲れ等により一時的に養育が困難になった際に、子育てサポーター宅でこどもを預かる子育て短期支援事業を実施し、延べ 116 日の利用があった。
- (4) 母子保健事業では、妊産婦及び乳幼児の疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、各種事業を通じて、母子の心身の状況や養育環境等の把握に努めた。

また、両親学級等を実施するとともに、教室に参加できない方が自宅でいつでも視聴できるように、子育てに関する動画を配信するなど、必要な助言・指導を実施した。

- (5) 妊娠・出産つづけてサポート事業では、助産師・保健師が妊婦と面談を行い、妊娠中の生活プランを作成するとともに相談・助言を行った。また、産後の母子に対して、心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業を実施し、延べ 508 日の利用があった。
- (6) 出産・子育て応援事業（伴走型相談支援）では、妊娠期から出産・子育て期の相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図った。

事務事業名	出産・子育て応援事業（経済的支援）	予算現額	267,889,000 円
所 管	こども未来部こども政策課	決算額	245,231,285 円
予算区分	款 3 項 2 目 1 説明 09 子ども・子育て支援対策推進費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P.62)	不用額	22,657,715 円
<事業の目的・内容>			
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備が喫緊の課題であることから、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給するものである。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ・支給人数：出産応援ギフト 2,100 人 子育て応援ギフト 1,877 人 ・支給内容：出産応援ギフト 妊娠1回につき 5万円分の電子マネー 子育て応援ギフト 対象児童1人につき 5万円分の電子マネー 			
○所沢市出産・子育て応援事業業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：トランス・コスモス株式会社 ・委託期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 ・委託金額：総価契約 52,470,000 円（こども政策課分 35,127,000 円）、単価契約 208,504,700 円 ・内容：電子マネーの調達、対象者への案内送付、コールセンターの設置・運営、未申請者への対応等 			
○所沢市子ども・若者情報配信システム使用契約			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・契約先：トランス・コスモス株式会社 ・契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 ・契約金額：1,537,527 円 ・内容：所沢市こども・若者情報チャンネルの配信システム使用料 			

事務事業名	子育て家庭応援事業	予算現額	23,000,000 円
所 管	こども未来部こども政策課	決算額	20,141,250 円
予算区分	款 3 項 2 目 1 説明 09 子ども・子育て支援対策推進費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P.63)	不用額	2,858,750 円
<事業の目的・内容>			
子育て家庭を応援するため、特に育児に係る生活用品やベビー用品等の出費の割合が大きい0歳児を養育する家庭へデジタルギフトを支給し、負担軽減を図るものである。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ・支給人数：1,878 人 			
○所沢市子育て家庭応援事業業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：トランス・コスモス株式会社 ・委託期間：令和6年1月12日～4月30日 ・委託金額：総価契約（令和6年度支払額 202,003 円）、単価契約（令和6年度支払額 1,688,412 円） ・内容：デジタルギフトの調達、封入封緘・発送作業、コールセンター対応等 			
○所沢市子育て家庭応援事業業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：トランス・コスモス株式会社 ・委託期間：令和6年6月20日～令和7年3月31日 ・委託金額：総価契約（支払額 4,752,000 円）、単価契約（支払額 13,498,835 円） ・内容：デジタルギフトの調達、封入封緘・発送作業、コールセンター対応等 			

事務事業名 教育・保育施設等整備事業	予算現額 247,179,000 円
所 管 こども未来部こども政策課	決算額 247,179,000 円
予算区分 款 3 項 2 目 1 説明 09 子ども・子育て支援対策推進費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 64)	不用額 0 円

<事業の目的・内容>

就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所、認定こども園又は小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うことにより、保育の受入枠を増やし、安定した保育の提供を図るものである。

<事業の実績・成果>

- ・対象施設：れんげこども園
- ・整備内容：移転を伴う増改築（移転前住所：大字松郷 278 番地の 3）
(移転後住所：大字牛沼 658 番地の 1)
- ・補助金額：247,179,000 円
- ・定員増加数：49 人

定 員	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計
整備前	9 人	15 人	15 人	17 人	17 人	17 人	90 人
整備後	9 人	20 人	20 人	30 人	30 人	30 人	139 人
増加数	—	5 人	5 人	13 人	13 人	13 人	49 人

事務事業名 子ども医療費助成対象年齢拡大事業	予算現額 135,658,000 円
所 管 こども未来部こども支援課	決算額 96,759,367 円
予算区分 款 3 項 2 目 1 説明 06 子ども医療対策費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 59)	不用額 38,898,633 円
	前年度決算額 —

<事業の目的・内容>

本事業は、子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進並びに子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものである。

本市の子ども医療費助成事業は、15 歳に達した日の属する年度の末日まで（中学校 3 年生まで）の児童を対象として実施しているが、更なる子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために、令和 6 年 10 月から、対象児童の年齢を 18 歳に達した日の属する年度の末日まで（高校 3 年生まで）に拡大するものである。

<事業の実績・成果>

- ・対象年齢：18 歳に達した日の属する年度の末日まで（高校 3 年生まで）
- ・助成対象：入院及び通院に係る費用
- ・対象者数：7,580 人（拡大分）
- ・助成件数：27,066 件（拡大分）
- ・助成金額：61,350,795 円（拡大分）

事務事業名 発達障害児アウトリーチ支援事業	予算現額 6,486,000 円
所 管 こども未来部こども福祉課	決算額 142,068 円
予算区分 款 3 項 2 目 1 説明 10 障害児福祉費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.65)	不用額 6,343,932 円

<事業の目的・内容>

発達障害の疑われる不登校や引きこもり児童に対して、家庭訪問による早期のアプローチ及び療育的支援を実施し、医療機関受診や通所支援等につなげることで児童の社会復帰を促進するものである。

<事業の実績・成果>

対象者の抽出及び対象者への事業説明までを児童の在籍校とこども福祉課の連携により実施し、家庭訪問による支援を業務委託により行った。

- 利用者：2人（支援期間：令和6年10月～令和7年3月）

○所沢市発達障害児アウトリーチ支援事業業務委託

- 選定方法：プロポーザル方式（1者）
- 委託先：株式会社 LOCOHANA
- 委託期間：令和6年8月30日～令和7年3月31日
- 委託金額：単価契約（支払額 142,068 円）
- 内容：支援計画作成、療育的支援、家庭相談など

事務事業名 医療的ケア児受入設備整備事業	予算現額 900,000 円
所 管 こども未来部こども福祉課	決算額 200,000 円
予算区分 款 3 項 2 目 1 説明 10 障害児福祉費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P.66)	不用額 700,000 円

<事業の目的・内容>

医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加できる体制を整備することを目的に、医療的ケア児の新たな受入先をより多く確保する観点から、市内の障害児通所支援事業所が医療的ケア児を新たに受け入れるための費用を補助するものである。

<事業の実績・成果>

- 利用件数：1件
- 事業者：株式会社サンクリエーション ひなたぼっこハウス
- 補助額：200,000 円
- 内容：物品購入

品 名	用 途	数量	単 価	金 額
吸引器本体	吸引	1 台	29,091 円	32,000 円
吸引器バック	吸引器の持ち運び	1 個	8,182 円	9,000 円
緊急蘇生セット	緊急時の蘇生	1 セット	51,000 円	56,100 円
パルスオキシメーター	バイタルチェック	1 台	80,000 円	88,000 円
ウォッシャブルカフ	バイタルチェック	1 個	17,273 円	19,000 円
合 計 A				204,100 円
補助基準額（医療的ケア児者の人数×20万円） B				200,000 円
補助金交付申請額（実績額） C(A 若しくは B の少ない方)				200,000 円

事務事業名	こどもの居場所づくり応援事業	予算現額	201,000 円
所 管	こども未来部青少年課	決算額	200,880 円
予算区分	款 3 項 2 目 1 説明 02 児童福祉総務費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-3 議案第 87~91 号 P. 31)	不用額	120 円
<事業の目的・内容>			
法人から寄附があり、こども食堂に関する事業に役立ててほしいとの寄附者の意向に沿い、市内こども食堂へ配布する食品（レトルト食品）を購入するものである。			
<事業の実績・成果>			
レトルト食品（カレー600食、中華丼の具900食）を購入し、社会福祉協議会を通じて市内こども食堂等へ配布した。			

事務事業名	放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）	予算現額	219,308,000 円
所 管	こども未来部青少年課	決算額	215,466,950 円
予算区分	款 3 項 2 目 1 説明 08 放課後児童健全育成費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 61) (R6-2 議案第 59~61 号 P. 17) (R6-3 議案第 87~91 号 P. 32)	不用額	3,841,050 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、放課後児童クラブの狭隘化、大規模化等を解消するため、早急に対応が必要な小学校区に対して、民設民営児童クラブを設置し、運営を委託するものである。			
<事業の実績・成果>			
令和6年4月から開所した1施設、令和6年7月から開所した1施設を含め、13か所の民設民営児童クラブを委託により運営した。また、2か所の民設児童クラブ新規設置（美原小学校区、安松小学校区）を進め、既存児童クラブの保留児童・狭隘化等の解消につなげた。			
○所沢市民設民営児童クラブ業務委託			
・クラブ数：13 クラブ			
・クラブ名：KIRACCO、KIRACCO 小手指、YMCA キッズクラブ、北秋津ゴロニヤンクラブ、わくわくクラブ、KIRACCO 所沢、KIRACCO Ami、サクラタウン児童クラブ、ひだまりみなみ、ひまわり、KIRACCO Sunny 上新井すぎのこ（新設）、ASHIA∞キッズ所沢泉小前（新設）			
・委託期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日（ASHIA∞キッズ所沢泉小前は令和6年7月1日～）			
・委託金額：215,466,950 円			

事務事業名 児童クラブ施設整備事業（北野児童クラブ）	予算現額 7,500,000 円
所 管 こども未来部青少年課	決算額 7,452,137 円
予算区分 款 3 項 2 目 1 説明 08 放課後児童健全育成費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-2 議案第 59~61 号 P. 16)	不用額 47,863 円
<事業の目的・内容>	前年度決算額 —

<事業の目的・内容>

本事業は、北野小学校区の保留児童対策として、北野児童クラブが設置されている北野小学校の転用可能教室を改修し、定員を拡大するものである。

<事業の実績・成果>

- 定員数：60 人→90 人

棚制作設置修繕 24 個用	棚制作設置修繕 8 個用	下駄箱増設修繕
選定方法 隨意契約	随意契約	随意契約
契約先 有限会社まどか	有限会社まどか	有限会社越阪部工務店
工期 令和 6 年 7 月 29 日～8 月 30 日	令和 6 年 8 月 5 日～8 月 30 日	令和 6 年 7 月 29 日～8 月 30 日
契約金額 171,600 円	83,600 円	239,800 円

空調機電源改修修繕	空調機設置修繕
選定方法 隨意契約	随意契約
契約先 有限会社松本電機	有限会社松本電機
工期 令和 6 年 7 月 12 日～9 月 13 日	令和 6 年 7 月 12 日～9 月 13 日
契約金額 1,276,000 円	1,001,957 円

事務事業名 児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）	予算現額 20,000,000 円
所 管 こども未来部青少年課	決算額 0 円
予算区分 款 3 項 2 目 1 説明 08 放課後児童健全育成費	翌年度繰越額 20,000,000 円
事業概要 (R6-4 議案第 109~115 号 P. 35)	不用額 0 円
<事業の目的・内容>	前年度決算額 —

<事業の目的・内容>

第二所沢児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該クラブに移設の必要が生じたことから、令和 8 年 9 月末までに新施設を整備して移転し、既存施設を解体撤去して土地を返還するものである。

緊急的に事業を実施するために、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて新施設整備及び既存施設解体に係る設計業務を委託するものである。

<事業の実績・成果>

○所沢市立第二所沢児童クラブ施設整備工事設計業務委託

- 選定方法：指名競争入札（5 者）
- 委託先：株式会社戸塚建築アトリエ
- 委託期間：令和 7 年 2 月 19 日～9 月 30 日
- 委託金額：12,100,000 円
- 内 容：所沢市立第二所沢児童クラブ新施設の建設及び既存施設の解体撤去工事の設計

※本事業については、予算額 20,000,000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名	公立保育園トイレ改修事業	予算現額	6,486,000 円
所 管	こども未来部保育幼稚園課	決算額	6,380,000 円
予算区分	款 3 項 2 目 4 説明 03 保育園施設費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P.67)	不用額	106,000 円
<事業の目的・内容>			
公立保育園は、昭和 40 年代から昭和 50 年代に建設されたものが多数あり、中でもトイレは老朽化が進んでいる状況である。本事業は、乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができる衛生的な環境を整えるため、公立保育園のトイレ改修を行うものである。			
<事業の実績・成果>			
○所沢市立吾妻保育園トイレ改修工事設計業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（5 者） ・委託先：株式会社新日本設計 ・委託期間：令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 3 月 14 日 ・委託金額：6,380,000 円 ・内容：トイレ（洋式化）、手洗い場、給排水設備、内装設備、電気・機械設備等 			

事務事業名	保育園給食調理業務委託事業	予算現額	253,572,000 円
所 管	こども未来部保育幼稚園課	決算額	253,572,000 円
予算区分	款 3 項 2 目 4 説明 02 保育園運営費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P.68)	不用額	0 円
前年度決算額	248,158,900 円		
<事業の目的・内容>			
民間事業者に保育園給食調理業務を委託することで、安定的に安心・安全な給食を提供するとともに、保育の一環である食育の推進を図るものである。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ・委託概要：栄養士が作成した献立を施設内の調理室において調理する給食調理業務及びこれに付随する業務、保育士や栄養士と連携して行う食育活動、直営と同等以上の水準で実施 ・選定方法：プロポーザル方式 			
委託実施園	委託先	委託期間	委託金額
小手指保育園	株式会社レクトン	令和 4 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	61,380,000 円 (R6 分 : 20,460,000 円)
新所沢保育園	株式会社東京天竜	令和 4 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	83,160,000 円 (R6 分 : 27,720,000 円)
柳瀬保育園・松郷保育園	株式会社レクトン	令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	138,758,400 円 (R6 分 : 46,252,800 円)
松井保育園・並木保育園	一富士フードサービス株式会社	令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	129,492,000 円 (R6 分 : 43,164,000 円)
西所沢保育園・西新井保育園	株式会社東京天竜	令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	121,572,000 円 (R6 分 : 40,524,000 円)
吾妻保育園・山口保育園	一富士フードサービス株式会社	令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	118,800,000 円 (R6 分 : 39,600,000 円)
富岡保育園・中新井保育園	株式会社レクトン	令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	107,553,600 円 (R6 分 : 35,851,200 円)

事務事業名 公立保育園紙おむつ処分業務委託事業	予算現額 13,272,000 円
所 管 こども未来部保育幼稚園課	決算額 9,615,870 円
予算区分 款 3 項 2 目 4 説明 03 保育園施設費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 69)	不用額 3,656,130 円
<事業の目的・内容>	
本事業は、公立保育園における使用済み紙おむつの処分について、保護者持ち帰りによる処分から、委託による施設での処分へ運用を変更することにより、保護者や保育士の負担軽減を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
公立保育園 19 園に使用済みおむつ用の保管箱を屋外に設置し、週 3 回、委託業者による収集と廃棄を行った。	
○所沢市立保育園紙おむつ処分業務委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：株式会社木下フレンド ・委託期間：令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：9,615,870 円 <p>※令和 6 年度の回収量は 39,601kg</p>	

事務事業名 出産・子育て応援事業（伴走型相談支援）	予算現額 20,985,478 円
所 管 こども未来部こども家庭センター	決算額 20,487,690 円
予算区分 款 4 項 1 目 4 説明 03 母子保健事業費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 84)	不用額 497,788 円
前年度決算額 30,039,274 円	
<事業の目的・内容>	
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と出産育児関連用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施するものである。このうち本事業は、伴走型相談支援の充実を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
妊娠届出時の助産師や保健師による専門職面談率は約 98.9% であった。また、面談により継続的な支援が特に必要とされる妊婦については、地区担当保健師による継続的な支援を行うなど、切れ目ない支援を実施した。	
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時面談 1,967 人 ・乳児家庭全戸訪問 1,801 人 	
○所沢市出産・子育て応援事業業務委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約（こども政策課が契約） ・委託先：トランス・コスモス株式会社 ・委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：52,470,000 円（こども家庭センタ一分 17,343,000 円） ・内 容：対象者への案内送付、コールセンターの設置・運営、未申請者への対応等 	

健 康 推 進 部

1 保健医療課

- (1) 保健医療計画推進事業として、第2次所沢市保健医療計画の進捗管理及び点検・評価を行い、第3次所沢市保健医療計画の策定に向けて、保健・医療に関する市民アンケート調査を実施した。
- (2) 救急医療提供体制整備として、初期救急では在宅当番医制事業を、また、第二次救急では、所沢地区病院群輪番制病院運営事業及び小児科救急医療病院群輪番制事業を実施した。
- (3) 歯科診療事業として、所沢市歯科診療所あおぞらにおいて、一般の診療所では診療が困難な在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療並びに休日緊急歯科診療を実施した。
- (4) 熱中症対策推進事業として、クーリングシェルターの指定をはじめとする熱中症対策を進めた。
- (5) がん患者支援事業として、がん患者に対し、外見の変化をケアする用品の購入費用、在宅療養費用等の一部を助成した。
- (6) 所沢市保健所整備事業として、整備予定地である生涯学習推進センターグラウンドの地歴調査を行った。また、所沢市保健所設置検討委員会を開催し、所沢市保健所設置基本計画の策定を進めた。

2 国民健康保険課

- (1) 老人医療に関する事業として、後期高齢者の健康の保持増進のため健康診査を実施し、令和7年5月末現在の集計で17,111人が受診した。
- (2) 人間ドックの助成について、市民医療センターでの受診者に対し、人間ドック日帰りコース944人、生活習慣病コース192人、合計1,136人に検診料の助成を行った。

3 健康管理課

- (1) 精神保健事業では、精神保健福祉に係る相談や訪問支援、普及啓

発などを継続しながら、重篤な精神障害者が住み慣れた地域で安定した生活が維持できるよう、引き続き、精神障害者アウトリーチ支援事業による訪問支援などを行った。また、思春期専門相談による悩みを抱える未成年者への早期支援のほか、ピアサポーターの養成も引き続き実施した。

- (2) 保健事業については、がん検診等の各種検診を行い、疾病の早期発見・早期治療につながるよう努めた。また、受診券を勧奨対象者に一斉送付し、受付方法について集団検診受診希望日をWEBで予約できるシステムを新たに導入し、利便性の向上に努めた。
- (3) 予防接種事業については、予防接種法に定められている疾病に対して、小児及び高齢者を対象とした定期予防接種を実施し、対象者への個別通知等による周知を行った。これまで特例臨時接種事業として実施していた新型コロナウイルスワクチン接種事業を定期接種のB類疾病として位置づけ、事業を実施した。
- (4) 保健センター施設管理業務については、老朽化した整流器の改修工事等を行い、施設の安全な運用に努めた。

4 健康づくり支援課

- (1) 健康指導事業については、市民の健康の保持・増進、疾病の予防・早期発見などを目的に、「からだ改善！健康応援講座」をはじめとする健康教育、講演会、健康相談、訪問指導、リハビリ事業などの各種事業を実施した。
- (2) トコトコ健幸マイレージ事業については、気軽に始められる歩くを中心とし、市民が楽しみながら健康づくりを継続できるよう支援するもので、令和2年7月から継続して実施している。令和6年4月にはスマートフォンアプリが「コバトン ALKOO（あるこう）マイレージ」にリニューアルしたことから、事業の周知や登録方法の案内を実施したほか、ウォーキング促進強化月間等の取組を行った。これらの取組により、リニューアル後の登録者数は、令和7年3月末時点で9,325人となった。

事務事業名 熱中症対策推進事業	予算現額 283,000 円
	決算額 262,102 円
所 管 健康推進部保健医療課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 1 説明 03 保健医療対策費	不用額 20,898 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 73)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
令和 5 年 5 月に気候変動適応法が改正され、熱中症発生の予防を強化する仕組みを創設する等の措置が講じられることとなったため、市民への熱中症対策の普及啓発等を推進するものである。	
<事業の実績・成果>	
○熱中症に関する普及啓発	
・熱中症声かけ事業：塩タブレット配布 7,280 個、チラシ・ポスター配布 8,783 枚 ほか ・展示会：2 回 市民ホール（令和 6 年 7 月 22 日～24 日）、こどもと福祉の未来館（令和 6 年 8 月 1 日～8 日）	
○熱中症警戒アラート発表時の注意喚起	
・防災行政無線放送回数：13 回（平日のみ） ※熱中症警戒アラート発表回数：23 回（令和 5 年：25 回） ・のぼり旗設置施設数：46 施設（令和 5 年：24 施設）	
○クーリングシェルターの指定及び整備	
・指定施設数：48 施設（公共施設のみ） ・運用期間：令和 6 年 6 月 1 日～10 月 23 日 ・整備内容：熱中症に関する資料の掲示及び配架、応急処置物品の設置（経口補水液、瞬間冷却剤、紙コップ、応急処置マニュアル）	

事務事業名 がん患者支援事業	予算現額 3,735,000 円
	決算額 588,289 円
所 管 健康推進部保健医療課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 1 説明 03 保健医療対策費	不用額 3,146,711 円
事業概要 (R6-3 議案第 87~91 号 P. 35)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
がん患者に対し、外見の変化をケアする用品の購入費用、在宅療養費用等の一部を助成することにより、がん患者やその家族の生活の質の向上及び心理的・経済的負担の軽減を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
○がん治療に伴う外見上の変化に対するケア用品の購入費用の助成（アピアランスケア支援）	
申請件数：59 件（588,289 円）	
・ ウィッグ等（頭皮保護用ネット、ウィッグ付き帽子等）：43 件（429,800 円） ・ 乳房補整具等（補整下着、人工乳房等）：16 件（158,489 円） ※両区分の申請者が 7 人	
※若年成人世代の終末期がん患者に対する在宅療養費用の助成（ターミナルケア支援）については、申請者なし	

事務事業名 所沢市保健所整備事業	予算現額 1,224,000 円
所 管 健康推進部保健医療課	決算額 1,102,240 円
予算区分 款 4 項 1 目 1 説明 09 保健所整備費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-3 議案第 87~91 号 P. 36) (R6-4 議案第 109~115 号 P. 47)	不用額 121,760 円
<事業の目的・内容>	
令和 12 年 4 月の中核市移行に向け、地域の保健衛生分野の中心拠点として、新たに保健所を整備するものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> 土壤汚染状況調査（地歴調査）を実施し、「土壤汚染が存在するおそれがないと認められる土地」との結果を得た。 所沢市保健所設置検討委員会を 1 回開催し、所沢市保健所設置基本計画の策定を進めた。 	
○保健所建設用地地歴調査業務委託	○所沢市保健所設置基本計画策定支援業務委託
<ul style="list-style-type: none"> 選定方法：指名競争入札（3 者） 委託先：一般社団法人埼玉県環境検査研究協会 委託期間：令和 6 年 10 月 11 日～令和 7 年 1 月 31 日 委託金額：880,000 円 内容：資料調査、現地調査及び聴取調査による、土地の利用履歴の把握及び報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 選定方法：プロポーザル方式（2 者） 委託先：株式会社 UR リンケージ 埼玉事務所 委託期間：令和 6 年 11 月 12 日～令和 7 年 11 月 28 日 委託金額：18,920,000 円（債務負担行為） 内容：基本計画策定に係る一連の業務の支援（調査、課題整理・分析、内容検討）

事務事業名 保健事業と介護予防の一体的実施事業	予算現額 8,049,000 円
所 管 健康推進部国民健康保険課	決算額 6,863,916 円
予算区分 款 3 項 1 目 2 説明 03 老人医療費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 56)	不用額 1,185,084 円
<事業の目的・内容>	
後期高齢者が抱えるフレイル（加齢に伴う虚弱）や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった課題に対応するため、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業及び国民健康保険保健事業並びに介護保険の地域支援事業を一体的に実施するものである。	
<事業の実績・成果>	
○ハイリスクアプローチ（対象者を絞って個別に行う支援） <ul style="list-style-type: none"> 高血圧未治療の被保険者への健康相談及び家庭訪問の実施：対象者 384 人のうち 325 人を支援した。 ※実施後アンケート回答の結果、医師に血圧の相談をした者 16 人、これから行う予定の者 3 人 健康状態が不明な被保険者へのアンケート調査及び家庭訪問の実施：対象者 155 人のうち 149 人を支援した。 ※実施後、包括支援センターにつないだ者 1 人、高齢者支援課へ支援依頼した者 1 人 低栄養のリスクがある者への健康相談の実施：対象者 260 人のうち 47 人を支援した。 ※実施後、包括支援センターにつないだ者 2 人 	
○ポピュレーションアプローチ（通いの場等を利用した健康教育） <ul style="list-style-type: none"> 実施場所：「百歳体操」（高齢者支援課所管） 「すこやか栄養教室」、「依頼教育」（健康づくり支援課所管） 参加者：合計 422 人 内容：医療職による講話の実施 	

事務事業名 精神障害者アウトリーチ支援事業	予算現額 44,629,000 円
所 管 健康推進部健康管理課	決算額 44,629,000 円
予算区分 款 4 項 1 目 1 説明 07 精神保健事業費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 76)	不用額 0 円
<事業の目的・内容>	
重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を継続していくために、医療・保健・福祉の各分野の専門職チーム（アウトリーチチーム）による包括的な支援を実施するものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：精神疾患が疑われる未受診者、精神科医療の受診中断者等 ・支援内容：対象者及び家族への訪問・来所相談・電話相談（24時間）対応、ピアサポーター養成 ・支援実績：令和7年3月末 登録者数 91人 延べ支援件数 8,865 件（訪問件数 2,536 件、来所相談 711 件、電話相談 5,618 件） ピアサポーター養成のつどい 12 回 延べ 107 人参加 	
○精神障害者アウトリーチ支援事業委託料	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：国立研究開発法人 国立精神神経医療研究センター ・委託期間：令和6年10月1日～令和9年9月30日 ・委託金額：134,124,000 円（令和6年度分 44,629,000 円） 	

事務事業名 各種予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン接種）	予算現額 613,233,000 円
所 管 健康推進部健康管理課	決算額 168,642,034 円
予算区分 款 4 項 1 目 2 説明 04 各種予防接種費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-2 議案第 59~61 号 P. 21)	不用額 444,590,966 円
前年度決算額 —	
<事業の目的・内容>	
これまで新型コロナウイルスワクチン接種については、予防接種上、まん延予防上緊急の必要があるとされ、令和5年度末まで特例臨時接種事業として実施していた。	
令和6年度からは、個人の重症化予防を目的とした定期接種のB類疾病とし、高齢者インフルエンザ予防接種と同様に秋冬を通じて1回接種を行うことが国から示されたことを受け、事業を実施するものである。	
<事業の実績・成果>	
○接種対象者：65歳以上の者及び60歳から65歳未満の者（一定の基礎疾患有する者） <ul style="list-style-type: none"> ・接種者数：13,565 人 	
○助成金対象者：65歳以上の者及び60歳から65歳未満の者（一定の基礎疾患有する者）で疾病等により、市の協力医療機関以外で定期接種予防接種を受けた者 <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数：47 件 ・助成金額：12,040 円（上限） 	

事務事業名 トコトコ健幸マイレージ事業	予算現額 9,115,000 円
	決算額 8,237,586 円
所 管 健康推進部健康づくり支援課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 4 説明 01 健康指導費	不用額 877,414 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 83)	前年度決算額 17,736,379 円
<事業の目的・内容>	
本事業は、参加者の拡大と事業費抑制のため、令和 2 年 7 月から埼玉県が実施する「コバトン健康マイレージ事業」に参入している。令和 6 年 4 月に県事業が「コバトン ALKOO (あるこう) マイレージ」にリニューアルしたが、引き続き、気軽に始められる歩くことを中心に、市民が楽しみながら健康づくりを継続できるよう支援するとともに、県のポイント・景品に加えて、市独自のポイント・景品を設定することで、より充実した事業を展開している。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年 3 月末参加者 : 9,325 人 ・参加者の 1 日平均歩数 : 6,374 歩 <p>※リニューアルに伴い、参加方法のうち歩数計が廃止された。</p>	
○健幸マイレージ事業業務委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法 : 隨意契約 ・委託先 : 日本健保株式会社 ・委託期間 : 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額 : 3,564,000 円のうち当課負担分 2,851,200 円 ※国民健康保険課と案分 (80:20) ・内 容 : 参加者の情報及び歩数履歴の管理、市独自ポイントの集計とポイント付与メールの一斉配信 	
○健幸マイレージ景品委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法 : 隨意契約 ・委託先 : 株式会社 corot (コロット) ・委託期間 : 令和 6 年 12 月 26 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額 : 4,653,400 円のうち当課負担分 3,722,720 円 ※国民健康保険課と案分 (80:20) ・内 容 : 店舗との交渉及び連絡調整、お食事券等の印刷及び発送 	
○健幸マイレージアプリ使用料	
<ul style="list-style-type: none"> ・金 額 : 1,426,700 円のうち当課負担分 1,141,360 円 ※国民健康保険課と案分 (80:20) 	

環境クリーン部

1 マチごとエコタウン推進課

- (1) 市内の事業者や団体等で構成する所沢市脱炭素経営ネットワーク会議において、所沢市脱炭素経営ネットワーク交流会等を開催することにより、市内事業者の脱炭素経営へのシフトを図った。
- (2) 脱炭素社会の実現に向けて、ところざわゼロカーボン展の開催等により市民へ気候変動問題の周知啓発を行うとともに、市民フェスティバルや環境講演会などを通じて、未来を担う学生との連携を深めた。
- (3) スマートハウス化推進補助事業では、断熱改修等のエコリフォームや太陽光発電等の導入に対して、その費用の一部を助成することにより、家庭から排出される二酸化炭素の排出量削減を推進した。
- (4) 事業者向け省エネ機器導入補助事業では、LED 照明の導入や高効率空調への入替え費用の一部を助成することにより、事業者から排出される二酸化炭素の排出量削減を推進した。
- (5) メガソーラー所沢及びフロートソーラー所沢の設置運営事業等により、市域での再生可能エネルギーの利用を推進した。

2 環境対策課

- (1) 大気汚染状況の常時監視事業として、常時監視測定局 5 局において、大気汚染物質（光化学オキシダント等）の監視測定を実施した。また、光化学スマッグ注意報等（注意報：9 回）の発令時に、固定系防災行政無線及びところざわほっとメール等を活用し、市民に注意喚起を行った。
- (2) 公共用水域等汚濁状況の常時監視事業として、公共用水域においては、柳瀬川・東川・不老川の各地点で水質の監視測定を実施した（13 地点）。また、地下水においては、概況調査（2 地点）、継続監視調査等（13 地点）及び汚染井戸周辺地区調査等（4 地点）を実施した。
- (3) ところざわ環境データブック作成事業として、大気・河川などの

環境調査結果を取りまとめた「ところざわ環境データブック 2024 年度版」を発行し、市内の環境情報を広く市民に周知した。

- (4) 規制対象事業所検査事業として、128 か所の大気規制対象事業所及び 50 か所の水質規制対象事業所に対して、立入検査又は報告徵収を行い、法令遵守不履行の事業所（大気規制対象事業所 12 か所、水質規制対象事業所 10 か所）については、注意等の指導を行った。

3 生活環境課

- (1) 「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動について、環境推進員と連携して春と秋に実施し、町内会・自治会等から 38,900 人が参加し、63.75t のごみを回収した。
- (2) 一般家庭生活廃水くみ取り事業について、一般家庭から排出される生活廃水（し尿を除く。）のくみ取り（回数：726 回、くみ取り量：1,672,850ℓ、手数料：1,003,710 円）を行った。
- (3) 犬の登録・狂犬病予防注射管理事業について、新規に 1,274 頭を登録し、登録総数は 14,933 頭となった。また、狂犬病予防注射は、11,486 頭が接種を受け、狂犬病予防注射済票を交付した。
- (4) 歩きたばこ等防止啓発事業について、路上喫煙禁止地区内のパトロールの実施や路上喫煙禁止啓発用シートの張り替えを 27 か所行った。
- (5) 害虫及び有害鳥獣駆除事業について、スズメバチの巣（2 件）の駆除及びアライグマの罠に入った錯誤捕獲のハクビシン（15 頭）の駆除を行った。また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づくアライグマ個体分析調査業務単価契約により、アライグマを 128 頭捕獲し、分析調査結果を県へ報告した。

4 みどり自然課

- (1) みどりの保全施策として、三ヶ島一丁目里山保全地域を指定したほか、3 か所の里山保全地域において指定拡大を行った。また、ぐぬぎ山特別緑地保全地区内の土地等計 13 筆を購入し、公有地化した。

- (2) 大字上山口地内に残された貴重な水田の保全を図るため、地域団体（2 団体）との協働で、水田 6 筆について耕作、田植え、稻刈り等を行った。
- (3) 私有林でナラ枯れ被害等により枯死した立木について、倒木による人的被害等の防止と、ナラ枯れ被害による樹木減少の低減を目的に、60 本分の伐採及び植樹費用の補助を行った。
- (4) みどりの保全及び緑化の推進に係る活動を行う団体や個人を対象とする「みどりのパートナー」(令和 6 年度末登録団体数 63 団体、登録者数 1,592 人)に対し、育成講座の開催や活動費助成等を行った。
- (5) 保存樹木、保存樹林、ふるさとの樹の永続的な指定のため、所有者への支援として 14 件の維持管理費補助を行った。

5 資源循環推進課

- (1) 総ごみ量は約 87,174t であり、前年度(約 89,044t)から約 1,870t の減、東西クリーンセンターにおける年間焼却量は約 70,186t で、前年度(約 70,125t)から約 61t の増、リサイクル率(灰資源化を除く。)は 23.6% で、前年度(24.4%)から約 0.8 ポイントの減であった。また、粗大ごみは、収集点数 26,136 点で、前年度(26,793 点)から約 2.5% 減少した。
- (2) 更なるごみの減量や効果的な資源化を推進するため、廃棄物減量等推進審議会(開催回数：3 回)において、様々なごみ減量・資源化施策について議論し、令和 7 年 3 月 31 日付で本審議会から市長に「ごみ減量・資源化に関する方策について」を答申した。
- (3) プラスチックごみ削減の取組として、公共施設に給水スポットを設置し、マイボトルの持ち歩きを促進した。
- (4) 西部クリーンセンターが令和 14 年度以降に施設の更新時期を迎えるため、所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討会において、ごみ共同処理施設の可能性について検討し、ごみ共同処理施設の整備を行わないとの結論に至った(開催回数：幹事会 3 回、検討会 1 回)。

- (5) 第2一般廃棄物最終処分場整備事業については、令和7年10月の供用開始を目指し、令和5年4月から、廃棄物を安全に貯留する被覆施設工事や遮水工事などを継続して実施した。
- (6) 第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業については、第2一般廃棄物最終処分場南側道路の拡幅整備、南永井下組自治会館建設予定地や市道2-406号線拡幅整備用地の測量業務などを実施した。
- (7) 第2一般廃棄物最終処分場運営維持管理事業については、令和12年度末までの包括運営業務委託契約を締結した。
- (8) リサイクルふれあい館においてリデュース（発生抑制）、リユース（再使用）及びリサイクル（再生利用）に関する展示や各種体験講習会の開催、再生家具・古着・陶磁器等の頒布（全64,495点）を実施し、市民の意識啓発に努めた。

6 東部クリーンセンター

- (1) 焼却施設及びリサイクルプラザについては、施設運営の効率性の向上を図り、安定した稼働を確保するため、長期包括運営業務委託を引き続き実施し、委託事業者とともに質の高い施設運営に努めた。
- (2) 家庭ごみ等受入業務について迅速かつ適切な受入れに努めた。また、本センターでのごみ受入量は、事業系11,080t、家庭系36,503tとなり、154,000台の搬入車両について、迅速かつ適切な誘導等に努め、場内での安全を確保した。
- (3) 発電量の増加や電力使用量の削減を図り6,745,896kWhの余剰電力を売電した。

7 西部クリーンセンター

- (1) 焼却施設及び容器包装プラスチック処理施設については、施設運営の効率性の向上を図り、安定した稼働を確保するため、長期包括運営業務委託を引き続き実施し、委託事業者とともに質の高い施設運営に努めた。

- (2) 北野一般廃棄物最終処分場（平成 17 年 3 月埋立終了）については、必要な水処理や環境測定を継続するなど適切な維持管理に努めた。
- (3) 本センターでのごみ受入量は、事業系 1,742t、家庭系 22,814t となり、95,800 台の搬入車両について迅速かつ適切な誘導等に努め、場内での安全を確保した。

8 収集管理事務所

- (1) 公衆衛生環境の向上及び循環型社会の推進のため、ごみ集積所に排出された家庭ごみの分別指導に努め、安定的な収集運搬を行った。
- (2) ごみを自らがごみ集積所へ出すことが困難な高齢者等に対して、利用者宅の戸口先において直接収集する「ふれあい収集」を 716 世帯に対して行った。

事務事業名 所沢市からはじめるマチごとゼロカーボン運動事業	予算現額 4,312,000 円
	決算額 1,826,376 円
所 管 環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 01 環境総務費	不用額 2,485,624 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 78)	前年度決算額 1,065,944 円
<事業の目的・内容>	
令和 5 年 4 月に施行した所沢市脱炭素社会を実現するための条例の趣旨を踏まえ、ゼロカーボンシティ実現に向けて各主体が一体となった取組を進めるため、事業者や市民を巻きこんだ事業推進のきっかけづくりとする目的として実施するものである。	
<事業の実績・成果>	
○所沢市脱炭素経営ネットワーク会議	
・本部会議 開催日：令和 6 年 4 月 17 日(水) 参加数：21 団体 (46 人)	
・交流会 開催日：①令和 6 年 7 月 4 日(木) 参加数：①49 団体 (133 人) ②令和 7 年 2 月 12 日(水) ②45 団体 (95 人)	
・市民フェスティバル(間伐材コースターへの絵入れ体験) 開催日：令和 6 年 10 月 26 日(土)・27 日(日) 来場者数 847 人	
・ところざわゼロカーボン展 開催日：令和 7 年 2 月 22 日(土) 場所：グランエミオ所沢 来場者数：約 650 人	
○学生との連携	
・よっこ市(エコロ市) ・農作業体験 ・市民フェスティバル(環境すごろく出店) ・カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」 ・環境講演会	
○所沢市二酸化炭素排出量可視化事業業務委託	
・選定方法：公募型プロポーザル (3 者) ・委託先：e-dash 株式会社 ・委託期間：令和 6 年 6 月 7 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：990,000 円 ・内容：CO ₂ 排出量の可視化を市内 10 社で実施	
○出前講座 開催回数：8 回 (市内小中学生向け 4 回、その他 4 回) 受講者数：計 1,188 人	

事務事業名 再生可能エネルギー普及推進事業	予算現額 19,875,000 円
	決算額 18,528,466 円
所 管 環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 01 環境総務費	不用額 1,346,534 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 79) (R6-3 議案第 87~91 号 P. 37)	前年度決算額 60,541,055 円
<事業の目的・内容>	
本事業は、所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、脱炭素社会の実現に向け、市域の再生可能エネルギー利用を推進するものである。	
・メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢の設置運営事業 ・市有施設の屋根貸しによる太陽光発電設置事業 ・所沢版 RE100 (使用電力を再生可能エネルギー100%由来にする活動)	
<事業の実績・成果>	
メガソーラー所沢及びフロートソーラー所沢について適切に管理運営することで、市域における再生可能エネルギーの普及を図るとともに、メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢及び屋根貸し太陽光発電事業の発電電力は、株式会社ところざわ未来電力の電源として、電力の地産地消に貢献した。	
<事業の実績・成果>	
メガソーラー所沢及びフロートソーラー所沢について適切に管理運営することで、市域における再生可能エネルギーの普及を図るとともに、メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢及び屋根貸し太陽光発電事業の発電電力は、株式会社ところざわ未来電力の電源として、電力の地産地消に貢献した。	
・メガソーラー所沢 売電量：1,231,893kWh、売電額：47,058,312 円	
・フロートソーラー所沢 売電量：474,087kWh、売電額：12,515,890 円	
・屋根貸し太陽光発電事業 発電量：959,779kWh	
○メガソーラー所沢保守管理業務委託	
・選定方法：随意契約 ・委託先：大和ライフネクスト株式会社 ・委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：6,223,800 円 ・内容：太陽光発電設備の保守点検業務、管理清掃業務、パネル清掃業務、遠隔監視業務 等	
○メガソーラー所沢保守管理業務委託	
・選定方法：随意契約 ・委託先：大和ライフネクスト株式会社 ・委託期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 ・委託金額：5,296,500 円 (債務負担行為) ・内容：太陽光発電設備の保守点検業務、管理清掃業務、遠隔監視業務 等	

事務事業名 公共施設太陽光発電設備設置事業	予算現額 0 円
所 管 環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	決算額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 01 環境総務費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 80)	不用額 0 円

<事業の目的・内容>

本事業は、再生可能エネルギーの創出と電力使用における二酸化炭素排出量削減及び災害時のエネルギー供給の機能を発揮させることを目的とし、8か所の公共施設に太陽光発電設備を設置するものである。契約手法については、設計・施工・維持管理業務を含めた包括リース契約とするものである。

<事業の実績・成果>

仮契約を締結した 8 施設のうち 3 施設については、補助金の交付決定を受け、11 月に本契約を締結した。

○公共施設太陽光発電設備設置事業

- ・対象施設：松井まちづくりセンター、保健センター、収集管理事務所
- ・選定方法：公募型プロポーザル（4者）
- ・契 約 先：武州瓦斯株式会社
- ・契約期間：令和 6 年 11 月 20 日～令和 16 年 12 月 31 日
- ・契約金額：147,312,000 円（債務負担行為）
- ・内 容：市の公共施設に設計、施工、維持管理業務を含む包括リース方式によって太陽光発電設備を設置する。

事務事業名 事業者向け省エネ機器導入補助事業（重点対策加速化事業）	予算現額 11,500,000 円
所 管 環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	決算額 10,441,000 円
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 01 環境総務費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-3 議案第 87~91 号 P. 38)	不用額 1,059,000 円

<事業の目的・内容>

本事業は、市域における二酸化炭素の排出削減への取組において、業務部門におけるエネルギーの効率的な利用を推進するため、高効率の空調機器及び照明機器（LED 照明）の導入費用の一部を補助するもので、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受けて実施するものである。

<事業の実績・成果>

- ・対 象 者：所沢市内に事業の用に供する省エネ機器を設置する者
- ・補 助 対象：①高効率空調機器（既設機器の更新により二酸化炭素削減効果が 30%以上得られるもの）
 - ②高効率照明機器（タイマーや人感センサーなどの調光制御機能を有する LED 照明であること）
- ・補 助 率：補助対象経費の 1/2（上限 300 万円。補助対象経費 20 万円未満は補助対象外）
- ・付 交 件 数：①10 件 ②2 件
- ・付 交 金 額：①9,300,000 円 ②1,141,000 円
- ・二酸化炭素排出削減量：36.5t-CO₂/年

事務事業名 再生可能エネルギー普及推進事業（警備業務委託）	予算現額 2,350,000 円
	決算額 2,257,618 円
所 管 環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 01 環境総務費	不用額 92,382 円
事業概要 (R6-4 議案第 109~115 号 P. 49)	前年度決算額 一
<事業の目的・内容>	
本事業は、所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、脱炭素社会の実現に向け、市域の再生可能エネルギー利用を推進するものである。	
令和 6 年 2 月末に包括リース契約が終了し、市が維持管理を行っているメガソーラー所沢について、全国的に銅線ケーブルの盗難被害が増加していることから、警備会社による機械警備を導入するものである。	
<事業の実績・成果>	
西部クリーンセンター所管で契約している北野一般廃棄物最終処分場警備業務委託の内容を変更し、メガソーラー所沢にも機械警備を導入することで、盗難防止対策を強化した。	
※メガソーラー所沢については、北野一般廃棄物最終処分場の上に設置されており、警備業務についても、北野一般廃棄物最終処分場警備業務委託の一部として契約を行っている。	
○北野一般廃棄物最終処分場警備業務委託	
・選定方法：随意契約	
・委託先：セコム株式会社	
・委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日	
・委託金額：594,000 円（変更後 2,526,238 円） (令和 6 年度支払額 1,369,918 円のうち当課負担分 1,251,118 円)	
・内容：警備業務（警報装置整備含む）	

事務事業名 里山保全地域等指定整備事業	予算現額 71,340,000 円															
	決算額 71,088,129 円															
所 管 環境クリーン部みどり自然課	翌年度繰越額 0 円															
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 04 みどり推進費	不用額 251,871 円															
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 81)	前年度決算額 67,215,442 円															
<事業の目的・内容>																
本事業は、未来のこどもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、地権者等の協力のもと都市緑地法等に基づく緑地保全制度の指定を行うほか、相続や開発等により消失の恐れがある緑地を取得し、公有地化を行うものである。																
<事業の実績・成果>																
○地域制緑地の指定（指定日：令和 7 年 2 月 20 日）																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域制緑地名</th> <th>所在地</th> <th>指定面積（うち拡大面積）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三ヶ島一丁目里山保全地域</td> <td>三ヶ島一丁目 219 番 1 外</td> <td>2.64ha</td> </tr> <tr> <td>北野南二丁目里山保全地域</td> <td>北野南二丁目 28 番 15 外</td> <td>6.60ha (0.39ha)</td> </tr> <tr> <td>上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域</td> <td>大字上山口 285 番 外</td> <td>24.40ha (0.06ha)</td> </tr> <tr> <td>菩提樹池里山保全地域</td> <td>大字山口 2128 番 外</td> <td>5.24ha (0.005ha)</td> </tr> </tbody> </table>		地域制緑地名	所在地	指定面積（うち拡大面積）	三ヶ島一丁目里山保全地域	三ヶ島一丁目 219 番 1 外	2.64ha	北野南二丁目里山保全地域	北野南二丁目 28 番 15 外	6.60ha (0.39ha)	上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域	大字上山口 285 番 外	24.40ha (0.06ha)	菩提樹池里山保全地域	大字山口 2128 番 外	5.24ha (0.005ha)
地域制緑地名	所在地	指定面積（うち拡大面積）														
三ヶ島一丁目里山保全地域	三ヶ島一丁目 219 番 1 外	2.64ha														
北野南二丁目里山保全地域	北野南二丁目 28 番 15 外	6.60ha (0.39ha)														
上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域	大字上山口 285 番 外	24.40ha (0.06ha)														
菩提樹池里山保全地域	大字山口 2128 番 外	5.24ha (0.005ha)														
○土地の購入による公有地化																
くぬぎ山特別緑地保全地区内、久米八幡越市民緑地内、小手指ふるさとの緑の景観地内における土地の一部を、埼玉県とおおむね 2 分の 1 ずつ取得した。また、三ヶ島二丁目里山保全地域内、北岩岡・下富特別緑地保全地区内の土地についても合計 8 筆取得した。																
・所在：大字下富 1455 番 2、大字久米 2390 番 1 外 1 筆、北野新町二丁目 1 番 33 外 1 筆、 三ヶ島二丁目 533 番 1 外 6 筆、大字北岩岡 26 番 2																
・面積：17,179.93 m ² (本市 11,961.10 m ² 、県 5,218.83 m ²)																

事務事業名 水田景観保全事業	予算現額 1,970,000 円
所 管 環境クリーン部みどり自然課	決算額 1,849,417 円
予算区分 款 4 項 1 目 3 説明 04 みどり推進費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 82)	不用額 120,583 円
<事業の目的・内容>	
上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内に残されている貴重な水田を保全することで、良好な都市環境の維持と多様な生物の生息・生育空間の確保を図るとともに豊かな里山の景観を引き継いでいくことを目的とするものである。	
<事業の実績・成果>	
水田 6 筆について土地使用貸借契約の更新を行い、田起こし、代掻き、水路清掃等の水田管理作業や、田植え、稻刈り等を、地域団体（2 団体）との協働により実施した。また、バインダー（稻刈機）を導入することで効率的な作業が可能となった。	
・ 土地使用貸借契約の更新（上山口 1253 番外 5 筆） 面積合計：4,415 m ²	○上山口地内水田管理用トイレ清掃等業務委託 ・ 選定方法：指名競争入札（3 者） ・ 委託先：協同組合所沢清和会 ・ 委託期間：令和 6 年 4 月 24 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・ 委託金額：754,600 円 ・ 内容：水田作業時のほか、上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域の散策者が利用できるよう設置した仮設トイレのくみ取り・清掃を定期的に実施する。
・ 農機具（バインダー）の購入 購入金額：519,750 円	
	

事務事業名 一般廃棄物減量化方策推進事業	予算現額 13,647,000 円
所 管 環境クリーン部資源循環推進課	決算額 13,183,300 円
予算区分 款 4 項 2 目 1 説明 02 清掃総務事務費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 86)	不用額 463,700 円
<事業の目的・内容>	
廃棄物の発生抑制から適正処理に至るまでの市の基本的な方針を定めた所沢市一般廃棄物処理基本計画が令和 6 年 7 月に改定されたことを受け、所沢市廃棄物減量等推進審議会において、ごみ減量・資源化に関する方策について審議を進める。	
<事業の実績・成果>	
○所沢市廃棄物減量等推進審議会 ・ 開催状況：令和 6 年 11 月 28 日、令和 7 年 1 月 10 日、2 月 14 日の計 3 回開催 ・ 内容：ごみ減量・資源化に関する方策に係る審議 ※令和 7 年 3 月 31 日付で、市長へごみ減量・資源化に関する方策について、答申を行った。	
○所沢市一般廃棄物減量化方策推進業務委託 ・ 選定方法：随意契約 ・ 委託先：国際航業株式会社 埼玉支店 ・ 委託期間：令和 5 年 6 月 8 日～令和 6 年 6 月 28 日 ・ 委託金額：6,435,000 円 (令和 6 年度支払額 6,435,000 円) ・ 内容：所沢市一般廃棄物処理基本計画改定作業 及び審議会における資料作成支援等	○所沢市一般廃棄物減量化方策推進業務委託 ・ 選定方法：指名競争入札（6 者） ・ 委託先：株式会社エイト日本技術開発 北関東支店 ・ 委託期間：令和 6 年 8 月 30 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・ 委託金額：6,380,000 円 ・ 内容：ごみ減量・資源化に関する調査及び廃棄物減量等推進審議会の開催支援

事務事業名	一般廃棄物処理施設検討事業	予算現額	23,320,000 円
所 管	環境クリーン部資源循環推進課	決算額	23,320,000 円
予算区分	款 4 項 2 目 1 説明 02 清掃総務事務費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 87)	不用額	0 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、西部クリーンセンターが令和 14 年度以降に施設の更新時期を迎えるため、隣接する入間市とのごみ共同処理について検討を進める。			
<事業の実績・成果>			
○所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討会開催状況			
・幹 事 会：令和 6 年 7 月 31 日、11 月 5 日、12 月 26 日 計 3 回			
・検 討 会：令和 7 年 1 月 16 日			
・検討結果：協議の結果、所沢市・入間市によるごみ共同処理施設の整備を行わないとの結論に至った。			
○所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討支援業務委託			
・選定方法：随意契約			
・委 託 先：株式会社エイト日本技術開発 北関東支店			
・委託期間：令和 6 年 4 月 26 日～令和 7 年 3 月 31 日			
・委託金額：6,820,000 円			
・内 容：所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討会における資料作成等支援業務			
○所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討に伴うごみ組成調査業務委託			
・選定方法：指名競争入札（5 者）			
・委 託 先：株式会社日水コン 埼玉事務所			
・委託期間：令和 6 年 4 月 26 日～令和 7 年 2 月 10 日			
・委託金額：16,500,000 円			
・内 容：家庭系ごみ組成分析調査業務			
※上記 2 業務委託については、事務局である所沢市が入間市分を含めて契約締結し、支払を行っている。なお、入間市分については、負担金として入間市から支払がされる。			

事務事業名	第 2 一般廃棄物最終処分場整備事業	予算現額	4,130,113,000 円
所 管	環境クリーン部資源循環推進課	決算額	4,049,866,307 円
予算区分	款 4 項 2 目 2 説明 06 一般廃棄物最終処分場整備費	翌年度繰越額	45,603,000 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 88) (R6-4 議案第 109~115 号 P. 53)	不用額	34,643,693 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 88) (R6-4 議案第 109~115 号 P. 53)	前年度決算額	942,277,304 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、北野一般廃棄物最終処分場の埋立てが平成 17 年 3 月末をもって終了したため、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備するものである。			
<事業の実績・成果>			
令和 7 年 10 月の供用開始を目指し、令和 5 年 4 月から建設工事を開始。被覆施設工事及び遮水工事等を行っており、令和 6 年度末時点での進捗率は 76.96%。			
○第 2 一般廃棄物最終処分場(やなせみどりの丘)建設工事			
・選定方法：プロポーザル方式（3 者）			
・契 約 先：戸田建設株式会社 関東支店			
・工 期：令和 4 年 3 月 25 日～令和 7 年 9 月 30 日			
・契約金額：6,167,876,000 円 (令和 6 年度支払額 3,906,980,000 円)			
・内 容：最終処分場の実施設計及び建設工事			
○第 2 一般廃棄物最終処分場施工監理業務委託			
・選定方法：指名競争入札（4 者）			
・委 託 先：株式会社エイト日本技術開発 北関東支店			
・委託期間：令和 4 年 8 月 24 日～令和 7 年 10 月 31 日			
・委託金額：92,950,000 円 (令和 6 年度支払額 35,299,000 円)			
・内 容：最終処分場の設計・建設工事についての監理業務			
※本事業については、予算額 45,603,000 円を令和 7 年度へ繰越し、実施する。			

事務事業名 第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業	予算現額 151,950,000円
	決算額 141,296,100円
所管 環境クリーン部資源循環推進課	翌年度繰越額 570,000円
予算区分 款 4 項 2 目 2 説明 06 一般廃棄物最終処分場整備費	不用額 10,083,900円
事業概要 (R6-1 議案第8~17号 P.89)	前年度決算額 4,840,000円
<事業の目的・内容>	
本事業は、令和7年度の供用開始を目指し整備を進めている第2一般廃棄物最終処分場の周辺地域（大字坂之下地区、大字南永井地区）について、生活環境の向上を図る観点から、都市基盤の整備等を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・処分場南側道路（市道2-4号線外1路線）の拡幅整備（工事） ・南永井下組自治会館建設（測量委託、不動産鑑定、物件調査委託） ・市道2-406号線拡幅整備（測量委託、不動産鑑定） ・浸透井設置等の対策（測量委託、地質調査委託） 	
○市道2-4号線外1路線改良舗装工事	○南永井下組自治会館建設予定地用地測量業務委託
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：一般競争入札（応札4者） ・契約先：永和建設株式会社 ・工期：令和6年6月4日～令和7年3月28日 ・契約金額：123,395,800円 ・内容：道路の拡幅整備 (工事延長：283.0m、幅員：9.0m～11.0m) 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3者） ・委託先：株式会社大雄測量設計 ・委託期間：令和6年6月21日～12月26日 ・委託金額：4,015,000円 ・内容：用地測量 面積 8,300 m²
※本事業については、予算額570,000円を令和7年度へ繰越明許し、実施する。	

事務事業名 第2一般廃棄物最終処分場運営維持管理事業	予算現額 一
	決算額 一
所管 環境クリーン部資源循環推進課	翌年度繰越額 一
予算区分 款 4 項 2 目 2 説明 08 一般廃棄物最終処分場運営費	不用額 一
事業概要 (R6-4 議案第109~115号 P.55)	前年度決算額 一
<事業の目的・内容>	
本事業は、令和7年10月に供用開始を予定している第2一般廃棄物最終処分場において、施設の運営及び維持管理に関する業務を包括的に委託することにより、施設全体における運営・維持管理の最適化及び効率化を図ることを目的とするものである。本事業により、民間事業者の持つ技術力や創意工夫のもと施設機能を十分に發揮させ、安心かつ安定した最終処分を行うものである。	
<事業の実績・成果>	
○所沢市第2一般廃棄物最終処分場包括運営業務委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（10者） ・委託先：アイテック株式会社 埼玉支店 ・委託期間：令和7年3月19日～令和13年3月31日 ・委託金額：689,700,000円（債務負担行為） ・内容：第2一般廃棄物最終処分場における施設の運営及び維持管理に関する包括運営業務 	

事務事業名	衛生センター予防保全型維持管理事業	予算現額	6,413,000 円
所 管	環境クリーン部資源循環推進課	決算額	5,709,000 円
予算区分	款 4 項 2 目 3 説明 01 し尿処理費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 90)	不用額	704,000 円
		前年度決算額	—

<事業の目的・内容>

平成 24 年 4 月から稼働開始した衛生センターでの安定的なし尿処理の継続、機器等の更新時期と費用の平準化、施設設備の長寿命化を図るため、専門的な精密機能検査を実施し、その結果をもとに既存の修繕計画を更新する。

<事業の実績・成果>

衛生センターの運転管理及び施設設備に関し、主に以下の項目について調査・検査、検討報告を実施した。

- ・運転管理実績の調査、水質検査データの分析、処理条件と処理効果の比較
- ・設備装置等の検査（建築設備、機械設備、電気設備、配管・弁類設備、槽内防食塗装）
- ・検討報告内容
 - ①劣化箇所の補修、改修及び修理の検討
 - ②機器の補修、交換のスケジュール案に概算見積の算出を提示

○所沢市衛生センター精密機能検査業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（5 者）
- ・委託先：株式会社 NJS 関東事務所
- ・委託期間：令和 6 年 4 月 26 日～9 月 30 日
- ・委託金額：5,709,000 円
- ・内容：所沢市衛生センターの施設全般に対する精密機能検査の実施

産業経済部

1 産業振興課

- (1) 企業誘致施策として、市内へ工場等を立地した企業に対し企業立地等奨励金の交付や、事務所等を新たに賃貸し、製造業や都市型産業を営む企業に対し都市型産業等育成補助金の交付を行うとともに、埼玉県主催の企業立地セミナーin東京への参加、市内及び近隣金融機関15行への訪問及び東京商工会議所の機関紙「東商新聞」への広告掲載を行いPRに努めた。
- (2) 産業施策として、所沢ブランド特産品推進事業において、新たに3品の特産品を認定するとともに、パンフレットやウェブサイト、市民フェスティバルへの出店等により積極的なPRに努めた。
- (3) ふるさと応援寄附推進施策として、寄附に係る返礼品の提供を再開し、約1億3,300万円の寄附を集めた。
- (4) 労働施策として、指定管理者による勤労者福祉施設ラーグ所沢の運営を実施したほか、国や県と連携した就労支援事業や労働セミナーの実施、中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援を行った。

2 商業観光課

- (1) 観光振興施策として、以下のとおり取り組んだ。
 - ① 効果的な観光客誘致プロモーションの推進を目指し、観光大使を新たに3人任命した。
 - ② 地域の特性を生かしたにぎわい拠点（にぎわいトコロ）の創出・活性化に向けた事業を行うものに対し、事業費の一部を補助した。
 - ③ 市内外からの観光客の増加を図るため、市内の観光スポット等の場所や経路を示す道標と観光案内板等を整備した。
- (2) 商業振興施策として、魅力ある商店街創出支援事業において商店街事業や商店街の施設環境整備について補助事業を実施した。
- (3) COOL JAPAN FOREST構想の一環として、所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO（よっとこ）を、本市の特産品の販売等を通じた魅力発信拠点にするため、指定管理者による管理運営を行った。

3 農業振興課

- (1) 所沢市農業振興地域整備計画に基づき農用地の適切な管理を進めるとともに、全国的な課題となっている高齢化や後継者不足を起因とした農地の遊休化を未然に防ぐため、地域計画の策定及び農地の貸借の積極的な推進により、本市の農業の担い手となる認定農業者や認定新規就農者の規模拡大を支援した。
- (2) 農業者への農業経営支援として、認定農業者に対しては認定農業者等経営改善推進事業により支援し、また、新規就農者に対しては新規就農総合支援事業等により、次世代の農業者育成に取り組んだ。
- (3) 環境と調和のとれた持続的な農業生産活動を推進するため、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、オーガニックビレッジに向けて、有機農業の生産から流通・加工・消費までの取組を行った。
- (4) 地産地消を推進するため、お茶屋さんマップ「所沢の狭山茶」や農産物直売所ガイドマップの作成、農産物直売所のぼり旗の配布、地産地消レシピの発行等、所沢産農産物の周知及び消費拡大に努めた。

事務事業名	企業誘致活動推進事業	予算現額	205,460,000 円
所 管	産業経済部産業振興課	決算額	205,309,841 円
予算区分	款 7 項 1 目 2 説明 03 産業振興費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 93)	不用額	150,159 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、本市の立地環境を活かし、製造業、都市型産業等の立地・拡大の推進及び育成に向け、奨励金又は補助金の交付等を行い、市内経済の活性化、雇用の創出及び税収の確保を図るものである。			
<事業の実績・成果>			
・企業立地等奨励金の交付			
奨励金の種類	交付件数	交付額	業種
工場等立地奨励金	4 件	201,427,500 円	製造業・情報通信業
・都市型産業等育成補助金の交付			
補助金の種類	交付件数	交付額	業種
都市型産業等育成補助金	3 件	2,844,000 円	製造業・情報通信業・検査業
・製造業、都市型産業等の誘致に係る市の特性及び産業支援策等の PR			
埼玉県主催の企業立地セミナーin 東京への参加、市内及び近隣金融機関 15 行への訪問及び東京商工会議所の機関紙「東商新聞」への広告掲載			

事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業	予算現額	45,084,000 円
所 管	産業経済部産業振興課	決算額	39,020,439 円
予算区分	款 7 項 1 目 2 説明 03 産業振興費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-2 議案第 59~61 号 P. 25) (R6-4 議案第 123 号 P. 6)	不用額	6,063,561 円
前年度決算額	—		
<事業の目的・内容>			
本事業は、市外からのふるさと応援寄附があった際に返礼品を設けることにより、産業振興を推進し全国に向けて市の魅力を発信するとともに、財源の確保を図り、「ふるさと所沢」のまちづくりに資することを目的とするものである。			
<事業の実績・成果>			
令和 6 年 11 月 1 日から寄附に係る返礼品の提供を再開させ、約 1 億 3,300 万円の寄附を集めた。			
○ふるさと応援寄附業務委託		○ふるさと応援寄附業務オンラインワンストップサービス	
・選定方法：プロポーザル方式（1 者）		・選定方法：随意契約	
・委託先：合同会社 LOCUS BRIDGE		・委託先：株式会社シフトセブンコンサルティング	
・委託期間：令和 6 年 8 月 26 日～令和 7 年 3 月 31 日		・委託期間：令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	
・委託金額：単価契約（支払額 28,757,083 円）		・委託金額：単価契約（支払額 57,860 円）	
・内 容：ポータルサイトの返礼品ページ編集、返礼品の発送管理等、ふるさと納税に係る事務全般の委託		・内 容：ワンストップ特例申請のオンライン受付の委託	
○ふるさと納税支援業務委託 ※単価契約			
件 名	ふるなび利用料	楽天のふるさと納税	ANA のふるさと納税
選定方法	随意契約	随意契約	随意契約
委託先	㈱アイモバイル	楽天グループ㈱	ANA あきんど㈱
委託期間	R6. 9. 20～R7. 3. 31	R6. 10. 28～R7. 3. 31	R6. 11. 1～R7. 3. 31
委託金額	4,974,288 円	1,327,718 円	337,304 円
内 容	ポータルサイトの管理運営及び寄附受付の委託		左記に加え、返礼品発送、寄付金受領証明書発送及びワンストップ特例申請受付の委託

事務事業名 「所沢市観光情報・物産館」活用事業 (COOL JAPAN FOREST 構想事業)	予算現額	101,326,000 円												
所 管 産業経済部商業観光課	決算額	97,560,717 円												
予算区分 款 7 項 1 目 3 説明 01 観光振興費	翌年度繰越額	0 円												
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 94)	不用額	3,765,283 円												
<事業の目的・内容>														
本事業は、令和 3 年 5 月 29 日に開館した所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO を、本市の観光資源や特産品等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用していくものである。														
<事業の実績・成果>														
<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度の来館者数（推計）：約 22 万人 カフェの新メニュー（アジフライ定食、テリヤキカレー等）を開発した。 古民家ツアーや星空観察、こども食堂「もぐもぐ」等の新規イベントを開催した。 														
【駐車場の利用状況】 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>駐車料金収入</th> <th>利用台数</th> </tr> <tr> <td>一般車</td> <td>10,058,611 円</td> <td>41,781 台</td> </tr> <tr> <td>大型車</td> <td>1,604,847 円</td> <td>541 台</td> </tr> </table>				駐車料金収入	利用台数	一般車	10,058,611 円	41,781 台	大型車	1,604,847 円	541 台			
	駐車料金収入	利用台数												
一般車	10,058,611 円	41,781 台												
大型車	1,604,847 円	541 台												
【特産品販売所及び飲食スペースの利用状況】 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>総売上</th> <th>売上点数</th> <th>レジ取引件数</th> </tr> <tr> <td>特産品販売所</td> <td>80,479,421 円</td> <td>167,667 点</td> <td>46,942 件</td> </tr> <tr> <td>JIGONA cafe</td> <td>26,809,762 円</td> <td>46,001 点</td> <td>23,211 件</td> </tr> </table>				総売上	売上点数	レジ取引件数	特産品販売所	80,479,421 円	167,667 点	46,942 件	JIGONA cafe	26,809,762 円	46,001 点	23,211 件
	総売上	売上点数	レジ取引件数											
特産品販売所	80,479,421 円	167,667 点	46,942 件											
JIGONA cafe	26,809,762 円	46,001 点	23,211 件											
○所沢市観光情報・物産館の管理運営業務 <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者：ところざわタウンベースパートナーズ 指定期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 契約金額：153,781,567 円 (令和 6 年度支払額 51,982,958 円) 内容：所沢市観光情報・物産館の利用許可、利用料金の徴収、施設の運営等 														
○旧コンポストセンター跡地利活用事業契約(PFI 事業契約) <ul style="list-style-type: none"> 選定方法：プロポーザル方式（1 者） 契約先：平岩建設株式会社 契約期間：平成 30 年 10 月 4 日～令和 13 年 4 月 30 日 契約金額：948,934,567 円 (令和 6 年度支払額 39,880,835 円) 内容：所沢市観光情報・物産館の設計・建設、開設準備、施設の維持管理等 														

事務事業名 「まち」 × 「みどり」 のおさんぽコース道標等整備事業	予算現額	7,800,000 円
所 管 産業経済部商業観光課	決算額	7,216,220 円
予算区分 款 7 項 1 目 3 説明 01 観光振興費	翌年度繰越額	0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 95)	不用額	583,780 円
<事業の目的・内容>		
「まち」 × 「みどり」 のおさんぽコースは、にぎやかなまちから一歩足を伸ばすと狭山丘陵の美しいみどりと湧水がつくりだす水辺、武蔵野の面影を残す林や農地が広がる本市を、市内外の多くの人が歩いて楽しむことができるコースである。（全 10 コース）		
本事業は、市内を歩きやすく、また、歩きたくなるように、「まち」 × 「みどり」 のおさんぽコース上の道標やコース全体を示す観光案内板等を中心とした整備を行い、一層の充実を図るものである。		
<事業の実績・成果>		
○道標新設 <ul style="list-style-type: none"> 設置場所：「まち」 × 「みどり」 のおさんぽコース No. 1 砂川堀せせらぎコース 16 か所、電柱広告 8 か所、電柱広告取付けに伴う街区表示板位置調整 3 か所 		
○観光案内看板面作成 <ul style="list-style-type: none"> 設置場所：3 か所（「まち」 × 「みどり」 のおさんぽコース No. 6 狹山湖とトトロの森コース内） ※表示内容更新のための板面作成 		
○既存道標の更新・撤去・板面作成 <ul style="list-style-type: none"> 設置場所：「まち」 × 「みどり」 のおさんぽコース No. 6 狹山湖とトトロの森コース、No. 9 八国山コース 更新 7 か所、撤去 1 か所 		

事務事業名	にぎわいトコロ創出支援事業	予算現額	2,000,000 円
所 管	産業経済部商業観光課	決算額	1,694,000 円
予算区分	款 7 項 1 目 3 説明 01 観光振興費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 96)	不用額	306,000 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、にぎわい拠点（にぎわいトコロ）の創出、活性化に向けた事業を行うものに対し、事業費の一部を補助するものである。			
地域の特性を活かしたにぎわい拠点の創出及び周知 PR により、新たな人の流れや出会いによるにぎわいを作り出し、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するなど、新たなまちの魅力向上を図るものである。また、にぎわい拠点をつなぐ公共交通等の利用を促進することで、本市が推進するゼロカーボンシティにつながる取組も支援している。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：9 件 ・交付金額：1,694,000 円 ・内 容： <ul style="list-style-type: none"> ・所沢エリアマイクロツーリズム促進無料循環バス運行 ・インフラスタンドを利用したイベントの開催 ・金仙寺しだれ桜を活用した無料バス運行事業 ・TOKOROZAWA DESIGN WALK 2024 ・所沢ひまわり畑 ・西とこ文化祭 2024 ・なんじやもんじや ・所沢ソラバル 2024 ・神明宵の市 			

事務事業名	2025 年大阪・関西万博お茶が織りなす日本文化展事業	予算現額	2,400,000 円
所 管	産業経済部農業振興課	決算額	2,400,000 円
予算区分	款 6 項 1 目 3 説明 01 農業振興対策費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 92)	不用額	0 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進を目的として、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における万博首長連合自治体参加催事枠に連携自治体（入間市、狭山市、生駒市、鈴鹿市）とともにに出展するものである。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ○啓発イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 7 月：大阪・関西万博の機運醸成に向けたプレイベント 「推しの茶～日本茶ティスティングイベント～」を開催 ○連携自治体による企画制作 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 8 月：大阪・関西万博自治体参加催事 「LOCAL JAPAN 展 (Tea Journey～日本茶の文化と風味を楽しむ～)」実行委員会設立 及び 第 1 回実行委員会開催 ・令和 6 年 10 月：第 2 回実行委員会開催 ・令和 7 年 3 月：第 3 回実行委員会開催 			

事務事業名 土から育む有機の産地づくり事業	予算現額 6,037,000 円
所 管 産業経済部農業振興課	決算額 6,000,364 円
予算区分 款 6 項 1 目 3 説明 01 農業振興対策費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-2 議案第 59~61 号 P. 24)	不用額 36,636 円

<事業の目的・内容>

<事業の実績・成果>

【主な取組】

- ・生 産：土づくり講座の開催
実証ほ場による試行的取組
- ・加工・流通：農産物の加工品の試作
共同出荷に係る試行的取組
- ・消 費：学校給食への有機栽培農産物の活用
マルシェイベント開催
- ・そ の 他：有機農業実施計画の策定及びオーガニックビレッジ宣言に向けた検討会の実施



※オーガニックビレッジとは

国が推進する「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の消費者を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のこと。

事務事業名 茶・地域特産物振興総合対策事業	予算現額 504,000 円
所 管 産業経済部農業振興課	決算額 504,000 円
予算区分 款 6 項 1 目 3 説明 02 園芸特産物振興費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-3 議案第 87~91 号 P. 39)	不用額 0 円
	前年度決算額 —

<事業の目的・内容>

本事業は、県の茶・地域特産物振興総合対策事業実施要領に基づき、品質の高い特産物を安定的に生産するための条件整備を行う取組に対し、事業実施主体へその費用を補助するものである。

令和 6 年 5 月に、県から茶・地域特産物振興総合対策事業活用の周知依頼があり、茶生産者へ周知を行ったところ、3 軒の茶生産者からなる団体から高品質・省力化機械施設整備に対する補助の要望があったことから、本事業を実施するものである。

【茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金】

- ・対象者：農業者の組織する団体
- ・補助内容：高品質化及び省力化による生産性向上を図るために導入する機械施設の費用のうち 3/10 以内を補助

<事業の実績・成果>

- ・交付件数：1 件
- ・交付金額：504,000 円（補助対象事業費総額 1,683,000 円）
- ・補助対象事業：釜炒り紅茶殺青機の導入により紅茶の生産における、発酵・殺青作業の効率化及び高品質化

街づくり計画部

1 都市計画課

- (1) 魅力ある街なか空間創出推進事業では、官民の多様な人材が集まり、まちの将来像の実現に向け話し合う場としてのエリアプラットフォームの構築を目指し、「エリアプラットフォームの構築に向けた取組のこれまでとこれから」と題した勉強会を実施した。
- (2) 景観計画改定事業では、所沢市都市計画マスタープラン等の改定を踏まえ、今後も所沢らしい良好な景観をより積極的に保全するために、策定から約 10 年が経過した本計画の見直しを進めており、改定素案を作成した。
- (3) ところバスロケーションシステム導入事業では、ところバスの運行状況や到着予定期刻を利用者へお知らせするバスロケーションシステムを導入した。
- (4) ところバス EV 導入事業では、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的に、EV バスを 1 台追加導入した。

2 市街地整備課

- (1) 土地利用転換推進事業では、北秋津・上安松地区、下安松東地区及び三ヶ島工業団地周辺地区について、土地区画整理組合に対し、公共施設の整備等に要する費用の助成を行った。また、上安松・下安松西地区については、地権者組織に対し、土地区画整理組合の設立に向けた支援を行うとともに、道路用地や緑地の保全のための用地買収を行った。
- (2) 日東地区まちづくり事業では、日東地区内の骨格となる道路整備の実施に向け、埋設管調査を行い、整備予定区域内の大型地権者と今後の整備方針について意見交換を行った。
- (3) フアルマン通り交差点外無電柱化整備事業では、交差点周辺の無電柱化整備を進めており、令和 6 年度は市道 1-4 号線と市道 1-888 号線の電線共同溝を埋設した。

(4) 元町交差点改良事業では、所沢駅西口の「エミテラス所沢」の開業に合わせて、渋滞傾向の高い銀座通りやファルマン通り交差点の交通渋滞の影響を低減させることを目的として、元町交差点に右折レーンと右折矢印信号を整備する工事を実施した。

3 開発指導課

街づくり条例に基づく開発事業申請 90 件、都市計画法に基づく申請の主なものとして開発許可 54 件、建築許可 118 件、適合証明 247 件（うち手数料免除 1 件）の処理を行った。

4 建築指導課

建築確認申請（計画通知を含む。）7 件、中間・完了検査（計画通知を含む。）3 件、建築許可申請及び認定申請 24 件、道路位置指定申請（変更・取消しを含む。）5 件、屋外広告物許可申請 407 件、道路位置指定図の写しの交付 2,326 件、建築計画概要書等の写しの交付 6,012 件、長期優良住宅建築等計画の認定申請 575 件、低炭素建築物新築等計画の認定申請 40 件の受付を行った。

5 所沢駅西口区画整理事務所

- (1) 所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1 工区）では、所沢駅ふれあい通り線の一部にボックスカルバートを整備する工事を実施した。また、所沢駅ふれあい通り線と西武鉄道池袋線及び新宿線との立体交差化事業の施行に関する協定書に基づき、西武鉄道株式会社が協定工事を行った。
- (2) 所沢駅西口地区まちづくり事業では、歩行者ネットワーク形成に向けた各歩行者デッキを整備する工事を実施した。

6 住宅政策課

- (1) 空き家対策では、管理が不十分な空き家の所有者や管理者に対して助言及び指導を行い、適切に管理するよう改善を促した。

- (2) マンション管理適正化支援事業では、埼玉県マンション管理士会と連携を図りながら無料定期相談会やセミナーを開催するとともに、管理不全の兆候が見られる要支援マンションに対し、管理組合運営等の課題解決を図る重点支援の取組を行った。
- (3) 我が家の耐震診断・耐震改修補助事業では、住宅等の地震に対する安全確保の取組として、一戸建て住宅の耐震診断 10 件、耐震改修 2 件に対して補助金を交付した。
- (4) 市営住宅運営事業では、市営住宅 797 戸（令和 7 年 3 月 31 日現在の管理延べ戸数）について、埼玉県住宅供給公社に管理代行委託を行い、適正かつ効率的な運用を行った。
- (5) 市営住宅宮本町団地施設整備事業では、所沢市公共施設長寿命化計画及び所沢市営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の施設改修によって、当該団地における自動昇降機 1 基の改修工事を実施した。

事務事業名 魅力ある街なか空間創出推進事業	予算現額 106,000 円
	決算額 100,000 円
所 管 街づくり計画部都市計画課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 4 目 1 説明 02 都市計画事務費	不用額 6,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 108)	前年度決算額 16,502,688 円
<事業の目的・内容>	
これまでの社会実験等の取組で発掘した多様な街づくりの担い手となるプレイヤー、地元住民、商店街等を交え、官民連携による地域主体のエリアプラットフォームの設立に向けた勉強会等を実施するものである。	
	
<事業の実績・成果>	
○勉強会 (全 3 回)	
・第 1 回勉強会 (令和 6 年 7 月 29 日) 内容：職員による「事業趣旨の共有、今後の取組の方向性について」	
・第 2 回勉強会 (令和 6 年 10 月 9 日) 内容：先進自治体の行政職員による「官民連携まちづくりの本質や取組姿勢について」	
・第 3 回勉強会 (令和 7 年 1 月 28 日) 内容：有識者による「エリアプラットフォーム構築に向けた取組のこれまでとこれからについて」	
TOKOROZAWA DESIGN WALK (TDW※) の開催期間中、野老澤町造商店にこれまでの取組の展示及び街歩きを実施	
※市内各所のイベントを繋ぐ広域連携の取組	
	
	

事務事業名 ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業（高齢者活動助成）	予算現額 34,000 円
	決算額 0 円
所 管 街づくり計画部都市計画課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 4 目 1 説明 03 交通政策費	不用額 34,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 109)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
ところバス・ところワゴンは、高齢の市民にとって重要な移動手段となっており、運賃を無料化することで活動の機会を広げ、高齢者の健康維持及び増進を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
所沢市地域公共交通協議会の部会として開催する「運賃協議部会」における協議に向け、交通事業者との協議を実施するとともに、無料化に際して路線バス、タクシーへの影響等について検討を進めた。	
市長が委嘱した所沢市地域公共交通アドバイザーへ高齢者の運賃無料化に関し助言を求め、専門的知見に基づく意見を得た。	
しかし、運賃協議部会における協議までには至らなかった。	

事務事業名 ところバスロケーションシステム導入事業	予算現額 9,281,000 円
	決算額 9,211,510 円
所 管 街づくり計画部都市計画課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 4 目 1 説明 03 交通政策費	不用額 69,490 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 110)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
ところバスの運行状況や到着予定時刻を利用者のスマートフォン等に知らせるバスロケーションシステムの導入により、到着時刻を確認できない利用者の負担及び遅延に関する問合せ対応への運行事業者の負担等の課題を解消するとともに、ところバスの利便性を向上し、利用者及び収益の増加につなげるものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> 運用開始：令和 6 年 10 月 アクセス数：28,068 件（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月） 	
○ ところバスロケーションシステム導入業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 選定方法：公募型プロポーザル（5 者参加） 委託先：アーティサン株式会社 委託期間：令和 6 年 7 月 4 日～令和 7 年 3 月 31 日 委託金額：8,717,500 円 内容：システムの構築 	
○ ところバスロケーションシステム保守業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 選定方法：公募型プロポーザル（5 者参加） 委託先：アーティサン株式会社 委託期間：令和 6 年 9 月 27 日～令和 11 年 9 月 30 日 委託金額：4,940,100 円（令和 6 年度支払額 494,010 円） 内容：システムの維持管理 	
	

事務事業名 ところバス EV 導入事業	予算現額 5,782,000 円
	決算額 4,587,810 円
所 管 街づくり計画部都市計画課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 4 目 1 説明 03 交通政策費	不用額 1,194,190 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 111)	前年度決算額 43,114,130 円

<事業の目的・内容>

ところバスの運行に伴う二酸化炭素の削減により、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的に、EV バスを導入するものである。

<事業の実績・成果>

- 令和 7 年 1 月：EV バス車両登録

【購入金額】

- EV バス：22,939,050 円（補助金控除後）

※上記車両の購入は運行事業者である西武バス株式会社が行い、これらに係る費用を市が運行補償料の一部として支払った。



事務事業名 土地利用転換推進事業	予算現額 1,986,553,000 円
所 管 街づくり計画部市街地整備課	決算額 1,749,057,598 円
予算区分 款 8 項 4 目 4 説明 01 土地区画整理事務費	翌年度繰越額 234,549,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 119)	不用額 2,946,402 円

<事業の目的・内容>

本事業は、市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら地域の活性化を図るために、計画的かつ適正な土地利用転換を目指すものである。

<事業の実績・成果>

旧暫定逆線引き地区である若松町地区は、令和 2 年 3 月 27 日に組合設立を認可し、造成工事及び住宅の分譲を進め、令和 6 年 8 月 30 日に換地処分公告を行い、みどりと調和した良好な住宅地を形成した。

・旧暫定逆線引き地区



土地区画整理事業を施行している所沢市北秋津・上安松土地区画整理組合、若松町土地区画整理組合及び下安松東土地区画整理組合並びに市街化区域編入に向けて組合土地区画整理事業の実施を目指している上安松・下安松西地区の地権者組織に対して、事業の進捗に合わせて助成を行うとともに必要な業務委託を行った。

・土地利用推進エリア

産業団地創出に向けて土地区画整理事業を施行している三ヶ島工業団地周辺土地区画整理組合及び市街化区域編入と組合土地区画整理事業の実施を目指している関越自動車道所沢インターチェンジ周辺地区において、事業の進捗に合わせて助成を行うとともに必要な業務委託を行った。

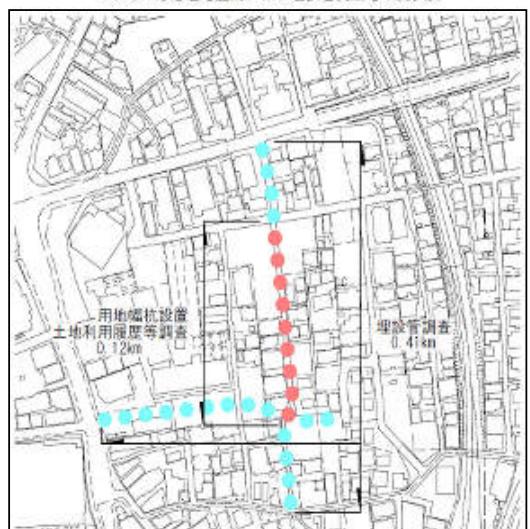
※本事業については、予算額 234,549,000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名 日東地区まちづくり事業	予算現額 4,789,000 円
所 管 街づくり計画部市街地整備課	決算額 3,499,247 円
予算区分 款 8 項 4 目 6 説明 01 中心市街地整備費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 121)	不用額 1,289,753 円

<事業の目的・内容>

歩行者の安全で快適な空間の確保及び賑わいの拠点として活用するため、都市計画道路中央通り線の歩道空間について整備を行うとともに、活用方法の検討を進める。また、日東地区内の骨格となる道路整備については、思わず歩きたくなる空間の創出など、整備後の沿道の在り方も含めて、ウォーカブルなまちづくりを検討し、必要な調査や用地交渉を行うものである。

日東地区骨格道路整備に伴う埋設管調査等業務委託



<事業の実績・成果>

令和 6 年度は、所沢東町地区第一種市街地再開発事業の施行者である所沢東町地区市街地再開発組合に対し、必要な助言・支援を行った。事業の完了により組合は解散した。

また、日東地区内の骨格となる道路整備に向け、埋設管の調査を実施した。

○日東地区骨格道路整備に伴う埋設管調査等業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（3 者）
- ・委託先：平成都市技研株式会社
- ・委託期間：令和 6 年 11 月 29 日～令和 7 年 3 月 28 日
- ・委託金額：1,760,000 円

事務事業名 ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	予算現額 61,728,000 円
所 管 街づくり計画部市街地整備課	決算額 48,045,084 円
予算区分 款 8 項 4 目 6 説明 01 中心市街地整備費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 123)	不用額 13,682,916 円

<事業の目的・内容>

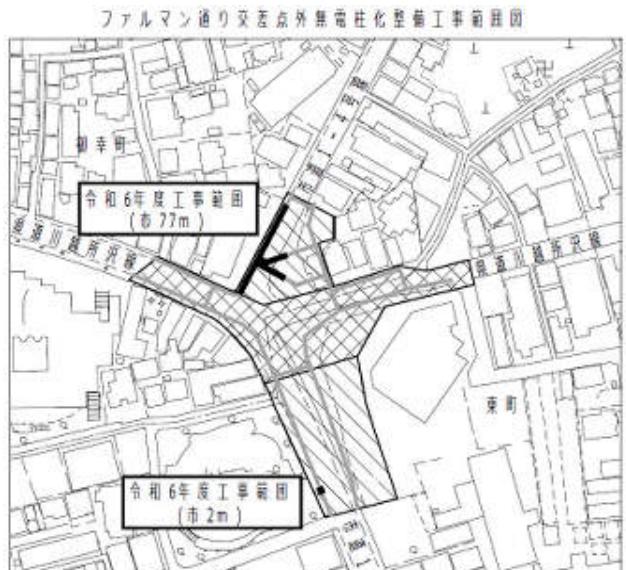
本事業は、ファルマン通り交差点周辺の無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出などを目指すものである。

<事業の実績・成果>

市道 1-4 号線、市道 1-888 号線に電線共同溝の整備工事を実施した。

○ファルマン通り交差点外電線共同溝整備工事（第 3 期）

- ・選定方法：一般競争入札（3 者）
- ・契約先：昭和建設興業株式会社
- ・契約期間：令和 6 年 11 月 29 日～令和 7 年 3 月 31 日
- ・契約金額：48,044,700 円



事務事業名 元町交差点改良事業	予算現額 113,150,000 円
所 管 街づくり計画部市街地整備課	決算額 100,525,281 円
予算区分 款 8 項 4 目 6 説明 01 中心市街地整備費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 125)	不用額 12,624,719 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 125)	前年度決算額 11,349,800 円

<事業の目的・内容>

所沢駅周辺では、エミテラス所沢が令和 6 年 9 月に開業したが、来客者が自動車で来店することに伴う周辺道路の交通渋滞が危惧されることから、渋滞傾向の強いファルマン通り交差点への負荷を低減させることを目的に金山町交差点から銀座通りに侵入してきた車両について、元町交差点から南北に通る稻荷林西富線及び所沢駅前を東西に通る所沢村山線が交わる一本木交差点を経由した来店を導くために元町交差点を整備するものである。

<事業の実績・成果>

交差点改良工事及び物件移転等補償を実施した。

○元町交差点改良工事

- ・選定方法：一般競争入札（5 者）
- ・契約先：昭和建設興業株式会社
- ・工期：令和 6 年 6 月 12 日～12 月 27 日
- ・契約金額：97,864,800 円
- ・内容：元町交差点に右折レーン等の整備



事務事業名	こぶし団地における一団地認定基準等検討事業	予算現額	78,000 円
所 管	街づくり計画部建築指導課	決算額	37,976 円
予算区分	款 8 項 1 目 1 説明 03 建築指導・建築確認費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 97)	不用額	40,024 円
<事業の目的・内容>			
一団地認定を受けているこぶし団地において円滑に建替え等を進めるため、自治会等と協力しながら、その基準や認定に係る手続について検討するものである。			
<事業の実績・成果>			
令和 5 年度に開催した一団地認定制度に関する勉強会等は、こぶし団地自治会の意向を踏まえ、主に自治会役員や班長を対象としたものである。			
令和 6 年度は、住民にも勉強会等の内容を周知したほか、こぶし団地自治会との意見交換を重ねた。			

事務事業名	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1 工区）	予算現額	1,221,207,000 円
所 管	街づくり計画部所沢駅西口区画整理事務所	決算額	1,212,232,608 円
予算区分	款 8 項 4 目 2 説明 04 所沢駅ふれあい通り線道路築造費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 114) (R6-4 議案第 109~115 号 P. 65)	不用額	8,974,392 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 114) (R6-4 議案第 109~115 号 P. 65)	前年度決算額	130,694,848 円
<事業の目的・内容>			
都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。このうち、県道久米所沢線から東村山第 7 号踏切（大踏切）の通りである市道 1-525 号線までの延長約 200m について、本事業により建設を進めるものである。			
<事業の実績・成果>			
所沢駅ふれあい通り線道路築造工事の実施に当たり、道路や構造物等の詳細設計を行うとともに、ボックスカルバートを整備する工事を実施した。また、所沢駅ふれあい通り線と西武鉄道池袋線及び新宿線との立体交差化事業の施行に関する協定書に基づき、西武鉄道株式会社により、協定工事が行われた。			
内 容	所沢駅ふれあい通り線県道東工区整備工事（その 1） 所沢駅ふれあい通り線県道東工区整備工事（その 2） 所沢駅ふれあい通り線県道東工区整備工事（その 3）	所沢駅ふれあい通り線と西武鉄道池袋線及び新宿線との立体交差化事業の施行に関する協定書（令和 5 年度その 2）	所沢駅ふれあい通り線と西武鉄道池袋線及び新宿線との立体交差化事業の施行に関する協定書（令和 6 年度）
選定方法	一般競争入札（2 者）	一般競争入札（2 者）	一般競争入札（2 者）
請負業者	西武建設株式会社	西武建設株式会社	西武建設株式会社
工 期	令和 5 年 7 月 18 日～ 令和 6 年 4 月 30 日	令和 6 年 5 月 7 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	令和 6 年 6 月 17 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
契約金額	138,550,500 円 (令和 6 年度支払額 93,550,500 円)	67,733,600 円	93,469,200 円
内 容	道路土工、仮設工	土工、仮設工	土工、函渠工、仮設工

事務事業名 所沢駅西口地区まちづくり事業	予算現額 841,679,000 円
所 管 街づくり計画部所沢駅西口区画整理事務所	決算額 678,860,148 円
予算区分 款 8 項 4 目 6 説明 01 中心市街地整備費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 120)	不用額 162,818,852 円

<事業の目的・内容>

所沢駅西口地区について、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街の創出を目指し、計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めるものである。

<事業の実績・成果>

歩行者ネットワークの形成に向け、各歩行者デッキの整備工事を実施した。

	所沢駅歩行者デッキ(B) 整備工事 (その 1)	所沢駅歩行者デッキ(B) 整備工事 (その 2)	所沢駅歩行者デッキ(C) 整備工事 (その 1)	所沢駅歩行者デッキ(C) 整備工事 (その 2)
選定方法	一般競争入札 (3 者)	一般競争入札 (1 者)	一般競争入札 (1 者)	随意契約
請負業者	西武建設株式会社	西武建設株式会社	西武建設株式会社	西武建設株式会社
工 期	令和 5 年 6 月 23 日 ～令和 6 年 11 月 29 日	令和 5 年 11 月 8 日 ～令和 6 年 10 月 31 日	令和 5 年 12 月 6 日 ～令和 6 年 9 月 30 日	令和 6 年 1 月 29 日 ～9 月 30 日
契約金額	489,500,000 円 (令和 6 年度支払額 411,200,000 円)	106,011,400 円 (令和 6 年度支払額 90,411,400 円)	104,108,400 円 (令和 6 年度支払額 62,308,400 円)	43,450,000 円
内 容	橋梁上部工、橋梁下部工ほか	自動昇降機設置工ほか	橋梁上部工、橋梁下部工ほか	地覆工、橋梁用高欄工ほか

事務事業名 市営住宅宮本町団地施設整備事業	予算現額 58,132,000 円
	決算額 50,592,480 円
所 管 街づくり計画部住宅政策課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 6 目 1 説明 03 市営住宅維持費	不用額 7,539,520 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 128)	前年度決算額 一

<事業の目的・内容>

本事業は、平成 8 年に建築された市営住宅宮本町団地の自動昇降機について、適正な維持管理と長寿命化を図るため、所沢市公共施設等総合管理計画及び所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の整備を行うものである。

【建物概要】

構 造：鉄筋コンクリート造（階数：地上 5 階建て）

規模等：建築面積 592.13 m²

延べ床面積 2,009.49 m² (戸数 30 戸)

宮本町団地写真



<事業の実績・成果>

○所沢市営住宅宮本町団地自動昇降機改修工事

- ・選定方法：一般競争入札 (1 者)
- ・契 約 先：中央エレベーター工業株式会社 埼玉営業所
- ・工 期：令和 6 年 9 月 18 日～令和 7 年 3 月 25 日
- ・契約金額：50,592,480 円
- ・内 容：所沢市営住宅宮本町団地の自動昇降機の撤去新設

建 設 部

1 建設総務課

- (1) 道路法に基づく道路財産の管理として、以下の事業を実施した。
 - ① 新設、改良、廃止した道路等について道路台帳の更新
 - ② 市道の認定（21 路線）、廃止（11 路線）、区域変更（102 路線）
 - ③ 道水路境界確認立会い（137 件）
 - ④ 道路境界確定証明書等の交付（550 件）
 - ⑤ 道水路座標管理図面作成業務（7 路線）
- (2) 道路照明灯の維持管理事業として、道路照明灯修繕（72 件）を実施するとともに、リース LED 道路照明灯（8,602 灯）の管理を行った。
- (3) 防犯灯維持管理・補助事業として、自治会等が防犯を目的として設置し、維持管理している防犯灯に対し、新設費補助金（94 灯分）、維持管理費補助金（13,809 灯分）を交付した。また市が一括リースした防犯灯（7,068 灯）の管理を行った。

2 道路建設課

- (1) 市道 4-1386 号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路 3 工区）築造事業として、用地を 548.82 m² 取得し、延長 180m の道路築造工事を実施した。
- (2) 松戸橋改築事業として、橋りょう予備設計、測量及び地質調査を実施した。
- (3) 所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）として、市道 1-900 号線の道路整備が完了し、新たな清柳橋が令和 7 年 3 月に開通した。
- (4) 道路改良事業として、2 路線、延長 359.9m の工事を実施した。
- (5) 北野下富線道路築造事業として、1 工区の延長 470m の用地取得と道路築造工事を行い、松葉道北岩岡線の延長 526m と合わせて令和 7 年 3 月に開通した。また、4 工区において、用地取得、修正設計及び橋りょう下部工事を行ったが、年度内の完成が一部困難となつたこ

とから、令和 7 年度に予算の一部を繰り越した。

- (6) 所沢駅ふれあい通り線道路築造事業として、不動産鑑定及び物件調査を実施した。

3 道路維持課

- (1) 街路樹管理事業として、都市景観の形成や防災、環境保全等の機能を持つ街路樹を健全に保つため、定期的な剪定や植樹帯等の除草を行い、樹冠拡大に向けたケヤキの剪定を 387 本実施した。
- (2) 橋りょう等長寿命化修繕事業として、所沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全の観点から牛沼橋と松井橋の長寿命化修繕工事を実施し、松井橋については年度内の完成が困難となったことから、令和 7 年度に予算を繰り越した。

また、老朽化が著しい弥生町歩道橋、天明橋、316 号橋の 3 橋について修繕詳細設計を実施した。

- (3) 道路安全施設整備事業として、市内の小中学校、自治会及び市民からの要望に基づき、道路反射鏡の新規設置を 34 基、道路区画線等の路面標示を延長 28,780.9m 実施した。また、道路安全施設設置の要望は 1,158 件あり、このうち、1,005 件の要望について年度内に処理した。
- (4) 自転車レーン整備事業として、所沢駅西口通りの所沢駅西口入口交差点から駒形交差点までの両側延長 1,281m の区間を整備し、歩行者と自転車利用者の安全性の向上を図った。
- (5) 道路施設等維持管理事業として、舗装の打換え等 7 路線、延長 1,437.3m の工事を実施した。また道路利用者からの要望が 2,768 件あり、迅速に対応した結果、2,685 件を処理した。

4 公園課

- (1) 三ヶ島地区公園築造事業として、土地所有者の協力により無償での土地の借用を行い、「みかじま公園 (7,077.72 m²)」を整備した。
- (2) 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業として、用地 1,571.71 m²を

取得した。

- (3) 公園維持管理事業として、清掃及び植物管理(101件)、施設修繕(70件)の業務委託を実施した。
- (4) 公園緑地内樹木間伐事業として、枯損木等の伐採(169本)、ナラ枯れした樹木の伐採(372本)を実施した。
- (5) 公園遊具・園内樹木安全点検事業として、172公園 3緑地にある837基の遊具を対象に専門技術者による点検を実施し、不適合となつた4基について速やかに修繕を行つた。
- (6) 令和5年度に引き続き専門家を招いた市民会議を3回開催した。
また、市民主導のイベントを所沢カルチャーパークで開催した。

5 営繕課

- (1) 公共施設設計・施工監理事業として、以下の工事・業務委託の依頼を受けて実施した。
 - ① 工事件数：33件
所沢市立三ヶ島公民館受変電設備改修工事 ほか 32件
 - ② 設計業務委託件数：10件
所沢市立吾妻保育園トイレ改修工事設計業務委託 ほか 9件
 - ③ 監理業務委託件数：8件
所沢市立南小学校外1校トイレ改修工事監理業務委託 ほか 7件
- (2) 公共施設長寿命化計画に基づく予防保全計画推進事業として、以下の工事・業務委託を実施した。
 - ① 短期予防保全計画に基づく工事：14件
所沢市立山口小学校受水槽改修工事 ほか 13件
 - ② 短期予防保全計画に基づく監理業務委託：2件
所沢市立第1学校給食センター受水槽外改修工事監理業務委託
ほか 1件

6 河川課

- (1) 河川・水路の機能を維持するため、清掃・除草等(70件)、修繕

(16件)、設備保守(1件)の業務委託を実施した。

- (2) ふるさとの川再生事業として、河川・水路において、区域を指定し、市民と市が協働して自然豊かな川づくりを行うため、清掃活動等を実施している登録団体(3団体)に補助金を交付した。
- (3) 東川桜舞う遊歩道事業として、遊歩道の維持管理、市で管理している桜の伐採・剪定(150本)を実施した。
- (4) 砂川堀水辺保全・散策路整備事業として、散策路の整備工事延長72.3m及び維持管理、樹木の伐採・剪定(78本)、希少植物の調査を実施した。

事務事業名 県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業	予算現額 358,053,000 円
所 管 建設部道路建設課	決算額 6,617,600 円
予算区分 款 8 項 2 目 3 説明 01 道路新設改良等工事費	翌年度繰越額 9,358,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 100)	不用額 342,077,400 円

<事業の目的・内容>

県道所沢青梅線と所沢市道 4-5 号線及び 5-4 号線が交差する狭山湖入口交差点において、埼玉県と協定を結び、クランク状に交差する交差点の改良及び道路整備を行い、交通の円滑化及び歩行者の安全の確保を図るものである。

<事業の実績・成果>

道路拡幅用地を買収するに当たり、物件調査積算業務委託及び物件調査再積算業務委託を実施した。

- | | |
|---------------------------------|--|
| ○県道所沢青梅線狭山湖入口交差点物件調査積算業務委託 | ○県道所沢青梅線狭山湖入口交差点再積算業務委託(その 2) |
| ・選定方法：指名競争入札 (4 者) | ・選定方法：指名競争入札 (3 者) |
| ・委 託 先：株式会社エムツウ補償構造設計 | ・委 託 先：株式会社エムツウ補償構造設計 |
| ・委託期間：令和 6 年 5 月 20 日～11 月 29 日 | ・委託期間：令和 6 年 12 月 23 日～令和 7 年 3 月 21 日 |
| ・委託金額：3,264,800 円 | ・委託金額：2,222,000 円 |
| ・内 容：物件補償のための調書作成 | ・内 容：物件補償のための調書作成 |

※本事業については、予算額 9,358,000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名 市道 4-1386 号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路 3 工区）築造事業	予算現額 148,919,755 円
所 管 建設部道路建設課	決算額 116,663,958 円
予算区分 款 8 項 2 目 3 説明 01 道路新設改良等工事費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 102)	不用額 32,255,797 円

<事業の目的・内容>

三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため新設道路を整備するもので、3 工区については、「林運動場」付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢荻」バス停付近までのうち、所沢市分の約 368m の区間を整備するものである。

<事業の実績・成果>

本事業における用地を 548.82 m²取得し、延長 180m の道路築造工事を実施した。

○市道 4-1386 号線道路築造工事

- ・契約方法：一般競争入札 (4 者)
- ・契 約 先：日栄建設株式会社
- ・工 期：令和 6 年 9 月 10 日～令和 7 年 3 月 11 日
- ・契約金額：100,964,600 円
- ・内 容：道路土工、排水構造物工ほか

事務事業名	松戸橋改築事業	予算現額	175,901,000 円
所 管	建設部道路建設課	決算額	19,871,500 円
予算区分	款 8 項 2 目 5 説明 01 橋りょう新設改良費	翌年度繰越額	150,075,353 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 104)	不用額	5,954,147 円

<事業の目的・内容>

老朽化が進む松戸橋について、両側に歩道を設けた橋への架け替えを行うとともに、市道 1-365 号線の道路整備を行うことにより、交通の円滑化や歩行者の安全性を確保するものである。

<事業の実績・成果>

橋りょう予備設計、測量及び地質調査を実施した。

○松戸橋予備設計業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（8 者）
- ・委託先：株式会社近代設計 埼玉営業所
- ・委託期間：令和 6 年 6 月 4 日～令和 7 年 3 月 28 日
- ・委託金額：10,167,300 円
- ・内 容：橋りょうの予備設計

○松戸橋測量業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（5 者）
- ・委託先：平成都市技研株式会社
- ・委託期間：令和 6 年 5 月 16 日～12 月 23 日
- ・委託金額：5,962,000 円
- ・内 容：河川測量、道路測量、用地測量

○松戸橋地質調査業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（4 者）
- ・委託先：協和地下開発株式会社 埼玉支店
- ・委託期間：令和 6 年 6 月 3 日～12 月 23 日
- ・委託金額：3,479,300 円
- ・内 容：ボーリング調査

※本事業については、予算額 150,075,353 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名	所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）	予算現額	155,000,000 円
所 管	建設部道路建設課	決算額	148,136,347 円
予算区分	款 8 項 2 目 5 説明 01 橋りょう新設改良費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 106)	不用額	6,863,653 円

<事業の目的・内容>

本市を流域に持つ柳瀬川における今後の浸水被害の軽減を図るために、東川との合流点下流に位置する清柳橋について、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに改築に取り組むものである。

<事業の実績・成果>

市道 1-900 号線の整備が完了し、新たな清柳橋が令和 7 年 3 月に開通した。

○市道 1-900 号線改良舗装工事

- ・契約方法：一般競争入札（4 者）
- ・契 約 先：産経建設株式会社
- ・工 期：令和 6 年 4 月 22 日～令和 7 年 3 月 24 日
- ・契約金額：140,608,600 円
- ・内 容：道路土工、排水構造物工ほか

※施行時期の平準化のため、債務負担行為を設定



事務事業名 北野下富線道路築造事業	予算現額 888,486,942 円
所 管 建設部道路建設課	決算額 520,236,087 円
予算区分 款 8 項 4 目 2 説明 03 北野下富線道路築造費	翌年度繰越額 252,900,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 112) (R6-2 議案第 59~61 P. 26)	不用額 115,350,855 円
前年度決算額 317,844,382 円	

<事業の目的・内容>

幹線道路の環状型ネットワークにより交通渋滞の緩和を図るため、国道 463 号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長 5,500m の道路を築造するものであり、令和 6 年 3 月までに延長 4,672m の区間が開通した。残りの区間について整備を進めており、早期の全線開通を目指すものである。

<事業の実績・成果>

- ・松葉道北岩岡線から市道 3-5 号線までの延長 470m (1 工区) について、用地取得と道路築造工事を行い、松葉道北岩岡線の延長 526m と合わせて令和 7 年 3 月に開通した。
- ・主要地方道所沢狭山線から松葉道北岩岡線までの延長 358m(4 工区)について用地取得を行うとともに、西武新宿線との立体交差区間の橋りょう下部工事を行った。
- ・用地取得に係る不動産鑑定及び物件調査積算業務委託を行った。

○北野下富線(4 工区) 道路築造工事(下部工その 1)

- ・選定方法：一般競争入札 (3 者)
- ・契約先：西武建設株式会社
- ・工期：令和 6 年 6 月 14 日～令和 7 年 6 月 30 日
- ・契約金額：301,514,400 円 (令和 6 年度支払額 119,600,000 円)
- ・内容：橋りょう下部工



※本事業については、予算額 252,900,000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名 三ヶ島地区公園築造事業	予算現額 31,458,900 円
	決算額 31,458,900 円
所 管 建設部公園課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 4 目 3 説明 02 公園費	不用額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 115)	前年度決算額 一

<事業の目的・内容>

三ヶ島地内には既存の公園が 1 か所しかなく、地元から公園整備の要望があり、市としても検討を進めてきた。この度、選定した公園候補地は適地であり、土地所有者の協力により無償で当該土地の借用が可能となったことから、整備を行うものである。

<事業の実績・成果>

【公園概要】

- ・名称：みかじま公園
- ・面積：7,077.72 m²
- ・種別：街区公園
- ・供用開始：令和 7 年 3 月 27 日
- ・所在地：三ヶ島五丁目 1514 番 1 外



○(仮) 三ヶ島地区公園築造工事

- ・選定方法：一般競争入札 (3 者)
- ・契約先：土方造園株式会社
- ・工期：令和 6 年 11 月 5 日～令和 7 年 3 月 28 日
- ・契約金額：29,448,100 円 (変更後 31,458,900 円)
- ・内容：敷地造成工、園路広場整備工、ウッドチップ敷均し工、サービス施設整備工等
(水飲み場、ベンチ 4 基、時計 1 基、公園灯 1 基)

事務事業名 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業	予算現額 222,962,000 円
	決算額 222,676,290 円
所 管 建設部公園課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 8 項 4 目 3 説明 03 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業費	不用額 285,710 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 117)	前年度決算額 384,618,360 円
<事業の目的・内容>	
本事業は、所沢市みどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられているまとまりのある貴重なみどりを保全するため、用地取得及び保全管理を行うものである。	
<事業の実績・成果>	
○北秋津・上安松地区都市緑地管理業務委託	○用地取得
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3 者） ・委託先：株式会社田中造園 ・委託期間：令和 6 年 10 月 29 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：3,465,000 円 ・内容：都市緑地の樹木剪定及び除草 	<ul style="list-style-type: none"> ・1,571.71 m² （令和 6 年度末用地取得率：75.2%）

出 納 室

- (1) 法令等に基づく適正な会計事務手続を実施するため、支出負担行為の確認、収入調定や支出命令の審査等を行い、現金等の出納処理を行った。収入件数は 34,061 件、支出件数は 117,079 件、全出納件数は 151,140 件となった。
- (2) 歳計現金、歳入歳出外現金及び基金に属する現金の保管・運用に当たっては、安全性・流動性を確保しつつ、資金の効率的な保管・運用に努めた。
- ① 市の歳入・歳出に属する歳計現金及び市の所有に属さない歳入歳出外現金は、主に日々の支払に充てる支払準備金として指定金融機関の普通預金で保管し、資金に余裕がある期間においては定期預金による運用を行った。利息収入は、普通預金が 2,417,883 円、定期預金が 12,058,382 円の合計 14,476,265 円であった。
- ② 基金に属する現金は、普通預金で管理し、貸付を目的とする基金の現金を除き、基金の取崩し予定を勘案して定期預金及び債券による運用を行った。利息収入は、普通預金が 1,772,773 円、定期預金が 11,127,600 円、債券が 19,088,686 円の合計 31,989,059 円であった。

教 育 委 員 会

教育総務部

1 教育総務課

- (1) 市内小中学校の環境整備としては、市内事業者から AED の寄附があったこともあり、全校において校舎内に設置済みの 1 台に加え、2 台目の AED 及び収納ボックスの屋外設置を進めた。
- (2) 保護者負担軽減補助金交付事業において、令和 4 年度からの補助対象経費の範囲拡大を引き続き行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。
- (3) 市立小中学校の就学援助事業として、経済的理由により就学が困難な世帯へ学用品費等を支給し、保護者への支援を進めた。

2 教育施設課

- (1) 学びの環境整備事業として、中学校 8 校に防犯カメラの設置工事を実施した。
- (2) 学校施設暖房切替え事業として、学校施設内（小学校 12 校、中学校 8 校）の暖房設備について、既存の一元的な管理をする設備からエアコン又は石油ストーブへの切替えを実施した。
- (3) 学校施設長寿命化改修事業（公共施設マネジメント推進事業の一環）として、安松小学校について、実施設計業務委託を実施した。
- (4) 小中学校校舎照明 LED 化事業として、校舎（小学校 5 校、中学校 3 校）について、照明器具の LED 化を実施した。
- (5) 小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業として、所沢小学校屋上防水改修工事ほか 3 件、安松中学校外壁改修工事ほか 2 件の改修工事を実施した。
- (6) 特別教室空調設備設置事業として、中学校 3 教室に空調設備を設置した。
- (7) 中学校校舎内部改修（木質化）事業として、南陵中学校について、校舎 1、2 階の内部改修工事を実施した。

3 社会教育課

- (1) 家庭における教育力向上のため、家庭教育推進事業を実施し保護者の学習活動を支援した。小中学校区の運営委員会に委託して家庭教育学級を開催するとともに、就学時健康診断等の機会を利用して子育て講座を実施した。
- (2) 青少年の様々な体験活動の充実に取り組んだ。所沢こどもルネサンス開催支援事業として、こども文学のひろば、まんが・イラストコンクール、トコトコタウン、おはなしのひろば等を開催し、6,638人が参加した。
- (3) 子ども写生大会（アート・プレイ・デイ）をところざわサクラタウン及び東所沢公園を会場として所沢市子ども写生大会実行委員会と共に開催し、1,086人が参加した。
- (4) 人権教育の推進を図るため、様々なテーマで講座、研修会を11回開催し、366人が参加した。
- (5) 生涯学習推進センターでは、市民大学や官学連携講座、資格取得講座、親子の学習講座等を実施するとともに、生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を発行し、所沢の魅力を様々な視点から発信した。また、子どもたちの居場所づくりの一環で「トコろん自習室」を127日開設し、342人が利用したほか、年齢を問わず利用できる学習スペースを開設した。

4 スポーツ振興課

- (1) 新たな事業として、所沢市スイミングフェスティバルを開催し、水泳競技を通じて市民の健康増進及びスポーツ振興を図った。午前は競技会の部、午後はフェスティバルの部として浮島渡りや水中玉入れ合戦等のイベントを早稲田大学及び市内水泳事業者と連携して実施し、193人が参加した。
- (2) オリンピック・パラリンピック競技啓発事業として、パリ2024パラリンピック競技大会で金メダル獲得などの活躍をした所沢市ゆかりのアスリートの凱旋パレード及び凱旋報告会を実施した。所沢市

ゆかりのアスリートの活躍を応援し、市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツ振興を図った。

- (3) 所沢シティマラソン大会を令和7年2月9日（日）に開催し、第35回の記念大会として各部門上位10位までを表彰した。初めての2月開催となつたが、コロナ禍以降、最多となる5,249人のエントリーがあった。

5 文化財保護課

- (1) 寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」及び敷地全体の整備と活用を図るため、業務委託により建築基準法適用除外の手続を進めるための条件整理などを実施した。
- (2) 企画展示「弟と姉－俳優・左卜全と歌人・三ヶ島葭子－」の開催、また、三ヶ島葭子資料室開設30周年記念事業として、市民とともに令和の時代に響く葭子の歌を選ぶ「三ヶ島葭子令和の百首選」など、「ふるさと所沢」への関心を深めるための事業を実施した。
- (3) 埋蔵文化財保護のため、開発行為等を原因とする確認調査と記録保存の発掘調査（5遺跡）を行つた。また、土地区画整理事業に伴い、北秋津・上安松地区、上安松・下安松西地区、下安松東地区、三ヶ島工業団地周辺地区において、確認調査を実施した。さらに、県民の日に子どもたちが埋蔵文化財に親しむ機会として、ところざわ埋文まつりを開催した。

6 所沢図書館

- (1) 図書資料等収集整備事業として、市民に役立つ情報を提供し、知的財産である貴重な資料を次の世代に伝えるという公共図書館の役割を果たすため、引き継ぎ機能を十分に發揮できる種類と量の資料整備を進めた。
- (2) 所沢図書館分館施設管理運営事業として、平成24年度から所沢図書館分館に指定管理者制度を導入し、祝日開館や開館時間の延長などにより市民サービスの向上を図つてゐる。運営及び管理状況につ

いて、館長会議や担当者会議の開催、四半期ごとのモニタリング実施により点検を行った。

- (3) コンビニエンスストア図書等取次事業として、平成 17 年度から、市と契約したコンビニエンスストア 2 店舗で予約図書等の取り次ぎサービスを開始し、令和 6 年度は 5 店舗でサービスを実施した。貸出点数は 33,451 点、利用者数は 21,325 人であった。
- (4) 二酸化炭素の排出削減、光熱費等の維持管理費の縮減及び施設の適正な管理・運営を図るため、所沢図書館本館の既存照明の LED 化及び高天井の落下防止対策工事を実施した。

学校教育部

1 学校教育課

- (1) 学習支援・学校支援体制については、学習支援員、特別支援教育支援員、心身障害児介助員、学力向上支援講師、部活動指導員などの会計年度任用職員を学校に配置するとともに児童生徒一人一人の実情に応じた指導や、学校運営の充実を図った。
- (2) 各学校の相談体制については、学校に配置する心のふれあい相談員のほか、スクールカウンセラー 5 人を任用し、中学校を中心に必要に応じて小学校にも派遣することで、児童生徒が安心して SOS を発することのできる学校指導体制の実現に努めた。
- (3) 児童が放課後に安心して学び、遊べる居場所を提供する放課後支援事業について、昨年度に引き続き 10 校で実施した。
- (4) 児童生徒の学力向上については、トコろん学力向上プロジェクト事業を開始し、子どもたちが「未来を切り拓く力」を身につけるために、各校で学力向上に向けた取組を実践した。

さらに、小学校 3 年生から 6 年生までを対象に、地域の教育力を活用して算数の基礎学力や学習意欲の向上を図る「トコろん のびのび塾」を 6 会場で実施した。

- (5) 学校・家庭・地域の連携については、学校教育目標のビジョンを共

有し、社会総がかりで子どもたちを育むことを目指す「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」を25校・15協議会で試行的に実施した。

- (6) 新規事業として、いじめを起こさない学校・学級づくりの予防的プログラムを構築するため、3校の協力校とともに研究を進めた。また、不登校の児童生徒がオンラインで授業に参加できるよう、必要とする学校に授業配信用のノートパソコンを配備し、不登校の児童生徒たちの学びを保証する学習支援を行った。

2 保健給食課

- (1) 学校給食における安全な食材の確保や衛生管理の向上、学校給食施設の設備の改修・整備等を行い、学校給食の運営に努めた。
- (2) 小中学校給食費補助事業及び小中学校給食代替食補助事業を実施し、保護者が負担する給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。
- (3) 小中学校給食食材費補助事業を実施し、経済及び物価情勢等により学校給食食材費が高騰する中、児童生徒に栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材費の上昇分を補助した。
- (4) 第1学校給食センター受水槽等について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、施設の安全上適正な管理を図るための工事が完了した。
- (5) 再生可能エネルギーの創出と電力使用における二酸化炭素の排出量削減を目的とし、第2学校給食センターに電力購入契約（PPA方式）による太陽光発電設備を設置した。
- (6) 児童生徒が心身ともに健全な生活を営めるよう、学校保健活動を推進した。

3 教育センター

- (1) ICT推進事業として、各学校でのICT活用推進の中核を担う「ICT教育推進リーダー」を養成するための研修会を3回実施し、各校で

の創意工夫ある活用を支援した。また、訪問支援も充実させ、教職員の ICT 活用指導力の向上を図った。

- (2) 教育相談事業として、教育相談アドバイザー支援事業を充実させ、生命尊重と児童生徒の望ましい教育的対応について、医療・心理・福祉の専門家をアドバイザーとして、学校へ派遣し、児童生徒及び児童生徒を支える教職員・保護者への支援を引き続き行った。
- (3) 教育センター新館自動昇降機改修事業では、短期予防保全計画に基づき、施設の安全上適正な管理を図るため、自動昇降機の改修工事を行った。

事務事業名 教科書改訂に伴う教科書等整備事業（小学校・中学校）	予算現額 74,788,000 円
	決算額 72,291,910 円
所 管 教育総務部教育総務課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 10 項 2 目 1 説明 01 小学校運営費 ほか	不用額 2,496,090 円
事業概要 (R6-4 議案第 109～115 号 P. 68)	前年度決算額 —

<事業の目的・内容>

小中学校の教科書については、通常 4 年毎に文部科学省が検定を行い、検定に適合した検定済み教科書の中から 1 種類を採択している。令和 7 年度は中学校の教科書の改訂期に当たり、教員用の教科書及び指導書等について整備するとともに、令和 6 年度分として教科書改訂を行った小学校分についても、併せて整備を行ったものである。

<事業の実績・成果>

令和 7 年度分として整備した教師用教科書等の購入内訳

- ・教師用教科書及び指導書（教科書等購入費分） 64,212,861 円
- ・児童生徒用副読本（父母負担軽減消耗品費分） 7,604,131 円
- ・教師用副読本（消耗品費分） 474,918 円

○小中学校教師用指導書（所沢小学校外）の購入

- ・選定方法：随意契約
- ・契約先：有限会社新盛堂
- ・契約額：29,013,710 円

※小中学校用指導書等については、株式会社埼玉県教科書供給所と「教科書取次供給契約書」を締結した書店（3 業者）から購入するため、同様の契約を有限会社菊屋書店、有限会社齊藤書店との間でも締結している。

事務事業名 学びの環境整備事業	予算現額 30,839,000 円
	決算額 23,580,920 円
所 管 教育総務部教育総務課・教育施設課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 項 目 説明 (下記のとおり)	不用額 7,258,080 円
事業概要 (R6-1 議案第 8～17 号 P. 138)	前年度決算額 —

<事業の目的・内容>

近年、学校において、児童生徒が被害者となる事件が発生しており、より一層の防犯対策強化が求められている。

一方、学校施設には、1 校につき 1 台の AED（自動体外式除細動器）が設置されているが、心肺停止から救命率が 50% まで下がる 5 分以内に、1 台の AED だけで対応することは困難であることから、複数台の設置が求められている。

本事業は、文部科学省の学校施設整備指針に基づき防犯カメラの設置を、厚生労働省の AED の適正配置に関するガイドラインに基づき AED の整備を進めることで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図るものである。

<事業の実績・成果>

○自動体外式除細動器（AED）収納ボックス外の購入

- ・選定方法：指名競争入札（7 者）
- ・契約先：株式会社ヘルス
- ・契約金額：11,404,800 円

○所沢市立南陵中学校外 1 校防犯カメラ設置工事

- ・選定方法：指名競争入札（4 者）
- ・契約先：共和通信建設株式会社
- ・工期：令和 6 年 11 月 13 日～令和 7 年 3 月 14 日
- ・契約金額：3,208,040 円

所属	款	項	目	説明	事業	決算額
教育総務課	10	2	1	01	小学校運営費	7,639,830 円
	10	3	1	02	中学校運営費	3,764,970 円
教育施設課	10	3	1	03	中学校施設維持管理費	12,176,120 円
					合計	23,580,920 円

事務事業名	学校施設暖房切替え事業	予算現額	14,650,000 円
所 管	教育総務部教育施設課	決算額	14,291,200 円
予算区分	款 10 項 2 目 1 説明 02 小学校施設維持管理費 ほか	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 140)	不用額	358,800 円
<事業の目的・内容>			前年度決算額

学校施設内の暖房設備について、老朽化対策を行うとともに二酸化炭素排出抑制に優れた既存の空調設備（エアコン）を活用し、重油等を燃料とする既存の一元的な管理をする暖房設備から、効率的な暖房方式に切り替えるものである。

<事業の実績・成果>

重油タンク、油配管等の中和洗浄処理（小学校 12 校、中学校 8 校）

○所沢市立所沢小学校外 19 校暖房設備保守点検業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（6 者）
- ・委託先：株式会社キノシタ
- ・委託期間：令和 6 年 5 月 27 日～令和 7 年 3 月 14 日
- ・委託金額：14,080,000 円
- ・内容：現行方式で使用していた重油の地下タンク、油配管等の中和洗浄処理

エアコン未設置の教室に、石油ストーブを配置（小学校 7 校、中学校 7 校）

- ・手数料：211,200 円

事務事業名	学校施設長寿命化改修事業（公共施設マネジメント推進事業の一環）	予算現額	52,650,000 円
所 管	教育総務部教育施設課	決算額	12,500,000 円
予算区分	款 10 項 2 目 1 説明 02 小学校施設維持管理費	翌年度繰越額	40,150,000 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 141)	不用額	0 円
<事業の目的・内容>			前年度決算額

本事業は、建築後 40 年以上を経過し、経年により老朽化が進む小中学校について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、建築後 80 年以上使用することを目的として、長寿命化改修を実施するものである。

<事業の実績・成果>

○所沢市立安松小学校長寿命化改修工事設計業務委託

- ・選定方法：指名競争入札（10 者）
- ・委託先：株式会社松下設計
- ・委託期間：令和 7 年 2 月 20 日～令和 8 年 2 月 27 日
- ・委託金額：41,800,000 円（令和 6 年度支払額 12,500,000 円）

※本事業については、予算額 40,150,000 円を令和 7 年度へ繰越明許し、実施する。

事務事業名 小中学校校舎照明 LED 化事業	予算現額 377,619,000 円
所 管 教育総務部教育施設課	決算額 275,658,460 円
予算区分 款 10 項 2 目 1 説明 02 小学校施設維持管理費 ほか	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 142)	不用額 101,960,540 円
<事業の目的・内容>	
校舎に設置されている既存照明の LED 化を実施し、二酸化炭素の排出削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図ることにより、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	
<事業の実績・成果>	
校舎（小学校 5 校、中学校 3 校）について、照明器具の LED 化を実施した。	
○所沢市立清進小学校外 7 校校舎照明 LED 化工事監理業務委託	
・選定方法：指名競争入札（3 者）	
・委託先：株式会社武藏野建築研究所	
・委託期間：令和 6 年 8 月 9 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・委託金額：3,960,000 円	
○所沢市立明峰小学校外 1 校校舎照明 LED 化工事	
・選定方法：一般競争入札（2 者）	
・契約先：株式会社トヨデン	
・工期：令和 6 年 7 月 11 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・契約金額：59,596,900 円	
○所沢市立小手指小学校外 1 校校舎照明 LED 化工事	
・選定方法：一般競争入札（4 者）	
・契約先：株式会社北産電設	
・工期：令和 6 年 7 月 29 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・契約金額：69,564,000 円	
○所沢市立清進小学校外 1 校校舎照明 LED 化工事	
・選定方法：一般競争入札（5 者）	
・契約先：橋電株式会社	
・工期：令和 6 年 7 月 25 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・契約金額：69,795,000 円	
○所沢市立三ヶ島小学校外 1 校校舎照明 LED 化工事	
・選定方法：一般競争入札（3 者）	
・契約先：三光通信株式会社	
・工期：令和 6 年 7 月 11 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・契約金額：72,742,560 円	

事務事業名 小学校施設整備事業	予算現額 296,406,000 円
所 管 教育総務部教育施設課	決算額 247,070,573 円
予算区分 款 10 項 2 目 1 説明 02 小学校施設維持管理費	翌年度繰越額 35,508,427 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 143)	不用額 13,827,000 円
前年度決算額 134,102,320 円	
<事業の目的・内容>	
老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
○所沢市立所沢小学校受変電設備改修工事	
・選定方法：一般競争入札（5 者）	
・契約先：橋電株式会社	
・工期：令和 6 年 3 月 13 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・契約金額：54,197,000 円	
○所沢市立椿峰小学校受水槽改修工事	
・選定方法：一般競争入札（5 者）	
・契約先：株式会社キノシタ	
・工期：令和 6 年 6 月 28 日～令和 7 年 3 月 14 日	
・契約金額：67,760,000 円	
○所沢市立山口小学校受水槽改修工事	
・選定方法：一般競争入札（4 者）	
・契約先：有限会社石和設備工業	
・工期：令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 1 月 31 日	
・契約金額：75,130,000 円	
○所沢市立所沢小学校屋上防水改修工事	
・選定方法：一般競争入札（3 者）	
・契約先：和喜屋工業株式会社	
・工期：令和 6 年 9 月 24 日～令和 7 年 12 月 26 日	
・契約金額：102,575,550 円	
(令和 6 年度支払額 49,983,573 円)	
※本事業については、予算額 35,508,427 円を令和 7 年度へ繰越し、実施する。	

事務事業名 特別教室空調設備設置事業	予算現額 8,270,000 円
	決算額 8,269,800 円
所 管 教育総務部教育施設課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 10 項 3 目 1 説明 03 中学校施設維持管理費	不用額 200 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 144)	前年度決算額 —
<事業の目的・内容>	
令和元年度に暑さ対策として実施した小中学校空調設備整備事業により、普通教室を中心に空調設備を整備し、普通教室の設置率が 100% となったことを受け、未整備の特別教室についても空調設備の設置を進めるものである。	
<事業の実績・成果>	
エアコン未設置の特別教室に、各校 1 教室にエアコンを設置した。	
○所沢市立南陵中学校特別教室(第 1 美術室)空調機設置修繕	○所沢市立東中学校特別教室(美術室)空調機設置修繕
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札 (3 者) ・契約先：有限会社松本電機 ・工期：令和 6 年 7 月 10 日～9 月 30 日 ・契約金額：3,267,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札 (3 者) ・契約先：有限会社金子電業社 ・工期：令和 6 年 7 月 10 日～9 月 30 日 ・契約金額：1,947,000 円
○所沢市立上山口中学校特別教室(調理室)空調機設置修繕	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札 (3 者) ・契約先：有限会社金子電業社 ・工期：令和 6 年 7 月 10 日～9 月 30 日 ・契約金額：3,055,800 円 	

事務事業名 中学校校舎内部改修(木質化)事業	予算現額 136,400,000 円
	決算額 125,950,000 円
所 管 教育総務部教育施設課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 10 項 3 目 1 説明 03 中学校施設維持管理費	不用額 10,450,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 145)	前年度決算額 109,670,000 円
<事業の目的・内容>	
市内中学校は、築後 40 年以上が経過する建物が多くを占め、生徒が一日の大半を過ごす校舎内は、これまでにも更新が行われておらず、老朽が進行していることから、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、学習環境の整備を目的として木材を使用して校舎内部の改修工事を行うものである。	
<事業の実績・成果>	
○所沢市立南陵中学校校舎内部改修(木質化)工事(2/2)	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：一般競争入札 (4 者) ・契約先：株式会社本橋組 ・工期：令和 6 年 6 月 3 日～12 月 27 日 ・契約金額：125,950,000 円 ・内容：普通教室、廊下、階段、昇降口などの校舎 1、2 階の内部改修を行った。 	

事務事業名 中学校施設整備事業	予算現額 182,490,000 円
所 管 教育総務部教育施設課	決算額 144,180,080 円
予算区分 款 10 項 3 目 1 説明 03 中学校施設維持管理費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 146)	不用額 38,309,920 円

<事業の目的・内容>

老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。

<事業の実績・成果>

○所沢市立狭山ヶ丘中学校受変電設備改修工事

- ・選定方法：一般競争入札（5 者）
- ・契約先：株式会社橋本電工
- ・工期：令和 6 年 2 月 26 日～令和 7 年 3 月 14 日
- ・契約金額：33,234,080 円

○所沢市立安松中学校外壁改修工事（2/2）

- ・選定方法：一般競争入札（5 者）
- ・契約先：燐クリーン株式会社
- ・工期：令和 6 年 7 月 2 日～12 月 27 日
- ・契約金額：37,950,000 円

○所沢市立狭山ヶ丘中学校屋上防水及び外壁改修工事（2/2）

- ・選定方法：一般競争入札（5 者）
- ・契約先：アポロ工業株式会社
- ・工期：令和 6 年 7 月 9 日～令和 7 年 3 月 14 日
- ・契約金額：72,996,000 円

事務事業名 所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業	予算現額 294,360,000 円
所 管 教育総務部スポーツ振興課	決算額 105,500,000 円
予算区分 款 10 項 6 目 2 説明 03 体育施設運営費	翌年度繰越額 188,860,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 157)	不用額 0 円

<事業の目的・内容>

施設の老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。

<事業の実績・成果>

○所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修工事（令和 6・7 年度継続事業）

- ・選定方法：一般競争入札（6 者）
- ・契約先：株式会社丸和建設
- ・工期：令和 6 年 6 月 14 日～令和 8 年 2 月 27 日
- ・契約金額：548,680,000 円（令和 6 年度支払額 105,500,000 円）
- ・内容：仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き、弓道場及び陸屋根防水、太陽光パネル設置、武道場外壁塗装 等

※本事業については、予算額 188,860,000 円を令和 7 年度へ繰越し、実施する。

事務事業名	歴史的建造物整備活用事業	予算現額	8,328,000 円
所 管	教育総務部文化財保護課	決算額	7,189,464 円
予算区分	款 10 項 5 目 4 説明 02 文化財保護費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 152)	不用額	1,138,536 円
<事業の目的・内容>			
寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」と敷地全体の整備と活用を図るものである。令和 6 年度は、「秋田家住宅」を整備するために必要となる関係法令の条件整理など法令対応支援業務委託及び北側敷地に再築を検討している歴史的建造物の解体部材を木材害虫や菌類から防除するためのくん蒸処理を実施した。			
<事業の実績・成果>			
○歴史的建造物整備活用法令対応支援業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（5 者） ・委託先：株式会社日建設 ・委託金額：5,720,000 円 ・委託期間：令和 6 年 6 月 18 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・内容：関係法令（建築基準法・消防法ほか）の条件整理、適用除外（代替措置）の手続に必要な条件整理 			
○歴史的建造物解体部材くん蒸業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3 者） ・委託先：関東港業株式会社文化財保存対策事業部 ・委託金額：1,210,000 円 ・委託期間：令和 6 年 6 月 14 日～12 月 31 日 ・内容：保管中の歴史的建造物解体部材のくん蒸処理 			

事務事業名	国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業	予算現額	12,740,000 円
所 管	教育総務部文化財保護課	決算額	12,430,000 円
予算区分	款 10 項 5 目 4 説明 02 文化財保護費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 153)	不用額	310,000 円
<事業の目的・内容>			
国登録有形文化財「旭橋」は、昭和 5 年(1930 年)に、旧所沢飛行場へ通じる飛行機新道にそれまでの土橋から架け替えられた鉄筋コンクリート造単桁橋で、親柱上にあった電灯が戦時中の金属供出のため取り外され、現在は台座だけが残っている。電灯の資料調査を行ったところ、施工当時の図面などの資料を発見することができたことから、失われた電灯の復元を行うものである。令和 6 年度は、「旭橋」の電灯製作と復元電灯の設置工法等の検討を実施した。			
<事業の実績・成果>			
○国登録有形文化財「旭橋」電灯復元製作業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：株式会社ジャパンランパス ・委託期間：令和 6 年 4 月 9 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：11,000,000 円 ・内容：復元電灯の設計図面の作成、復元電灯の製作 			
○国登録有形文化財「旭橋」電灯復元業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3 者） ・委託先：ピーシー技研株式会社 ・委託期間：令和 6 年 11 月 20 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：1,430,000 円 ・内容：復元製作した電灯を国登録有形文化財「旭橋」に設置する工法などの検討 			

事務事業名 「絵本と鳥の巣のふしぎー鳥の巣が教えてくれることー」開催事業	予算現額 120,000 円
所 管 教育総務部所沢図書館	決算額 120,000 円
予算区分 款 10 項 5 目 3 説明 02 図書館運営費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 149)	不用額 0 円

<事業の目的・内容>

本事業は、身近な存在である「鳥の巣」について講演を行い、自然との調和・共生について市民が考える契機となることを目的として開催するものである。

<事業の実績・成果>

- ・開催内容：児童文学講演会「絵本と鳥の巣のふしぎー鳥の巣が教えてくれることー」の開催と関連本の展示
- ・開 催 日：令和 6 年 8 月 4 日（日）
- ・開催場所：所沢市役所 8 階大会議室
- ・講 師：鈴木 まもる氏（画家・絵本作家・鳥の巣研究家）
- ・対 象 者：4 歳以上（未就学児保護者同伴）
- ・参加者数：103 人（申込者数 120 人）
- ・展示図書：『ぼくの鳥の巣絵日記』『せんろはつづく』
『みずとはなんじや？』『ツバメのたび』等 20 点
- ・アンケート結果：満足度 95.8%（「とてもよかった」「よかったです」の合計）



事務事業名 いじめ未然防止対策事業	予算現額 690,000 円
所 管 学校教育部学校教育課	決算額 668,460 円
予算区分 款 10 項 1 目 4 説明 02 教育指導費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 130)	不用額 21,540 円

<事業の目的・内容>

いじめが発生するとその解決は容易ではないことから、普段からいじめを起こさない学校・学級づくりが不可欠となる。本事業は、他の教育行政機関の先進的な取組を参考に、本市独自の理論づけられた予防的プログラムを構築し、いじめの未然防止を推進するものである。

<事業の実績・成果>

- ・アンケートの実施と検証（年 2 回）
- ・いじめ授業プログラムの構築（9 学年 × 5 回）
- ・協力校におけるいじめ未然防止授業の研究（小学校 2 校、中学校 1 校）
- ・外部講師による、いじめに関する講演会・ワークショップの実施（3 校）
- ・先進教育機関視察（大阪府吹田市立教育センター）

事務事業名 トコろん学力向上プロジェクト事業	予算現額 2,350,000 円
	決算額 2,335,900 円
所 管 学校教育部学校教育課	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 10 項 1 目 4 説明 02 教育指導費	不用額 14,100 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 131)	前年度決算額 2,238,446 円
<事業の目的・内容>	
本事業は、学び創造アクティブ PLUS 学力向上推進事業の事業期間が令和 5 年度末をもって満了することから、令和 6 年度からの新たな新たなプロジェクトとして、児童生徒の認知能力・非認知能力の向上を図ることを重点事項に掲げ、各取組を進めるものである。	
※非認知能力…見えにくい学力（思考力、判断力、表現力）及び見えない能力（人間性、学びに向かう力）	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別指定研究校（小学校 3 校、中学校 1 校） <ul style="list-style-type: none"> 「認知能力の向上」、「非認知能力の育成」、「言語活動の充実」に視点を置いた研究を行った。 ・基礎研究校（小学校 11 校、中学校 4 校） <ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領を基本に、各校独自の視点で研究を行った。また、市内全教員に対して、授業の実践状況調査を 2 回実施し、結果を市内に周知した。 ・トコろん学力向上講演会 <ul style="list-style-type: none"> 外部講師（法人）による先進的な研究の講演会を 2 回実施した。 	
○トコろん学力向上プロジェクト事業特別指定研究委託	○トコろん学力向上プロジェクト事業基礎研究委託
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：小・中学校 4 校 ・委託期間：令和 6 年 4 月 9 日～令和 7 年 3 月 10 日 ・委託金額：1,680,000 円（各校取組に応じた委託金額を設定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：小・中学校 15 校 ・委託期間：令和 6 年 4 月 9 日～令和 7 年 3 月 10 日 ・委託金額：450,000 円（各校 30,000 円）

事務事業名 「トコろん のびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業	予算現額 840,000 円		
	決算額 833,737 円		
所 管 学校教育部学校教育課	翌年度繰越額 0 円		
予算区分 款 10 項 1 目 4 説明 02 教育指導費	不用額 6,263 円		
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 132)	前年度決算額 456,431 円		
<事業の目的・内容>			
本事業は、埼玉県学力学習状況調査において、本市の小学校第 3 学年から第 6 学年の算数の平均正答率が県平均を下回っている現状から、地域の教育力を活用した学習の機会を設けることで算数の基礎学力向上を図り、学習意欲の向上及び中 1 ギャップ解消の一助とするものである。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> ○実施期日：令和 6 年 7 月 22 日～8 月 6 日のうち 10 日間 ○会 場：教育センター、中央・和田小学校、三ヶ島中学校、富岡・吾妻まちづくりセンター（6 会場） ○参加者数： <ul style="list-style-type: none"> ・児童：延べ 1,428 人（内訳：3 年生 72 人、4 年生 134 人、5 年生 109 人、6 年生 78 人、特別支援学級 5 人） ・ボランティア：延べ 562 人（内訳：教職員 0B 22 人、市費支援員等 28 人、大学生 14 人、高校生 78 人、中学生 58 人） 			

事務事業名 誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業	予算現額 5,256,000 円
所 管 学校教育部学校教育課	決算額 3,056,130 円
予算区分 款 10 項 1 目 4 説明 02 教育指導費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 133)	不用額 2,199,870 円
<事業の目的・内容>	
全国の小中学校の不登校児童生徒数は約 24.5 万人と過去最高となり、本市においても不登校児童生徒が増加しており生徒指導上の喫緊の課題となっている。本事業は「不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロ」にすることを目指し、不登校の児童生徒がオンラインで授業に参加できるよう配信用端末を必要とする学校に配備するものである。	
<事業の実績・成果>	
市内小中学校の希望校に授業配信用のノートパソコンを配備した。	
配備校を対象とした活用状況についてのアンケートからは、「子どもの登校の意欲が増した」、「学校と家庭のつながり、子どもとクラスの子ども達のつながりができた」など、授業配信用のノートパソコンを活用した子どもたちの変化を実感した学校が認められた。	
○不登校児童生徒学習支援用コンピュータ等機器賃貸借	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（8 者） ・契約先：NEC キャピタルソリューション株式会社 ・契約期間：令和 6 年 9 月 1 日～令和 11 年 8 月 31 日 ・契約金額：26,195,400 円（令和 6 年度支払額 3,056,130 円） ・内容：ノートパソコン 230 台 	

事務事業名 教育委員会・保護者間連絡ツール導入事業	予算現額 879,000 円
所 管 学校教育部学校教育課	決算額 878,900 円
予算区分 款 10 項 1 目 4 説明 02 教育指導費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 134)	不用額 100 円
前年度決算額 一	
<事業の目的・内容>	
現在、教育委員会から学校を通して保護者へ配布する案内やチラシの量は膨大であり、印刷や学校への運搬等の工程を経ることで、保護者の手元に渡るまでに時間を要している。	
本事業は、教育委員会と保護者を直接つなぐシステムを導入することにより、ペーパーレス化や情報の即時性等を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
教育委員会各所属から市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対して、小中学校向け保護者連絡サービス「totoru（テトル）」を使用して、直接連絡を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・配信所属：学校教育課、保健給食課、教育センター、教育総務課、社会教育課、スポーツ振興課、所沢図書館 ・配信件数：76 件 ・配信内容：教育委員会からの連絡事項、イベント参加者募集、啓発チラシ配信、国からの通知等 	
○教育委員会・保護者間連絡ツール使用に関する契約	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・契約先：Classi 株式会社 ・契約期間：令和 6 年 6 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・契約金額：878,900 円 	

事務事業名 小中学校給食費補助事業	予算現額 1,247,300,668 円
所 管 学校教育部保健給食課	決算額 1,209,257,595 円
予算区分 款 10 項 6 目 3 説明 03 学校給食運営費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 158)	不用額 38,043,073 円

<事業の目的・内容>

保護者が負担する学校給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。

<事業の実績・成果>

- 対 象：市立小中学校に児童生徒が在籍している世帯
- 期 間：令和 6 年 4 月から（期限は設けない）
- 補助実績：

区分	児童生徒数（延べ人数）	補助額
小学校	46,517 人	770,083,090 円
中学校	22,354 人	439,174,505 円
計	68,871 人	1,209,257,595 円

事務事業名 小中学校給食代替食補助事業	予算現額 2,275,000 円
所 管 学校教育部保健給食課	決算額 1,894,788 円
予算区分 款 10 項 6 目 3 説明 03 学校給食運営費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 159)	不用額 380,212 円
前年度決算額 —	

<事業の目的・内容>

食物アレルギーや宗教上の理由により、学校給食を喫食することができず、弁当等の代替食を喫食する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。

<事業の実績・成果>

- 対 象：市立小中学校に児童生徒が在籍し、学校給食費等による補助を受けていない世帯
- 期 間：令和 6 年 4 月から（期限は設けない）
- 補助額：

区分	児童生徒数（延べ人数）	補助額
小学校	133 人	1,393,142 円
中学校	40 人	501,646 円
計	173 人	1,894,788 円

事務事業名 第1学校給食センター受水槽外改修事業	予算現額 187,559,000円
所 管 学校教育部保健給食課	決算額 180,582,000円
予算区分 款 10 項 6 目 3 説明 04 学校給食施設費	翌年度繰越額 0円
事業概要 (R6-1 議案第8~17号 P.160)	不用額 6,977,000円
<事業の目的・内容>	
老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。	
<事業の実績・成果>	
○所沢市立第1学校給食センター受水槽外改修工事	○所沢市立第1学校給食センター受水槽外改修工事監理
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：一般競争入札（5者） ・契約先：株式会社糟谷設備工業所 ・工期：令和5年6月16日～令和7年3月14日 ・契約金額：227,260,000円 (令和6年度支払額 172,860,000円) ・内容：機械設備工事（受水槽更新等） 建築工事（廃水処理設備解体等） 電気設備工事（自動火災報知設備更新等） 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託 ・選定方法：指名競争入札（6者） ・委託先：株式会社フケタ設計 さいたま事務所 ・委託期間：令和5年7月7日～令和7年3月28日 ・契約金額：12,870,000円 (令和6年度支払額 7,722,000円) ・内容：建築工事監理、建築設備工事監理

事務事業名 小中学校給食食材費補助事業	予算現額 121,906,332円
所 管 学校教育部保健給食課	決算額 121,906,332円
予算区分 款 10 項 6 目 3 説明 03 学校給食運営費	翌年度繰越額 0円
事業概要 (R6-3 議案第87~91号 P.43)	不用額 0円
<事業の目的・内容>	
経済及び物価情勢等により学校給食食材費が高騰する中、児童生徒に栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材費の上昇分を補助するものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年4月～令和7年3月 ・内容：令和5年度1学期と令和6年度1学期を比較し、食材費上昇分を補助 ・補助額：小学校：76,126,080円 中学校：45,780,252円 	

事務事業名 教育センター新館自動昇降機改修事業	予算現額 37,345,000 円
所 管 学校教育部教育センター	決算額 33,385,000 円
予算区分 款 10 項 1 目 5 説明 03 教育センター費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 136)	不用額 3,960,000 円

<事業の目的・内容>

本事業は教育センター新館自動昇降機が、短期予防保全計画に基づく令和 6 年度施設整備事業の対象施設とされたことから、施設の安全上適切な管理を図るため、改修工事を行うものである。

<事業の実績・成果>

計画どおり工事を実施し、施設の安全上適切な管理を図ることができた。

○所沢市立教育センター新館自動昇降機改修工事

- ・選定方法：一般競争入札（1 者）
- ・契 約 先：リニューアルトーヨー株式会社
- ・工 期：令和 6 年 3 月 7 日～令和 7 年 2 月 28 日
- ・契約金額：33,385,000 円

議 会 事 務 局

- (1) 令和 6 年度中の議会は、定例会を 4 回、臨時会を 1 回開催した。また、議員が円滑に活動を行えるよう、議長の秘書業務をはじめ、議員報酬の支出や栄典事務、会議録の調製、広報などの事務処理を行った。
- (2) 情報アクセシビリティを推進するとともに、分かりやすい議会情報の発信について充実を図るため、本会議のインターネット中継の録画配信画面に会議録データを表示する機能を導入した。
- (3) 所沢市議会 ICT 化推進基本計画に基づき、積極的に議会活動の情報発信を行えるようにするため、議会棟の通信環境を整備した。
- (4) 議会活動や審議内容、審議結果について、多くの市民に分かりやすく周知するため、インターネットや SNS を活用した情報提供の充実及び市議会だよりの全戸配布の実施により、市議会の情報発信を行った（市議会ホームページアクセス件数 1,353,333 件、インターネット議会中継アクセス件数 24,548 件）。
- (5) 若い世代の声を聴き、市政に反映する契機とするため、令和 6 年 7 月及び 11 月に、高校生を対象とした議会報告会を開催し、定例会の報告に加えて「所沢市を魅力あるまちにしていくためには、どうしていくべきか」をテーマに高校生と議員とのグループディスカッションを行った。
- (6) 令和 7 年 2 月に市民文教常任委員会主催で「どう考える? 所沢市の特別支援学級を!」をテーマに、政策討論会を開催した。
- (7) 議員研修会として、令和 6 年 5 月に「公職選挙法について」（講師：一般社団法人選挙制度実務研究会理事長 小島勇人氏）、令和 6 年 8 月に「もっと住みたいまちになるには」（講師：SUUMO 編集長兼 SUUMO リサーチセンター長 池本洋一氏）、令和 7 年 3 月に「SNS 活用における注意点及びハラスメントへの意識向上」（講師：晴海パートナーズ法律事務所弁護士 帖佐直美氏）をそれぞれ開催した。

事務事業名 市議会インターネット中継事業（会議録表示機能追加）	予算現額 330,000 円
	決算額 330,000 円
所 管 議会事務局	翌年度繰越額 0 円
予算区分 款 1 項 1 目 1 説明 03 議会事務費	不用額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 15)	前年度決算額 一
<事業の目的・内容>	
積極的に議会活動を情報発信し、市民の市政に対する参加を促すことを目的に実施している市議会本会議のインターネット中継（ライブ配信・録画配信）のうち、録画配信画面において、会議録データを表示する機能を導入するものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報アクセシビリティの向上及び正確で分かりやすい議会情報の発信の充実 ・令和 6 年度インターネット中継録画配信アクセス数 : 7,951 件 ・令和 2 年に契約締結した市議会インターネット中継委託に追加し、委託先である株式会社会議録研究所により実施 	
○市議会インターネット中継委託	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3 者） ・委託先：株式会社会議録研究所 ・委託期間：令和 2 年 9 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日 ・委託金額：10,686,500 円（変更後 11,181,500 円） （令和 6 年度支払額 2,613,600 円） ・内 容：録画配信画面への会議録表示機能の追加 	

選挙管理委員会事務局

- (1) 選挙管理委員会の職務の円滑な遂行のために、事務補助を行った。
- (2) 市民が選挙制度を正しく理解し、自らが進んで投票に参加するとともに、選挙が適正に行われるよう啓発事業に取り組んだ。
 - ① 常時啓発として、明るい選挙推進協議会との協働により明るい選挙啓発ポスターコンクールを開催し、市内の中学生及び高校生から 1,138 点の作品が寄せられた。また、満 18 歳を迎えた新有権者へバースデーカードを送付し、選挙権を得たことをお知らせするなど、若年層に向けた選挙の啓発を実施した。
 - ② 選挙時啓発として、明るい選挙推進協議会との協働によるところざわまつりへの出展や、選挙のお知らせの全戸配布により、投票日や投票方法等の周知を図った。
- (3) 衆議院の解散に伴う第 50 回衆議院議員総選挙を令和 6 年 10 月 27 日（公示日 10 月 15 日）に執行した。投票率は 53.70%（男 54.42% 女 53.01%）であった。

事務事業名 衆議院議員選挙執行事業	予算現額 120,162,000 円
所 管 選挙管理委員会事務局	決算額 98,126,634 円
予算区分 款 2 項 4 目 8 説明 01 衆議院議員選挙執行費	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-4 議案第 108 号 P. 4)	不用額 22,035,366 円
<事業の目的・内容>	
衆議院解散に伴う第 50 回衆議院議員総選挙（令和 6 年 10 月 27 日）を公平・公正に管理執行するに当たり、円滑な選挙事務の体制整備と投票率の向上を図る。	
あわせて、期日前投票所の受付体制強化による投票環境の向上を図る。	
<事業の実績・成果>	
○投票結果	
・ 当日有権者数（男 142,030 人 女 148,387 人 計 290,417 人）	
・ 投票者数（男 77,291 人 女 78,659 人 計 155,950 人）	
・ 投票率 53.70%（男 54.42% 女 53.01%）	
○投票環境向上に関する取組	
・ 期日前投票所の受付体制強化による混雑の緩和	
・ 投票所入場整理券の音声コード掲載による、障害者の情報バリアフリー化の推進	
・ 選挙のお知らせの全戸配布等の積極的な情報発信	
○選挙啓発や主権者教育等への取組	
・ 若年層を対象とした SNS を活用した情報発信	
・ 高校生を含む若年層の期日前投票立会人の選任	

監 査 事 務 局

- (1) 監査委員が公正公平かつ効率的に監査等を執行できるよう、通年でその補助事務を適正に行った。
- (2) 監査計画に則り、監査委員に毎年度実施が義務付けられている監査等を行った。
 - ① 一般・各特別会計及び各企業会計（水道・下水道・病院）に係る例月現金出納検査を実施した。
 - ② 一般・各特別会計及び企業会計に係る決算審査（1件の物品及び1件の土地の公有財産調査、各企業会計の貯蔵品実査を含む。）及び定額基金に係る基金運用状況審査を実施した。
 - ③ 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる書類を対象として、健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。
 - ④ 定期・行政監査においては、14部局の物品等調査、施設調査及び説明聴取を実施した。また、12校の学校監査及び「北野下富線（4工区）道路築造工事（下部工その1）」を対象として工事監査を実施した。
- (3) その他、監査委員が必要と認めた次の監査を行った。
 - ① 「追録図書及び定期刊行物の購入について」をテーマとして行政監査を実施した。
 - ② サイカパーキング株式会社、所沢市職員福利厚生委員会を対象団体とした財政援助団体等監査を実施した。

農業委員会事務局

- (1) 4月19日に通常総会を開催し、委員会活動の基本方針や事業計画を決定した。さらに、国や市に対して農業施策に関する意見書を提出した。
- (2) 月例総会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動及び転用に係る許可申請の審議並びに届出等の報告を行った。
 - ① 農地法第3条に基づく農地の権利移動許可を28件、52,188m²の農地について行った。
 - ② 農地法第4条に基づく転用許可の審議を2件、327m²の農地について行った。
 - ③ 農地法第5条に基づく農地の権利移動及び転用許可の審議を29件、22,778m²の農地について行った。
- (3) 農地利用状況調査を7月下旬から8月上旬まで実施し、1,228,079m²の農地を調査した。農地が適正に管理されていない場合は指導等を行い、その結果、約80%に当たる977,049m²が是正された。
- (4) 農地の出し手と受け手を取り次ぐ所沢市農地サポート事業を実施することにより、2件の所有権移転及び15件の貸借が成立し、合計で17件、59,888m²の農地の流動化を図った。
- (5) 農地基本台帳情報整備事業として、一筆ごとの農地情報及び農地地図情報の整備を実施した。
- (6) 農業委員会情報紙「農委だよりところざわ」を年2回発行し、農業委員会の活動業務や農業情報を農地所有者及び耕作者に発信した。

特 別 会 計

令和6年度所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算表

(歳 入)								(単位 : 円)	
款	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越金	予 算 現 額	収 入 济 額	予算現額に 対する増減	予算現額 に対する 収入済額比率		
共 済 会 費 収 入	30,980,000	△ 14,099,000	0	16,881,000	16,887,450	6,450	100.0%		
繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-		
繰 越 金	1,000	38,969,000	0	38,970,000	38,970,487	487	100.0%		
諸 収 入	19,000	0	0	19,000	15,920	△ 3,080	83.8%		
歳 入 合 計	31,000,000	24,870,000	0	55,870,000	55,873,857	3,857	100.0%		

(歳 出)										(単位 : 円)	
款	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越金	予備費 充用額	予 算 現 額	支 出 济 額	翌年度 への 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額比率		
事 務 費	8,500,000	150,000	0	0	8,650,000	6,491,106	0	2,158,894	75.0%		
事 業 費	22,500,000	24,720,000	0	0	47,220,000	10,600,000	0	36,620,000	22.4%		
歳 出 合 計	31,000,000	24,870,000	0	0	55,870,000	17,091,106	0	38,778,894	30.6%		

交通災害共済特別会計

歳入は、予算現額 5,587 万円に対し、収入済額 5,587 万 3,857 円、
収入率は 100% であった。

歳出は、予算現額 5,587 万円に対し、支出済額 1,709 万 1,106 円、
執行率は 30.6% であった。

歳入歳出差引き 3,878 万 2,751 円の繰越しとなった。

市民部

防犯交通安全課

交通災害共済事業については、加入者相互扶助の共済制度であり交通事故に遭った会員に対して、見舞金を支給した。

- ① 市民の 8.9% に当たる、30,311 人の加入があった。
- ② 傷害の程度に応じ、10,000 円から 1,000,000 円の見舞金を合計件数 182 件、合計金額 1,060 万円を支給した。

令和6年度所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算表

(歳 入)								(単位 : 円)	
款	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越金	予 算 現 額	収 入 济 額	予算現額に 対する増減		予算現額 に対する 収入済額比率	
事 業 収 入	0	0	0	0	394,086	394,086		0.0%	
繰 入 金	235,999,000	△ 1,950,000	0	234,049,000	234,049,000	0	100.0%		
繰 越 金	0	0	747,368,141	747,368,141	749,755,832	2,387,691	100.3%		
諸 収 入	1,000	0	0	1,000	21,447	20,447	2,144.7%		
市 債	0	0	900,000	900,000	0	△ 900,000	0.0%		
歳 入 合 計	236,000,000	△ 1,950,000	748,268,141	982,318,141	984,220,365	1,902,224	100.2%		

(歳 出)								(単位 : 円)	
款	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越金	予備費 充用額	予 算 現 額	支 出 济 額	翌年度 への 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額比率
狭 山 ケ 丘 土 地 区 画 整 理 事 業 費	236,000,000	△ 1,950,000	748,268,141	0	982,318,141	316,990,797	665,327,344	0	32.3%
歳 出 合 計	236,000,000	△ 1,950,000	748,268,141	0	982,318,141	316,990,797	665,327,344	0	32.3%

狹山ヶ丘区画整理特別会計

歳入は、予算現額 9 億 8,231 万 8,141 円に対し、収入済額 9 億 8,422 万 365 円、収入率は 100.2% であった。

歳出は、予算現額 9 億 8,231 万 8,141 円に対し、支出済額 3 億 1,699 万 797 円、執行率は 32.3% であった。

歳入歳出差引き 6 億 6,722 万 9,568 円の繰越しとなった。

街づくり計画部

狹山ヶ丘区画整理事務所

狹山ヶ丘土地区画整理事業については、移転補償のほか、道路新設工事設計委託などを行った。

総事業費は 153 億 9,300 万円であり、令和 6 年度末現在の事業全体の進捗率は、89.98%（支出累計額 138 億 5,120 万 9,924 円）となった。

令和6年度所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算表

(歳 入)								(単位 : 円)
款	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する増減	予算現額 に対する 収入済額比率	
事 業 収 入	511,551,000	0	0	511,551,000	678,393,600	166,842,600	132.6%	
国庫支出金	155,000,000	△ 20,200,000	431,696,000	566,496,000	356,668,000	△ 209,828,000	63.0%	
繰 入 金	17,949,000	36,600,000	0	54,549,000	54,548,444	△ 556	100.0%	
繰 越 金	0	0	120,768,570	120,768,570	120,768,570	0	100.0%	
諸 収 入	1,000,000	1,500,000	0	2,500,000	11,621,887	9,121,887	464.9%	
市 債	265,500,000	25,600,000	620,700,000	911,800,000	659,000,000	△ 252,800,000	72.3%	
歳 入 合 計	951,000,000	43,500,000	1,173,164,570	2,167,664,570	1,881,000,501	△ 286,664,069	86.8%	

(歳 出)									(単位 : 円)
款	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越金	予備費 充用額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 への 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額比率
所沢駅西口 土地区画 整理事業費	951,000,000	3,765,000	1,173,164,570	0	2,127,929,570	1,531,684,368	596,245,202	0	72.0%
繰上充用金	0	39,735,000	0	0	39,735,000	39,734,444	0	556	100.0%
歳 出 合 計	951,000,000	43,500,000	1,173,164,570	0	2,167,664,570	1,571,418,812	596,245,202	556	72.5%

所沢駅西口区画整理特別会計

歳入は、予算現額 21 億 6,766 万 4,570 円に対し、収入済額 18 億 8,100 万 501 円、収入率は 86.8% であった。

歳出は、予算現額 21 億 6,766 万 4,570 円に対し、支出済額 15 億 7,141 万 8,812 円、執行率は 72.5% であった。

歳入歳出差引き 3 億 958 万 1,689 円の繰越しとなった。

街づくり計画部

所沢駅西口区画整理事務所

所沢駅西口土地区画整理事業について、道路整備のほか、保留地の売払いなどを行った。

総事業費は 119 億 8,644 万 6 千円であり、令和 6 年度末現在の事業全体の進捗率は 86.0%（支出累計額 103 億 964 万 5 千円）となった。

令和6年度所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

(歳 入)

(単位 : 円)

款	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する増減	予算現額 に対する 収入済額比率
國民健康保険税	6,636,838,000	0	0	6,636,838,000	6,900,086,796	263,248,796	104.0%
国庫支出金	1,000	9,537,000	0	9,538,000	22,358,000	12,820,000	234.4%
県支 出 金	21,896,167,000	48,767,000	0	21,944,934,000	20,717,484,283	△ 1,227,449,717	94.4%
財産 収 入	2,000	0	0	2,000	1,621	△ 379	81.1%
繰 入 金	2,935,819,000	119,151,000	0	3,054,970,000	2,675,778,791	△ 379,191,209	87.6%
繰 越 金	1,000	428,370,000	0	428,371,000	428,370,185	△ 815	100.0%
諸 収 入	86,172,000	0	0	86,172,000	55,437,623	△ 30,734,377	64.3%
歳 入 合 計	31,555,000,000	605,825,000	0	32,160,825,000	30,799,517,299	△ 1,361,307,701	95.8%

(歳 出)

(単位 : 円)

款	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越金	予備費 充用額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 への 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額比率
総務費	323,070,000	12,853,000	0	0	335,923,000	317,155,716	0	18,767,284	94.4%
保険給付費	21,688,779,000	24,110,000	0	0	21,712,889,000	20,238,226,220	0	1,474,662,780	93.2%
国保事業費 納付金	9,152,835,000	21,648,000	0	0	9,174,483,000	9,174,480,881	0	2,119	100.0%
共同事業拠出金	6,000	0	0	0	6,000	0	0	6,000	0.0%
保健事業費	338,304,000	1,982,000	0	0	340,286,000	281,340,657	0	58,945,343	82.7%
基金積立金	2,000	428,370,000	0	0	428,372,000	428,370,185	0	1,815	100.0%
諸支 出 金	51,004,000	116,862,000	0	0	167,866,000	160,010,137	0	7,855,863	95.3%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
歳 出 合 計	31,555,000,000	605,825,000	0	0	32,160,825,000	30,599,583,796	0	1,561,241,204	95.1%

国民健康保険特別会計

歳入は、予算現額 321 億 6,082 万 5 千円に対し、収入済額 307 億 9,951 万 7,299 円、収入率は 95.8% であった。

歳出は、予算現額 321 億 6,082 万 5 千円に対し、支出済額 305 億 9,958 万 3,796 円、執行率は 95.1% であった。

歳入歳出差引き 1 億 9,993 万 3,503 円の繰越しとなった。

財務部

収税課

所沢市収納率向上計画に基づき、未整理事案の解決を中心とした滞納整理を行った。

国民健康保険税収入は、調定額 79 億 5,730 万円に対し、収入済額 69 億 8 万 7 千円、収納率は 86.7% であった。

健康推進部

国民健康保険課

- (1) 埼玉県のモデル事業として平成 26 年度から開始された糖尿病性腎症重症化予防プログラムに引き続き参加した。内容は、糖尿病性腎症のハイリスク者に対して保健指導等を行い、人工透析への移行を防ぎ、被保険者の病状維持及び改善を図るとともに、医療費の抑制を図るものである。
- (2) 医療費適正化について、ジェネリック医薬品の利用促進を引き続き取り組んだ結果、令和 7 年 3 月診療分で 88.2% となり、前年同期と比べ 5.7 ポイント上昇した。

また、平成 29 年度から、所沢市医師会・所沢市薬剤師会と連携し、かかりつけ医・かかりつけ薬局の推進とともに、服薬の適正化事業に取り組んでおり、令和 6 年度も前年度に引き続きポリファーマシー（多剤併用に伴う有害事象）に着目したお薬相談事業を実施した。

事務事業名	トコトコ健幸マイレージ事業	予算現額	2,280,000 円
所 管	健康推進部国民健康保険課	決算額	2,054,658 円
予算区分	款 5 項 1 目 2 説明 01 疾病予防費	翌年度繰越額	0 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 164)	不用額	225,342 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、参加者の拡大と事業費抑制のため、令和 2 年 7 月から埼玉県が実施する「コバトン健康マイレージ事業」に参入している。令和 6 年 4 月に県事業が「コバトン ALKOO (あるこう) マイレージ」にリニューアルしたが、引き続き、気軽に始められる歩くことを中心に、市民が楽しみながら健康づくりを継続できるよう支援するとともに、県のポイント・景品に加えて、市独自のポイント・景品を設定することで、より充実した事業を展開している。			
<事業の実績・成果>			
<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年 3 月末参加者 : 9,325 人 参加者の 1 日平均歩数 : 6,374 歩 ※リニューアルに伴い、参加方法のうち歩数計が廃止された。 			
○健幸マイレージ事業業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> 選定方法 : 隨意契約 委託先 : 日本健保株式会社 委託期間 : 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 委託金額 : 3,564,000 円のうち当課負担分 712,800 円 ※健康づくり支援課と案分 (20 : 80) 内容 : 参加者の情報及び歩数履歴の管理、市独自ポイントの集計とポイント付与メールの一斉配信 			
○健幸マイレージ景品委託			
<ul style="list-style-type: none"> 選定方法 : 隨意契約 委託先 : 株式会社 corot (コロット) 委託期間 : 令和 6 年 12 月 26 日～令和 7 年 3 月 31 日 委託金額 : 4,653,400 円のうち当課負担分 930,680 円 ※健康づくり支援課と案分 (20 : 80) 内容 : 店舗との交渉及び連絡調整、お食事券等の印刷及び発送 			
○健幸マイレージアプリ使用料			
<ul style="list-style-type: none"> 金額 : 1,426,700 円のうち当課負担分 285,340 円 ※健康づくり支援課と案分 (20 : 80) 			

事務事業名	特定保健指導業務委託事業	予算現額	5,456,000 円																																			
所 管	健康推進部国民健康保険課	決算額	2,817,100 円																																			
予算区分	款 5 項 2 目 1 説明 01 特定健康診査等事業費	翌年度繰越額	0 円																																			
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 165)	不用額	2,638,900 円																																			
<事業の目的・内容>																																						
平成 20 年 4 月から義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施において、令和元年度から、特定保健指導の一部を直営体制から業務委託に切り替え、国の目標値が達成できる体制を再構築し、国保加入者の生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康保持増進と生活の質の向上を図るものである。																																						
<事業の実績・成果>																																						
令和元年度から動機付け支援対象者の特定保健指導業務委託に切り替えた結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度を除いて、委託の効果により、実施率の上昇がみられる。																																						
○令和 6 年度特定保健指導実施率		○平成 30 年～令和 5 年度特定保健指導実施率																																				
<ul style="list-style-type: none"> 全体 : 25.5% 動機付け支援 : 30.6% 積極的支援 : 7.6% <p>※令和 7 年 7 月 29 日現在 (最終確定は 11 月)</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>対象者数 (人)</th> <th>実施者数 (人)</th> <th>実施率 (%)</th> <th>市町村平均実施率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Heisei 30</td> <td>2,531</td> <td>522</td> <td>20.6%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>Reiwa 1</td> <td>2,260</td> <td>724</td> <td>19.8%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>Reiwa 2</td> <td>2,188</td> <td>549</td> <td>20.2%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>Reiwa 3</td> <td>2,114</td> <td>706</td> <td>25.4%</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>Reiwa 4</td> <td>2,038</td> <td>693</td> <td>31.0%</td> <td>20.4%</td> </tr> <tr> <td>Reiwa 5</td> <td>1,956</td> <td>692</td> <td>32.4%</td> <td>20.6%</td> </tr> </tbody> </table>		年	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	市町村平均実施率 (%)	Heisei 30	2,531	522	20.6%	20.0%	Reiwa 1	2,260	724	19.8%	20.0%	Reiwa 2	2,188	549	20.2%	20.0%	Reiwa 3	2,114	706	25.4%	20.2%	Reiwa 4	2,038	693	31.0%	20.4%	Reiwa 5	1,956	692	32.4%	20.6%
年	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	市町村平均実施率 (%)																																		
Heisei 30	2,531	522	20.6%	20.0%																																		
Reiwa 1	2,260	724	19.8%	20.0%																																		
Reiwa 2	2,188	549	20.2%	20.0%																																		
Reiwa 3	2,114	706	25.4%	20.2%																																		
Reiwa 4	2,038	693	31.0%	20.4%																																		
Reiwa 5	1,956	692	32.4%	20.6%																																		
○令和 6 年度所沢市国民健康保険特定保健指導業務委託																																						
<ul style="list-style-type: none"> 選定方法 : 隨意契約 委託先 : 所沢市医師会 委託期間 : 令和 6 年 4 月 16 日～令和 7 年 3 月 31 日 委託金額 : 2,625,700 円 																																						

事務事業名 税系システム改修事業（マイナンバーカードと健康保険証の一体化対応）	予算現額	9,537,000 円
	決算額	9,388,500 円
所 管 健康推進部国民健康保険課	翌年度繰越額	0 円
予算区分 款 1 項 1 目 1 説明 01 総務事務費	不用額	148,500 円
事業概要 (R6-2 議案第 59~61 号 P. 28)	前年度決算額	—

<事業の目的・内容>

令和 6 年 12 月 2 日からマイナンバーカードと健康保険証が一体化されることに伴い、被保険者の利便性を高めるとともに、全ての被保険者の円滑な保険診療の実現を図るため、税系システムの改修を行うものである。

<事業の実績・成果>

○税系システム改修事業（マイナンバーカードと健康保険証の一体化対応）

- ・選定方法：随意契約
- ・委託先：Acrocity ソリューションズ株式会社
- ・委託期間：令和 6 年 12 月 25 日～12 月 31 日
- ・委託金額：9,388,500 円
- ・内容：資格確認書、資格情報のお知らせを交付する機能の追加

令和6年度所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算表

(歳 入)

(単位 : 円)

款	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する増減	予算現額 に対する 収入済額比率
保 険 料	6,188,011,000	0	0	6,188,011,000	6,407,712,500	219,701,500	103.6%
使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	-
国庫支出金	5,793,960,000	0	0	5,793,960,000	5,812,934,995	18,974,995	100.3%
支 払 基 金 支 付 金	7,233,362,000	23,743,000	0	7,257,105,000	7,013,391,671	△ 243,713,329	96.6%
県 支 出 金	3,963,673,000	0	0	3,963,673,000	3,959,812,139	△ 3,860,861	99.9%
財 産 収 入	4,694,000	0	0	4,694,000	4,396,627	△ 297,373	93.7%
繰 入 金	4,776,798,000	△ 6,434,000	0	4,770,364,000	4,770,361,623	△ 2,377	100.0%
繰 越 金	1,000	1,613,655,000	0	1,613,656,000	1,613,648,960	△ 7,040	100.0%
諸 収 入	500,000	0	0	500,000	5,685,238	5,185,238	1,137.0%
歳 入 合 計	27,961,000,000	1,630,964,000	0	29,591,964,000	29,587,943,753	△ 4,020,247	100.0%

(歳 出)

(単位 : 円)

款	当初予算額	補正予算額	前年度 からの 繰越金	予備費 充用額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 への 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額比率
総務費	462,458,000	△ 16,453,000	0	0	446,005,000	404,154,216	0	41,850,784	90.6%
保険給付費	26,214,660,000	0	0	0	26,214,660,000	25,342,286,980	0	872,373,020	96.7%
地域支援事業 費	1,271,253,000	0	0	0	1,271,253,000	1,190,997,209	0	80,255,791	93.7%
基金積立金	4,694,000	508,676,000	0	0	513,370,000	513,071,943	0	298,057	99.9%
諸支出金	7,935,000	1,138,741,000	0	0	1,146,676,000	1,146,605,004	0	70,996	100.0%
歳出合計	27,961,000,000	1,630,964,000	0	0	29,591,964,000	28,597,115,352	0	994,848,648	96.6%

介護保険特別会計

歳入は、予算現額 295 億 9,196 万 4 千円に対し、収入済額 295 億 8,794 万 3,753 円で、収入率は 100.0% であった。

歳出は、予算現額 295 億 9,196 万 4 千円に対し、285 億 9,711 万 5,352 円で、執行率は 96.6% であった。

歳入歳出差引き 9 億 9,082 万 8,401 円の繰越しとなった。

福祉部

1 高齢者支援課

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業として、訪問型サービス、通所型サービス及び通所型短期集中予防サービスを実施した。
- (2) 介護予防事業として、高齢者みまもり相談員設置事業、いきいき健康体操教室事業、介護予防普及啓発事業、お達者俱楽部の推進等を行った。
- (3) 地域包括支援センター運営事業として、市内 14 か所に設置している地域包括支援センターにおいて、総合相談などに応じるとともに地域との協力を図った（総合相談件数 35,414 件）。
- (4) 認知症施策推進事業として、認知症初期集中支援チームの配置（訪問支援 57 件）、認知症地域支援推進員の配置を行った。関連事業として、みんなのカフェ（認知症カフェ）を開設した（11 か所、103 回開催）。
- (5) 在宅医療・介護連携推進事業として、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられるよう医療と介護の円滑な連携体制の構築に努めた。
- (6) 生活支援体制整備事業として、市全体を担当する「第 1 層生活支援コーディネーター」と各日常生活圏域（14 圏域）を担当する「第 2 層生活支援コーディネーター」を配置し、地域資源やニーズの把握を行った（地域における社会資源数 858 件）。

2 介護保険課

- (1) 年度末の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は、95,073 人、要支援・要介護認定者数は、18,182 人、介護保険給付サービスを受けている人数は、13,597 人であった。
- (2) 保険給付費については、全額を第 1 号被保険者の保険料で賄う特別給付を含め、253 億 4,228 万 6,980 円、また、地域支援事業費については 11 億 9,099 万 7,209 円であった。
- (3) 介護保険料賦課徴収事業、趣旨普及事業、サービス事業者支援事業、介護認定審査会事業、介護保険給付事業、高額介護サービス費の給付、紙おむつ給付事業、住宅改修支援助成事業等を行った。

健康推進部

健康づくり支援課

栄養士、歯科衛生士、理学療法士、保健師による介護予防のためのつどい、栄養教室、歯科健康教室等の事業を実施した。

令和6年度所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

(歳 入)

(単位 : 円)

款	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越金	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減	予算現額に対する収入済額比率
保険料	5,532,704,000	0	0	5,532,704,000	5,217,060,050	△ 315,643,950	94.3%
使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	3,600	1,600	180.0%
緑入金	918,516,000	△ 8,200,000	0	910,316,000	850,537,531	△ 59,778,469	93.4%
緑越金	1,000	14,653,000	0	14,654,000	14,651,971	△ 2,029	100.0%
諸収入	10,777,000	0	0	10,777,000	10,405,770	△ 371,230	96.6%
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%
歳入合計	6,462,000,000	6,453,000	0	6,468,453,000	6,092,658,922	△ 375,794,078	94.2%

(歳 出)

(単位 : 円)

款	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越金	予備費充用額	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額比率
総務費	85,727,000	△ 8,200,000	0	0	77,527,000	65,934,055	0	11,592,945	85.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	6,366,198,000	11,176,000	0	0	6,377,374,000	5,991,395,261	0	385,978,739	93.9%
諸支出金	10,075,000	3,477,000	0	0	13,552,000	12,239,841	0	1,312,159	90.3%
歳出合計	6,462,000,000	6,453,000	0	0	6,468,453,000	6,069,569,157	0	398,883,843	93.8%

後期高齢者医療特別会計

歳入は、予算現額 64 億 6,845 万 3 千円に対し、収入済額 60 億 9,265 万 8,922 円、収入率は 94.2% であった。

歳出は、予算現額 64 億 6,845 万 3 千円に対し、支出済額 60 億 6,956 万 9,157 円、執行率は 93.8% であった。

歳入歳出差引き 2,308 万 9,765 円の繰越しとなった。

健康推進部

国民健康保険課

- (1) 保険料の決定や、医療給付等については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、保険料の徴収及び窓口業務を市が行っている。被保険者数については、令和 7 年 3 月末現在で、54,881 人、前年同月比では 1,918 人の増、増加率は 3.6% である。
- (2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、歳入予算現額 55 億 3,270 万 4 千円に対し、調定額 52 億 6,153 万 6,710 円、収入済額 52 億 1,706 万 50 円であった。

予算現額に対する収入済額比率は 94.3%、対調定収入率は 99.2% である。

(参 考)

事 業 会 計

令和6年度所沢市水道事業会計決算表

1. 収入

収益的収入

(単位 千円)

款	項	予 算 額				決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 比率 (%)
		当 初 予算額	補 正 予算額	法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	予算現額			
1 水道事業収益		6,579,627	0	0	6,579,627	6,710,780	131,153	102.0
	01 営業収益	6,078,912	0	0	6,078,912	6,178,440	99,528	101.6
	02 営業外収益	500,635	0	0	500,635	505,008	4,373	100.9
	03 特別利益	80	0	0	80	27,332	27,252	34,165.0

資本的収入

(単位 千円)

款	項	予 算 額				決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 比率 (%)
		当 初 予算額	補 正 予算額	法第26条 の規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費過次繰 越額に係る 財源充当額			
1 資本的収入		1,927,334	0	0	0	1,927,334	1,323,840	△ 603,494
	01 企業債	1,604,000	0	0	0	1,604,000	1,103,000	△ 501,000
	02 固定資産売却代金	54	0	0	0	54	54	0
	03 負担金	322,020	0	0	0	322,020	220,236	△ 101,784
	04 補助金	1,260	0	0	0	1,260	550	△ 710

2. 支出

収益的支出

(単位 千円)

款	項	予 算 額					決 算 額	予算額に 対する 比率 (%)	法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	
		当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	法第24条 第3項の規定 による支出額					
1 水道事業費		6,530,937	0	0	0	0	6,530,937	6,180,461	94.6	0	350,476
	01 営業費用	6,418,623	0	0	0	0	6,418,623	6,095,066	95.0	0	323,557
	02 営業外費用	102,314	0	0	0	0	102,314	85,395	83.5	0	16,919
	03 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0.0	0	10,000

資本的支出

(単位 千円)

款	項	予 算 額					決 算 額	予算額に 対する 比率 (%)	翌年度繰越額		不 用 額	
		当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
1 資本的支出		3,903,722	0	0	816,805	27,890	4,748,417	3,982,164	83.9	141,405	171,360	453,488
	01 建設改良費	3,300,490	0	0	816,805	27,890	4,145,185	3,378,933	81.5	141,405	171,360	453,487
	02 企業債償還金	603,232	0	0	0	0	603,232	603,231	100.0	0	0	1

水道事業会計

水道事業会計の決算については次のとおりである。

令和 6 年度の収益的収支については、水道事業収益が 61 億 1,559 万 1,766 円（税込金額 67 億 1,077 万 9,903 円）となり、前年度に比べ 0.94% の増加となった。

このうち水道料金は 49 億 1,188 万 9,047 円（税込金額 54 億 293 万 6,827 円）で前年度に比べ 0.17% の減少、水道利用加入金は 3 億 7,352 万 8,000 円（税込金額 4 億 1,088 万 800 円）で前年度に比べ 11.33% の増加となった。また、営業収益の他会計負担金は 2 億 8,163 万 7,447 円（税込金額 3 億 507 万 8,492 円）となった。

一方、支出については、水道事業費が 58 億 6,638 万 4,245 円（税込金額 61 億 8,046 万 1,272 円）となり、前年度に比べ 3.30% の増加となった。

以上の結果、当年度純利益 2 億 4,920 万 7,521 円を計上した。

令和 6 年度の資本的収支については、資本的収入が 13 億 862 万 111 円（税込金額 13 億 2,383 万 9,807 円）となった。

一方、資本的支出は 36 億 8,837 万 9,933 円（税込金額 39 億 8,216 万 4,579 円）となった。

このうち建設改良費は 30 億 8,514 万 8,651 円（税込金額 33 億 7,893 万 3,297 円）で前年度に比べ 25.36% の増加、企業債償還金（元金）は 6 億 323 万 1,282 円で前年度に比べ 1.40% の増加となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26 億 5,832 万 4,772 円（税込金額）は、過年度分損益勘定留保資金 24 億 388 万 4,685 円、当年度分損益勘定留保資金 212 万 1,068 円、減債積立金 1,897 万 7,000 円、当年度分消費税資本的収支調整額 2 億 3,334 万 2,019 円で補填した。

上 下 水 道 局

本市水道事業は、安全な水の安定供給により市民生活と産業活動を支えるため、災害に強いライフラインの構築に向けた水道施設の整備を進めるとともに、施設の維持管理や水質検査を適切に実施している。

また、持続可能な水道に向けて、50年先の将来像を描き実現に向けて策定した所沢市水道ビジョン及び所沢市水道事業経営計画に基づき、一層の効率化と経営基盤の安定化を進めていく。

1 経営課

- (1) 水道事業経営計画改定事業について、投資・財政シミュレーションを実施し、水道事業経営計画の改定及び水道料金の改定について検討を行った。
- (2) 所沢市マチごとエコタウン推進計画及び所沢市水道事業経営計画に基づき、脱炭素社会の構築に向け、車両の更新に合わせて電気自動車を導入し二酸化炭素の削減を図った。あわせて、電気自動車の導入に伴い、上下水道局内において充電設備の拡充を図った。

2 水道建設課

水道管の整備状況については、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、市内各地区に耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等8,402.9mを整備した。

3 給水管理課

浄水場整備事業として、災害時における安定給水を図るため、着水井等の耐震補強工事を実施した。

事務事業名	水道事業経営計画改定事業	予算現額	—
所 管	上下水道局経営課	決算額	—
予算区分	款 1 項 1 目 5 説明	収益的支出	翌年度繰越額
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 170)	不用額	—
<事業の目的・内容>			
国（総務省）は、水道事業を営む全ての地方公営企業に対して、中長期的な経営の基本計画である経営戦略（本市においては経営計画に相当）の策定並びに3年から5年以内の見直し及び改定を要請している。			
本事業は、令和2年度に策定した所沢市水道事業経営計画（計画期間：令和3~12年度）について、令和7年度に改定を行うものである。			
<事業の実績・成果>			
計画改定に向けた現況と課題を整理し、令和5年度の決算値を踏まえた投資・財政シミュレーションを実施するとともに、所沢市水道事業経営計画の改定及び水道料金の改定について検討を行った。			
○所沢市水道事業経営計画改定に係る業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（6者） ・委託先：株式会社日水コン 埼玉事務所 ・委託期間：令和6年5月2日～令和8年1月30日 ・委託金額：10,978,000円（債務負担行為） ・内容：経営計画改定及び水道料金改定に係る支援 			

事務事業名	環境対策推進事業（低公害車導入）	予算現額	4,782,000 円
所 管	上下水道局経営課	決算額	4,142,531 円
予算区分	款 1 項 1 目 1 説明	資本的収支	翌年度繰越額
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 173)	不用額	639,469 円
<事業の目的・内容>			
本事業は、所沢市マチごとエコタウン推進計画及び所沢市水道事業経営計画に基づき、脱炭素社会の構築に向け、車両の更新に合わせて次世代自動車（電気自動車）を導入することにより、二酸化炭素の排出の削減を図るものである。あわせて、電気自動車の導入に伴い、上下水道局庁舎内において充電設備の拡充を図る。			
<事業の実績・成果>			
ガソリン車1台を電気自動車に更新し、上下水道局庁舎電気自動車用充電コンセントの増設を行った。			
○EV 軽自動車（ホンダ N-VAN e:）			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（2者） ・契約先：株式会社ホンダカーズ埼玉南 ・購入金額：2,855,531円 			
○電気自動車用充電コンセント増設工事			
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（3者） ・契約先：株式会社エヌ・ディー・ケー ・工期：令和6年8月29日～令和7年2月14日 ・契約金額：1,287,000円 			

事務事業名 水道管整備事業	予算現額 2,637,152,000 円
所 管 上下水道局水道建設課	決算額 2,314,155,546 円
予算区分 款 1 項 1 目 1 説明 資本的収支	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 171) (R6-4 議案第 116・117 号 P. 88)	不用額 322,996,454 円
<事業の目的・内容>	
本事業は所沢市水道事業経営計画に基づき、法定耐用年数を経過した水道管について、管路の重要度に応じて更新周期を設定し、計画的に更新を行うものである。	
<事業の実績・成果>	
【令和 6 年度工事概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・大口径管更新工事 2 件 実施延長 579.1m ・小口径管更新工事 18 件 実施延長 7,823.8m 計 20 件 総 延 長 8,402.9m ・業務委託 測量委託：8 件、設計委託：1 件 合計 9 件 	

事務事業名 淨水場整備事業（耐震補強工事）	予算現額 200,145,000 円
所 管 上下水道局給水管理課	決算額 183,642,800 円
予算区分 款 1 項 1 目 1 説明 資本的支出	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 172)	不用額 16,502,200 円
<事業の目的・内容>	
所沢市水道事業経営計画に基づき、着水井等について耐震診断を順次行い、耐震補強が必要な場所に耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、災害に強いライフラインを構築するものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・配水池等の耐震化率：95.1%（令和 6 年度末） ・着水井等の耐震化率：100%（令和 6 年度末） 	
○東部浄水場着水井ほか 1 箇所耐震補強等工事	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：一般競争入札（3 者） ・契 約 先：平岩建設株式会社 ・工 期：令和 6 年 6 月 13 日～令和 7 年 3 月 28 日 ・契約金額：183,642,800 円 ・内 容：耐震補強による災害に強いライフラインの構築 	
※南部浄水場着水井耐震補強工事設計業務委託は、予算編成後、令和 5 年度の耐震診断結果で「耐震性有」と判明したため実施不要となった。	

令和6年度所沢市下水道事業会計決算表

1. 収入

収益的収入

(単位 千円)

款	項	予 算 領				決 算 領	予 算 領 に 比べ 決 算 額 の 増 減	予 算 領 に 対する 比率 (%)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	予 算 現 額			
1 下水道事業収益		6,289,510	0	0	6,289,510	6,288,718	△ 792	100.0
	01 営業収益	4,759,922	0	0	4,759,922	4,773,928	14,006	100.3
	02 営業外収益	1,516,105	0	0	1,516,105	1,491,297	△ 24,808	98.4
	03 特別利益	13,483	0	0	13,483	23,493	10,010	174.2

資本的収入

(単位 千円)

款	項	予 算 領					決 算 領	予 算 領 に 比べ 決 算 額 の 増 減	予 算 領 に 対する 比率 (%)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法第26条 の規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	予 算 現 額			
1 資本的収入		2,931,998	0	413,000	0	3,344,998	1,399,281	△ 1,945,717	41.8
	01 企業債	2,426,100	0	413,000	0	2,839,100	1,000,100	△ 1,839,000	35.2
	02 固定資産売却代金	19	0	0	0	19	33	14	173.7
	03 負担金	265,447	0	0	0	265,447	260,640	△ 4,807	98.2
	04 補助金	236,000	0	0	0	236,000	135,900	△ 100,100	57.6
	05 長期貸付金償還金	4,432	0	0	0	4,432	2,608	△ 1,824	58.8

2. 支出

収益的支出

(単位 千円)

款	項	予 算 額					決 算 額	予算額に 対する 比率 (%)	法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	
		当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	法第24条 第3項の規定 による支出額					
1 下水道事業費		6,113,462	0	0	0	0	6,113,462	5,913,396	96.7	0	200,066
	01 営業費用	5,795,667	0	0	0	0	5,795,667	5,624,218	97.0	0	171,449
	02 営業外費用	307,795	0	0	0	0	307,795	289,178	94.0	0	18,617
	03 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0.0	0	10,000

資本的支出

(単位 千円)

款	項	予 算 額					決 算 額	予算額に 対する 比率 (%)	翌年度繰越額		不 用 額	
		当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
1 資本的支出		5,204,727	0	0	777,450	0	5,982,177	4,875,898	81.5	569,696	14,820	521,763
	01 建設改良費	4,103,471	0	0	777,450	0	4,880,921	3,779,619	77.4	569,696	14,820	516,786
	02 企業債償還金	1,095,256	0	0	0	0	1,095,256	1,095,255	100.0	0	0	1
	03 長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	1,024	17.1	0	0	4,976

下水道事業会計

下水道事業会計の決算については次のとおりである。

令和6年度の収益的取支については、下水道事業収益が58億6,795万5,757円(税込金額62億8,871万8,629円)となり、前年度に比べ0.36%の増加となった。

このうち下水道使用料は32億2,622万4,383円(税込金額35億4,856万7,276円)で前年度に比べ0.54%の増加となった。また、営業収益の他会計負担金は12億1,105万3,000円(不課税)、営業外収益の他会計補助金は5,000万円(不課税)となった。

一方、支出については、下水道事業費が57億7,957万1,746円(税込金額59億1,339万6,442円)となり、前年度に比べ0.70%の増加となった。

以上の結果、当年度純利益8,838万4,011円を計上した。

令和6年度の資本的取支については、資本的収入が13億9,030万4,986円(税込金額13億9,928万1,396円)となった。

一方、資本的支出は45億5,459万6,115円(税込金額48億7,589万8,403円)となった。

このうち建設改良費は34億5,831万7,447円(税込金額37億7,961万9,735円)で前年度に比べ5.20%の減少、企業債償還金(元金)は10億9,525万4,668円で前年度に比べ4.79%の増加となった。

この結果、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,450万円を除く。)が資本的支出額に不足する額34億9,111万7,007円(税込金額)は、過年度分損益勘定留保資金29億4,857万3,555円、当年度分損益勘定留保資金2億4,454万5,118円、減債積立金538万1,000円、過年度分消費税資本的取支調整額1億237万7,093円及び当年度分消費税資本的取支調整額1億9,024万241円で補填した。

上 下 水 道 局

本市下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び市街地の浸水防除のため、施設の整備と災害に強いライフラインの構築を進めるとともに、適切な維持管理や普及促進事業を実施している。

また、所沢市下水道事業経営計画に基づく戦略的な事業展開を図るなど、重要なインフラを預かる公営企業として、より効率的な事業運営と健全経営に努めている。

1 経営課

経営戦略策定支援システムの投資・財政シミュレーションを活用し、令和7年度から令和16年度までを新たな計画期間として、所沢市下水道事業経営計画を策定した。

2 下水道整備課

- (1) 市街化区域の雨水管理計画策定のため、内水浸水想定区域図の基礎調査委託を実施した。
- (2) 管渠 221.6m の耐震化や 434.5m の地震対策詳細設計業務委託を実施するなど、下水道施設に対する地震対策を実施した。
- (3) 下水管の整備状況については、第1次市街化調整区域下水道整備計画に基づく第4期整備事業により 3,053.1m、その他の事業により 1,169.3m、合計 4,222.4m の下水管を布設した。
- (4) 上新井四丁目で既存管渠を利用した雨水調整池を築造するため、詳細設計業務委託及び築造工事を実施した。

3 下水道維持課

下水道整備課及び窓口サービス課との共同で、雨天時の浸入水対策として柳瀬川1号幹線のテレビカメラ調査及び下水管の更生工事を実施するとともに、汚水管への雨水流入を抑制するため、新たに排水設備を接続した家屋に外水道用栓を無料配布した。

事務事業名 所沢市下水道事業経営計画策定事業	予算現額	396,000 円
所 管 上下水道局経営課	決算額	396,000 円
予算区分 款 1 項 1 目 60 説明 収益的支出	翌年度繰越額	0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 176)	不用額	0 円

<事業の目的・内容>

国（総務省）は、下水道事業を営む全ての地方公営企業に対して、中長期的な経営の基本計画である経営戦略（本市においては経営計画に相当）の策定並びに3年から5年以内の見直し及び改定を要請している。本事業は、令和6年度に計画の期限を迎える所沢市下水道事業経営計画について、国の技術的な助言に基づき、令和7年度から令和16年度までの10年間を新たな計画期間として改定を行うものである。

<事業の実績・成果>

経営戦略策定支援システムの投資・財政シミュレーションを活用し、上下水道事業運営審議会での審議及びパブリックコメント手続を経て、所沢市下水道事業経営計画を策定した。

○経営戦略策定支援システム導入業務

- ・選定方法：随意契約
- ・契約先：株式会社ぎょうせい 関東支社
- ・契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・契約金額：396,000 円
- ・内 容：投資・財政シミュレーション

事務事業名 雨天時浸入水対策事業	予算現額	190,893,000 円
所 管 上下水道局窓口サービス課・下水道整備課・下水道維持課	決算額	99,988,900 円
予算区分 款 1 項 1 目 10 説明 収益的支出・資本的支出	翌年度繰越額	61,600,000 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 174)	不用額	29,304,100 円
	前年度決算額	252,390,704 円

<事業の目的・内容>

本事業は、汚水管への雨水の流入を抑制するため、所沢市雨天時浸入水対策計画に基づき、発生原因箇所への対策及び施設対策を実施するものである。

なお、過去の大雨により浸入水が確認できる一部地域については、令和3年度から令和7年度までの間に先行して対策工事を行うものである。

<事業の実績・成果>

○柳瀬川1号幹線管路施設調査業務委託

- ・選定方法：指名競争入札(6者)
- ・委託先：株式会社オール
- ・委託期間：令和6年11月27日～令和7年3月21日
- ・委託金額：34,760,000 円
- ・内 容：柳瀬川1号幹線の狭山ヶ丘二丁目地内から花園四丁目地内までの管渠テレビカメラ調査
5,640m

○下安松地内下水管更生工事

- ・選定方法：一般競争入札(5者)
- ・契約先：株式会社オール
- ・工 期：令和6年10月30日～令和7年3月28日
- ・契約金額：56,650,000 円
- ・内 容：雨天時浸入水対策に基づく下水管更生工事
620.7m

・外水道用栓の無料配布

新たに排水設備を接続した家屋を対象として、汚水管への雨水の流入を防ぐために外水道用栓の無料配布を実施

※本事業については、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として61,600,000円を令和7年度に繰り越し、実施する。

事務事業名	雨水管理総合計画策定事業	予算現額	25,586,000 円
所 管	上下水道局下水道整備課	決算額	23,100,000 円
予算区分	款 1 項 1 目 10 説明	収益的収支	翌年度繰越額
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 175)	不用額	2,486,000 円

<事業の目的・内容>

市街化区域における下水道（雨水）による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、その浸水対策を計画的に進めるため、雨水管理総合計画を策定し、浸水被害の軽減を図るものである。

<事業の実績・成果>

- 内水浸水想定区域図作成に伴う基礎調査業務委託
 - ・選定方法：指名競争入札(6 者)
 - ・委託先：株式会社 NJS 関東事務所
 - ・委託期間：令和 6 年 9 月 6 日～令和 7 年 3 月 21 日
 - ・委託金額：23,100,000 円
 - ・内容：基礎調査、排水区のモデル化等

事務事業名	下水道地震対策事業	予算現額	1,049,386,000 円
所 管	上下水道局下水道整備課	決算額	769,668,900 円
予算区分	款 1 項 1 目 10 説明	資本的収支	翌年度繰越額
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 177)	不用額	225,211,000 円

<事業の目的・内容>

所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進めるものである。令和 5 年度以降は、長期計画に基づき事業を進めている。

<事業の実績・成果>

○下水道地震対策詳細設計業務委託 (6-1)	○下水道地震対策整備工事 (6-1)
・選定方法：指名競争入札(6 者)	・選定方法：一般競争入札(2 者)
・委託先：株式会社日本水工コンサルタント 所沢営業所	・契約先：洋光建設株式会社
・委託期間：令和 6 年 9 月 6 日～令和 7 年 3 月 22 日	・工期：令和 6 年 10 月 16 日～令和 7 年 3 月 21 日
・委託金額：13,765,400 円	・契約金額：124,300,000 円
・内容：詳細設計(北有楽町地内ほか 434.5m)	・内容：管渠更生工事(日吉町地内 221.6m)

※本事業については、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として 54,506,100 円を令和 7 年度に繰り越し、実施する。

事務事業名	下水道管渠布設事業	予算現額	2, 254, 024, 529 円
所 管	上下水道局下水道整備課	決算額	1, 751, 310, 249 円
予算区分	款 1 項 1 目 10 説明	翌年度繰越額	405, 688, 800 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 178)	不用額	97, 025, 480 円

<事業の目的・内容>

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、第 1 次市街化調整区域下水道整備計画に基づく第 4 期整備事業として、整備区域の拡大を図るものである。あわせて、第 2 一般廃棄物最終処分場下水道整備事業として、環境クリーン部の依頼に基づき污水管の布設を進める。

<事業の実績・成果>

○下水道管渠布設工事

- ・第 4 期整備事業に係る污水管布設事業 工事：7 件 延長：3, 053. 1m 整備面積：7. 2ha
- ・第 2 一般廃棄物最終処分場下水道整備事業 工事：1 件 延長：416. 8m
- ・北秋津・上安松・若松町下水道整備事業 工事：2 件 延長：680. 5m
- ・雨水管布設事業 工事：1 件 延長：72. 0m

○北秋津・上安松・若松町地内新設污水詳細設計業務委託 (6-1)

- ・選定方法：指名競争入札(6 者)
- ・委託先：株式会社日本水道設計社 さいたま営業所
- ・委託期間：令和 6 年 5 月 22 日～令和 7 年 1 月 31 日
- ・委託金額：15, 400, 000 円
- ・内容：污水管布設の詳細設計

※本事業については、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として 405, 688, 800 円を令和 7 年度に繰り越し、実施する。

事務事業名	雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業	予算現額	200, 075, 600 円
所 管	上下水道局下水道整備課	決算額	179, 431, 600 円
予算区分	款 1 項 1 目 10 説明	翌年度繰越額	14, 820, 000 円
事業概要	(R6-1 議案第 8~17 号 P. 179)	不用額	5, 824, 000 円
		前年度決算額	—

<事業の目的・内容>

上新井四丁目地区について、効率的な浸水被害の軽減を目的として、既存管渠を利用し、一時的に雨水を貯留する施設（雨水調整池）を公園地下に築造するものである。

<事業の実績・成果>

○上新井地区雨水貯留施設詳細設計業務委託

- ・選定方法：指名競争入札(8 者)
- ・委託先：株式会社 NJS 関東事務所
- ・委託期間：令和 5 年 5 月 19 日～令和 6 年 4 月 30 日
- ・委託金額：39, 749, 600 円（令和 6 年度支払額 39, 749, 600 円）
- ・内容：詳細設計（上新井四丁目地内 1400 m³）

○上新井地区雨水貯留施設築造工事

- ・選定方法：指名競争入札(3 者)
- ・契約先：明豊建設株式会社
- ・工期：令和 6 年 8 月 8 日～令和 7 年 12 月 26 日
- ・契約金額：385, 000, 000 円（令和 6 年度支払額 138, 180, 000 円）
- ・内容：貯留施設築造工 一式、導入渠 開削工 6. 8m

※本事業については、予算額 14, 820, 000 円を令和 7 年度に適次繰越し、実施する。

令和6年度所沢市病院事業会計決算表

1. 収入

収益的収入

(単位 千円)

款	項	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 比 率 (%)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額			
1 病院事業収益		2,097,657	0	2,097,657	1,905,404	△ 192,253	90.8
	01 医業収益	1,675,656	0	1,675,656	1,478,202	△ 197,454	88.2
	02 医業外収益	421,991	0	421,991	424,401	2,410	100.6
	03 特別利益	10	0	10	2,801	2,791	28010.0

資本的収入

(単位 千円)

款	項	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 比 率 (%)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額			
1 資本的収入		94,757	0	94,757	78,580	△ 16,177	82.9
	01 企業債	65,400	0	65,400	57,700	△ 7,700	88.2
	02 他会計負担金	29,357	0	29,357	20,880	△ 8,477	71.1

2. 支出

収益的支出

(単位 千円)

款	項	予 算 額					決 算 額	予算額に 対する 比率 (%)	法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 增 減 額	予 算 現 額				
1 病院事業費		2,196,128	0	0	0	2,196,128	1,973,313	89.9	0	222,815
	01 医業費用	2,132,084	0	0	0	2,132,084	1,912,227	89.7	0	219,857
	02 医業外費用	59,989	0	0	0	59,989	52,109	86.9	0	7,880
	03 特別損失	4,000	0	0	0	4,000	8,977	224.4	0	△ 4,977
	04 予備費	55	0	0	0	55	0	0.0	0	55

資本的支出

(単位 千円)

款	項	予 算 額						決 算 額	予算額に 対する 比率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	法第26条 の規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	予 算 現 額				
1 資本的支出		154,732	0	0	0	0	154,732	121,492	78.5	0	0
	01 建設改良費	149,232	0	0	0	0	149,232	121,492	81.4	0	27,740
	02 予備費	5,500	0	0	0	0	5,500	0	0.0	0	5,500

病院事業会計

病院事業の決算については次のとおりである。

令和6年度の収益的収入については、病院事業収益が18億5,317万1,330円（税込額19億540万4,160円）となり、前年度に比べ7.3%の減少となった。このうち医業収益は14億2,624万5,928円（税込額14億7,820万2,248円）で前年度に比べ4.9%の減少、医業外収益は4億2,412万4,724円（税込額4億2,440万1,234円）で前年度に比べ15.1%の減少となり、特別利益は、280万678円となった。

一方、支出については、病院事業費が19億1,194万7,966円（税込額19億7,331万2,968円）となり、前年度に比べ3.0%の増加となった。このうち医業費用は18億5,086万1,905円（税込額19億1,222万6,907円）で前年度に比べ2.5%の増加、医業外費用は5,210万8,679円（税込額同額）で前年度に比べ13.9%の増加となり、特別損失は897万7,382円となった。

以上の結果、当年度純損失5,877万6,636円を計上した。

令和6年度の資本的収支については、資本的収入は7,858万円（税込額同額）、資本的支出は1億1,082万9,734円（税込額1億2,149万1,602円）となった。

支出額の全額は建設改良費1億1,082万9,734円（税込額1億2,149万1,602円）であった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金3,224万9,734円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,066万1,868円で補填した。

市民医療センター

- (1) 令和 5 年度に策定した所沢市市民医療センター再整備基本計画に基づき、市民医療センターの運営を継続しながら現在地での建て替えを行うため、再整備工事の基本設計を行った。
- (2) 安心して子育てができる医療環境を整備するため、関係医療機関と連携しながら、所沢市域全体で 365 日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努め、小児夜間 2,209 人、小児深夜 1,141 人、休日急患 3,732 人、延べ 7,082 人を診察した。
- (3) 外来での診療後に入院が必要と判断された患者のほか、市内かかりつけ医からの紹介患者や救急搬送患者、民間病院での受入れが困難な患者などについて、入院の受入れを行い、住民が地域で適切な医療が受けられる環境を整備した(急性期一般病床 8,617 人、地域包括ケア病床 3,582 人)。
- (4) 本市の保健医療の向上及び健康維持・増進のため、人間ドック検診 9,235 人、生活習慣病検診 882 人、指定検診 20,435 人、特定健診 890 人、合計 31,442 人の健康診査を実施した。
- (5) 一般内科のほかに循環器内科、内視鏡内科、糖尿病・代謝内科、小児科、放射線科を診療科目として標ぼうしている。また、糖尿病外来や夜尿症外来などの専門外来診療や、一般健康診断、各種予防接種なども実施し、医療サービスの充実を図った(内科外来 19,315 人、二次救急 86 人、小児科外来 21,432 人)。

事務事業名 市民医療センター再整備事業	予算現額 58,715,000 円
所 管 市民医療センター	決算額 45,936,000 円
予算区分 款 1 項 1 目 1 説明 資本的支出	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 180)	不用額 12,779,000 円
<事業の目的・内容>	
昭和 51 年 9 月に開設した市民医療センターは、施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設整備の方法や担うべき機能など、再整備の検討を行ってきた。	
本事業は、令和 5 年度策定の所沢市市民医療センター再整備基本計画に基づき、現在の市民医療センターを運営しながら、現在地での建て替えを行うものである。	
<事業の実績・成果>	
<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザル方式による設計事業者の選定 ・再整備工事基本設計の実施 ・近隣住民説明会の開催 	
○所沢市市民医療センター再整備工事設計業務委託	○所沢市市民医療センター再整備支援業務委託
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：公募型プロポーザル方式（5 者） ・委託先：株式会社内藤建築事務所 東京事務所 ・委託期間：令和 6 年 8 月 6 日～令和 8 年 3 月 31 日 ・委託金額：176,000,000 円 (令和 6 年度支払額 40,656,000 円) ・内 容：再整備工事（新病院新築、解体、外構工事など）にかかる基本設計業務及び実施設計業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：随意契約 ・委託先：株式会社病院システム ・委託期間：令和 6 年 4 月 5 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・委託金額：5,280,000 円 ・内 容：設計事業者選定支援業務、 基本設計アドバイザリー業務

事務事業名 医療情報システム更新事業	予算現額 9,460,000 円
所 管 市民医療センター	決算額 6,534,000 円
予算区分 款 1 項 1 目 1 説明 資本的支出	翌年度繰越額 0 円
事業概要 (R6-1 議案第 8~17 号 P. 181)	不用額 2,926,000 円
<事業の目的・内容>	
医療情報システムは、市民医療センターにおける予約、受付、診察、検査、会計等の業務を支援するものである。医療のデジタル化に対応し、電子カルテの導入などにより業務効率を高めることを目的として、令和 6 年度と 7 年度の 2 か年をかけて更新する。	
<事業の実績・成果>	
医療情報システムの構成・仕様を策定し、調達事業者の選定を行った上で契約締結まで行った。	
○医療情報システム更新業務委託	○所沢市市民医療センター医療情報システム一式
<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：指名競争入札（4 者） ・委託先：株式会社病院システム ・委託期間：令和 6 年 4 月 30 日～令和 8 年 3 月 31 日 ・委託金額：11,880,000 円 (令和 6 年度支払額 6,534,000 円) ・内 容：医療情報システム更新の発注仕様書の作成、業者選定業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定方法：公募型プロポーザル方式（3 者） ・契約先：株式会社エヌコム ・契約期間：令和 7 年 3 月 31 日～令和 8 年 3 月 31 日 ・契約金額：298,100,000 円（債務負担行為） ・内 容：医療情報システムの更新及び電子カルテ、Web 予約、Web 問診など新機能の導入